

第Ⅳ編 付 録

1 業種別の算定事例

ここでは、主な業種別に対象の判定や報告する漏えい量の算定を行う事例をサンプルとして示します。

1.1 製造業者

1.2 小売業者

1.3 倉庫業者

*以下の事例中の漏えい量算定の途中の計算式では、実際には表記されているよりも多くの桁数を有する数値により計算しているため、表記上で四則演算の結果が合わない部分があります。

1.1 製造業

製造業者において本制度の下で算定対象となりうる範囲としては、事業所、販売拠点、生産拠点、移動体（商品搬送用トラックを含む）等が考えられます。

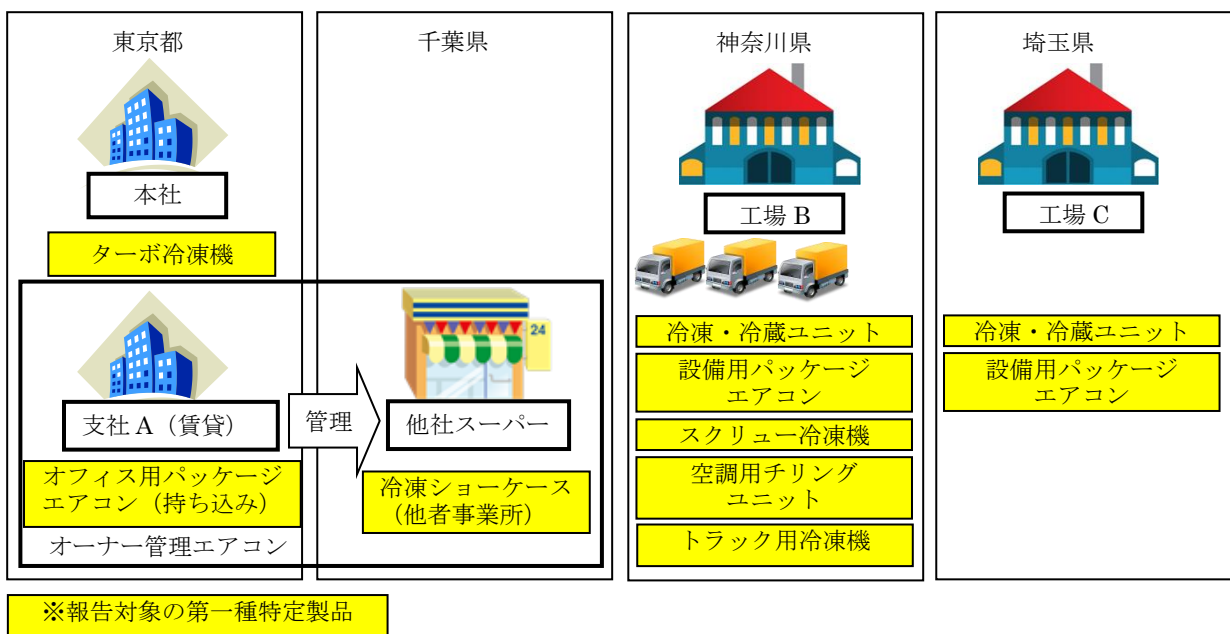
(1) 想定する事業者の概要

ここでは次のような事業者を想定します。

<事業内容>

加工食品製造業を主な事業としており、事務所として本社1ヶ所、販売拠点として支社1ヶ所（支社A）、また、千葉県のスーパーにキャンペーンのため自己商品販売スペースを設け冷凍ショーケースを設置している。生産拠点としてレトルト食品加工工場（工場B）と冷凍調理食品製造工場（工場C）の2ヶ所を所有している。

- ・ 本社は自社所有で、ターボ冷凍機を使用している。
- ・ 販売拠点の支社Aは賃貸契約でテナントとして入居している。エアコンはビルオーナー管理であるが、一部の広報用フロアではテナント持ち込みとして自社管理のオフィス用パッケージエアコンを使用している。
- ・ 千葉県のスーパー（自らが設置する事業所ではない）でキャンペーンのために冷凍ショーケースを設置している。同ショーケースを管理しているのは支社Aである。
- ・ 工場Bは冷凍・冷蔵ユニット、設備用パッケージエアコン、スクリュウ冷凍機、空調用チリングユニットを所有・使用し、自社所有の商品搬送用トラックの車両基地となっている。工場Cは冷凍・冷蔵ユニット、設備用パッケージエアコンを所有・使用している。
- ・ フロン類の充填・回収量に係るデータは、充填回収業者との合意の上で、事務所・販売拠点に設置された第一種特定製品に関するものについては充填・回収証明書の入手、生産拠点に設置された第一種特定製品に関するものについては情報処理センターに伝達されたデータの入手により得るものとしている。



第Ⅳ編 付 録

(2) 算定・報告の対象範囲（管理する第一種特定製品の特定）

この製造業者における算定・報告の対象範囲としては、次のように考えられます。

事務所におけるビルオーナー管理のエアコンは、管理者がビルオーナーとなるため報告対象外となります。ただしテナントが自分で持込むオフィス用パッケージエアコンについては報告対象です。

千葉県他社スーパーでキャンペーンのために使用している冷凍ショーケースは、他者事業所での設置ですが、自社所有のため報告対象となります。なお、管理は支社 A で行っていますが実際に漏えいする場所（スーパー）が千葉県であるため、都道府県としては千葉県での漏えいとして報告することになります。

また、商品搬送用トラックは移動体のため、これを管理している（保守・点検の債務を有する）事業所（本事例では工場 B）の漏えい量として報告することになります。

表Ⅳ-1-1 報告対象となる事業所と第一種特定製品種類リストの取りまとめ例

| 事業所 | | | | 管理する第一種特定製品 | |
|------|--------|------|---------------|-----------------|------------------------------|
| 区分 | 事業所名 | 都道府県 | 所有形態 | 第一種特定製品の種類 | 設置形態 |
| 事務所 | 本社 | 東京都 | 自己所有 | ・ターボ冷凍機 | 事業所内 |
| 販売拠点 | 支社 A | 東京都 | テナント | ・オフィス用パッケージエアコン | 事業所内 |
| 販売拠点 | 他社スーパー | 千葉県 | 他者所有 | ・冷凍ショーケース | 他者事業所（他者の事業所に販売キャンペーン実施時に設置） |
| 生産拠点 | 工場 B | 神奈川県 | 自己所有 | ・冷凍・冷蔵ユニット | 事業所内 |
| | | | | ・設備用パッケージエアコン | 事業所内 |
| | | | | ・スクリーン冷凍機 | 事業所内 |
| | | | | ・空調用チリングユニット | 事業所内 |
| | | | | ・トラック用冷凍機 | 移動体内（商品搬出用トラック） |
| | 工場 C | 埼玉県 | 自己所有 | ・冷凍・冷蔵ユニット | 事業所内 |
| | | | ・設備用パッケージエアコン | 事業所内 | |

(3) 整備者・充填回収業者への周知

この製造業者は、各事業所の第一種特定製品を整備業者（オフィスについてはビルメンテナンス会社、工場についてはメーカー）に一括して整備を委託しています。

これらの整備業者には、充填・回収業者に対し、自らが管理する第一種特定製品の冷媒を充填・回収する際に、製造業者が管理者であること、充填・回収証明書を製造業者の担当部署宛てに発行すること（情報処理センターによる場合には、製造業者を管理者として登録すること）を周知するよう徹底しています。

こうした周知・伝達により、充填・回収証明書は管理者である製造業者の適切な部署に届き、情報処理センターから製造業者が管理する第一種特定製品に係る通知を受けることができ、算定漏えい量を計算する根拠となる充填・回収量を把握することができています。

第Ⅳ編 付 録

(4) 漏えい量の算定

算定漏えい量は冷媒の充填量及び回収量から算出します。まず、表Ⅳ-1-2に示す通り、充填・回収証明書もしくは情報処理センターから入手した冷媒の整備時充填量及び回収量を、事業所別に、第一種特定製品の種類ごとに整理・記録します。(なお、計算の過程では小数点の切捨てや四捨五入はしません)¹。当該年度に充填・回収²がなかった場合は、それぞれ0と記録します。

表Ⅳ-1-2 事業所別の第一種特定製品種類リストと算定漏えい量の取りまとめ例

| 事業所 | | 漏えい量の算定結果 | | | | | | | |
|------|--------|-----------------|---------------|--------|---------|---------|-----------|---------------------------|----------------------------|
| 区分 | 事業所名 | 第一種特定製品の種類 | 設置形態 | 冷媒種類 | 充填量(kg) | 回収量(kg) | 実漏えい量(kg) | GWP(t-CO ₂ /t) | 算定漏えい量(t-CO ₂) |
| 事務所 | 本社 | ・ターボ冷凍機 | 事業所内 | R-22 | 0 | 0 | 0 | 1,810 | 0 |
| | | 本社合計 | | | | | | | |
| 販売拠点 | 支社A | ・オフィス用パッケージエアコン | 事業所内 | R-410A | 0 | 0 | 0 | 2,090 | 0 |
| | | 支社A合計 | | | | | | | |
| 販売拠点 | 他社スーパー | ・冷凍ショーケース | 他者事業所(キャンペーン) | R-404A | 10 | 0 | 10 | 3,920 | 39.2 |
| | | 他社事業所設置合計 | | | | | | | |
| 生産拠点 | 工場B | ・冷凍・冷蔵ユニット | 事業所内 | R-404A | 0 | 0 | 0 | 3,920 | 0 |
| | | ・設備用パッケージエアコン | 事業所内 | R-410A | 500 | 0 | 500 | 2,090 | 1045 |
| | | ・スクリーン冷凍機 | 事業所内 | R-22 | 0 | 0 | 0 | 1,810 | 0 |
| | | ・空調用チリングユニット | 事業所内 | R-22 | 500 | 400 | 100 | 1,810 | 181 |
| | | ・トラック用冷凍機 | 移動体(搬出トラック) | R-404A | 0.1 | 0 | 0.1 | 3,920 | 0.392 |
| | 工場B合計 | | | | | | | | 1226.392 |
| | 工場C | ・冷凍・冷蔵ユニット | 事業所内 | R-22 | 0 | 20 | -20 | 1,810 | -36.2 |
| | | ・冷凍・冷蔵ユニット | 事業所内 | R-404A | 0 | 0 | 0 | 3,920 | 0 |
| | | ・設備用パッケージエアコン | 事業所内 | R-410A | 0 | 0 | 0 | 2,090 | 0 |
| | 工場C合計 | | | | | | | | -36.2 |

算定の結果、工場Bは算定漏えい量が1,000t-CO₂以上であるため、特定事業所となります。

¹ 報告時には小数点以下切捨てし、整数で報告します。(詳細は後述参照)

² 同一機器について一連の回収・充填作業(整備)を含む場合は、第Ⅱ編Ⅱ-24ページ下線部参照。

第IV編 付 録

特定事業所は様式第1の第2表および別紙に情報を記入する必要があります。(特定事業所に関する様式への記載方法は後述します。)

また、フロン類漏えい量の事業所管大臣への報告は、事業者全体として冷媒種類別/都道府県別に報告する必要があるため、表IV-1-3に示す通り、冷媒種類別/都道府県別の集計を行う必要もあります。

表IV-1-3 都道府県別/冷媒種類別のフロン類漏えい量取りまとめ例

| 都道府県 | 事業所 | R-22 | | R-404A | | R-410A | | 全冷媒計 (t-CO ₂) |
|------|--------|---------------|--------------------------------|---------------|--------------------------------|---------------|--------------------------------|------------------------------|
| | | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | |
| 東京都 | 本社 | 0 | 0 | | | | | 0 |
| | 支社 A | | | | | 0 | 0 | |
| | 合計 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | |
| 千葉県 | 他社スーパー | | | 10 | 39.2 | | | 39.2 |
| | 合計 | | | 10 | 39.2 | | | |
| 神奈川県 | 工場 B | 100 | 181 | 0.1 | 0.392 | 500 | 1,045 | 1,226.392 |
| | 合計 | 100 | 181 | 0.1 | 0.392 | 500 | 1,045 | |
| 埼玉県 | 工場 C | -20 | -36.2 | 0 | 0 | 0 | 0 | -36.2 |
| | 合計 | -20 | -36.2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 全国計 | | 80 | 144.8 | 10.1 | 39.592 | 500 | 1,045 | 1,229.392 |

第Ⅳ編 付 録

(5) 漏えい量の報告

この製造業者の事業は、事務所と販売拠点は「管理・補助的経済活動を行う事務所」であり、主たる事業は「冷凍調理食品製造業」「レトルト食品製造業」であるため、事業所管省庁は農林水産省となります。このため、フロン類算定漏えい量等の報告書は農林水産省に提出します。

フロン類算定漏えい量等の報告書での記載は下記のようになります。算定漏えい量、実漏えい量ともに報告書記載時には小数点以下を切捨てして整数で報告してください。小数点以下切捨ては、報告書の記載欄ごと（都道府県ごと、冷媒種ごと、それぞれの合計ごと）に行います。合計値の場合は合計してから切捨てを行ってください。

表Ⅳ-1-4 様式第1 第1表 特定漏えい者のフロン類算定漏えい量

| フロン類の種類 | ①R-22 | | ②R-404A | | ③R-410A | | ④ | | ⑤ | | 合計 |
|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | |
| 特定漏えい者全体 | 144 | 80 | 39 | 10 | 1,045 | 500 | | | | | 1,229 |
| 都道府県 | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) |
| 1. 東京都 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | | | 0 |
| 2. 千葉県 | | | 39 | 10 | | | | | | | 39 |
| 2. 神奈川県 | 181 | 100 | 0 | 0 | 1,045 | 500 | | | | | 1,226 |
| 3. 埼玉県 | -36 | -20 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | -36 |
| 4. | | | | | | | | | | | |

第IV編 付 録

また、工場 B については、年度内の算定漏えい量が 1,000[t-CO₂]を超えるため、特定事業所となります。

特定事業所については、様式第 1 の第 2 表特定漏えい者が設置する特定事業所の一覧に特定事業所の名称、特定事業所の所在地、特定事業所において行われている事業を記載するとともに、(別紙)【特定事業所単位の報告】に必要な事項を記載し、提出します。

(別紙)【特定事業所単位の報告】の第 1 表特定事業所に係るフロン類算定漏えい量については、以下のとおりに算定漏えい量を記載します。

表IV-1-5 様式第 1 (別紙) 第 1 表 特定事業所に係るフロン類算定漏えい量

| フロン類 の種類 | ①R-22 | ②R-404A | ③R-410A | ④ | ⑤ | 合計 |
|--------------------------------|-------|---------|---------|---|---|-------|
| 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 181 | 0 | 1,045 | | | 1,226 |
| 実漏えい量 (kg) | 100 | 0 | 500 | | | |

1.2 小売業

小売業者において本制度の下で算定対象となりうる範囲としては、本社、支社、販売拠点、店舗等が考えられます。(商品搬送用トラックを自社管理している場合には、トラック用冷凍機(移動体)も対象となりますが本事例では例示していません。トラック用冷凍機の算定については製造業者や倉庫業者の事例を参考ください。)

(1) 想定する事業者の概要

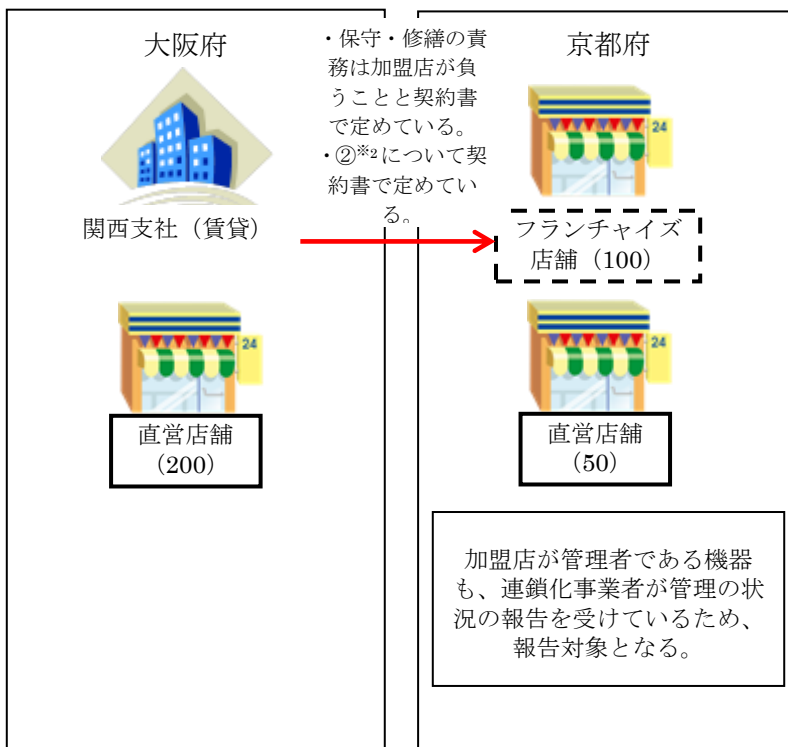
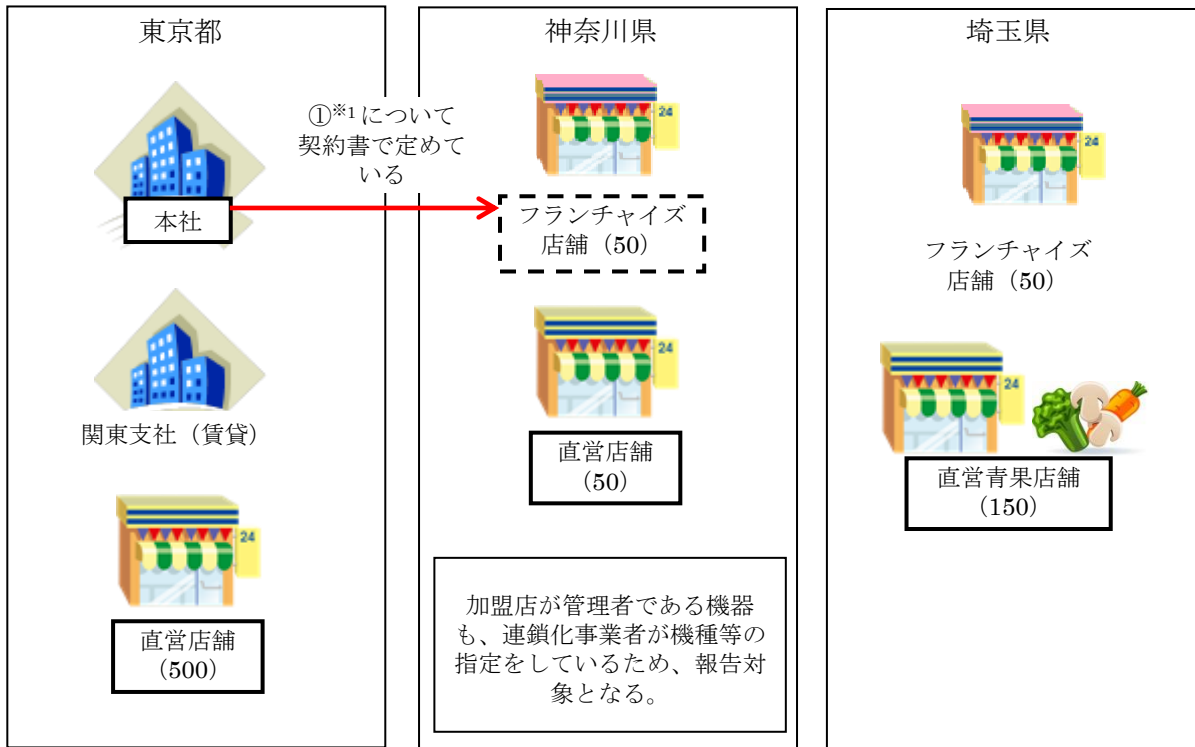
ここでは次のような事業者を想定します。

<事業内容>

フランチャイズチェーンを有する事業者(連鎖化事業者)であり、事務所として本社1ヶ所、支社を2ヶ所(関西と関東)所有している。関西支社で管理する店舗数は350店舗であり、関東支社で管理する店舗数は800店舗である。

- ・ 本社は自社ビルであり、ビル用パッケージエアコンを使用している。
- ・ 支社はオフィスビルのワンフロアを賃貸契約しており、ビルオーナー管理の空調機を使用している。
- ・ 神奈川県と埼玉県のフランチャイズ店舗では、店舗に設置している空調機やエアコンは加盟店が所有し、管理している。
- ・ 神奈川県のフランチャイズ店舗に対しては、本社より「①第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定」を加盟者との契約書で定めている。
- ・ 埼玉県のフランチャイズ店舗に対しては、本社より「①第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定」「②当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告」を定めていない。
- ・ 京都府のフランチャイズ店舗では、連鎖化事業者が加盟店に機器を貸与している。契約書において、保守・修繕の責務は加盟店が負うこととなっている。本社より「②当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告」を行うことを契約書で定めている。
- ・ 直営店舗のうち埼玉県の150店舗は青果品のみを販売する店舗となっている。直営店舗の建物は自己所有の場合と賃貸の場合の両方がある。
- ・ 店舗における使用機器は別置型ショーケース、内蔵型ショーケース、店舗用パッケージエアコン、業務用冷蔵庫がある。ほとんどは自己所有又はフランチャイズ店舗所有の機器だが、業務用冷蔵庫については一部リースを受けている。
- ・ フロン類の充填・回収量に係るデータは、充填回収業者との合意の上で、本社・支社に設置された第一種特定製品に関するものについては充填・回収証明書の入手、自らの報告対象となるフランチャイズ店舗については情報処理センターに伝達されたデータの入手により得るものとしている。

第IV編 付 録



※1 ①第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定

※2 ②当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告

※ 直営店舗の設置形態は自己所有及び賃貸の両方を含む

※ 他者が管理する第一種特定製品だが、自らが報告義務を負う製品を設置する事業所

※ 自らが管理する第一種特定製品を設置する事業所

(2) 算定・報告の対象範囲

ア 前提

管理者と報告義務者について

通常は、製品の所有者が保守・修繕の責務を負うことから、所有者が管理者であり報告義務者であると考えます。ただし、契約書等の書面において、保守・修繕の責務を所有者ではなく使用者が負うこととされている場合などは、法的責務を含めて使用者を管理者とみなします。

連鎖化事業者の場合の報告義務者の扱い

連鎖化事業者の場合、加盟店が製品を所有している、又は保守・修繕の責務が加盟店にあれば管理者は加盟店となりますが、下記①又は②の条件を契約書等で定めていた場合は、報告義務は連鎖化事業者になるという特例が生じます（Ⅳ-11 ページ）。

- ① 第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定
- ② 当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告

表Ⅳ-1-6 加盟店が管理する第一種特定製品の報告責任の所在の判断方法

| ①連鎖化事業者から加盟店に対する第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定の有無 | ②連鎖化事業者から加盟店に対する第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告の要求の有無 | 当該第一種特定製品の報告責任の所在 |
|--|--|-------------------|
| 有 | 有 | 連鎖化事業者 |
| 有 | 無 | 連鎖化事業者 |
| 無 | 有 | 連鎖化事業者 |
| 無 | 無 | 加盟店 |

※「有」は約款、加盟者との契約書、事業を行うものが定めた方針、行動規範、マニュアル等で定められている場合に限ります。

※加盟店がリースにより機器を設置している場合で、保守・修繕責務を加盟店が負っている場合は加盟店が管理する機器として表Ⅳ-1-6に従って報告義務の所在を判断します。

イ 本事例の算定・報告の対象範囲

この事業者における算定・報告の対象範囲としては、次のようなものが考えられます。

＜自社の事業所に設置された、自らが管理する第一種特定製品の把握＞

➤ 本社・支社

本社におけるビル用パッケージエアコンは自社管理のため報告対象となります。支社におけるビルオーナー管理の空調機は報告対象外となります。この他に支社で自社管理する第一種特定製品はないため、関東支社、関西支社は報告対象外となります。

➤ 直営店舗

直営店舗で使用されている業務用冷蔵庫やショーケースは、事業者自らが管理する第一種特定製品となるため、報告対象となります。

第Ⅳ編 付 録

リースを受けている業務用冷蔵庫やショーケースについても、使用者である事業者が保守・修繕義務を負っていることから、報告対象となります。

＜他者の事業所等に設置された、自らが所有し加盟店が管理者となる第一種特定製品＞

▶ フランチャイズ店舗

京都府のフランチャイズ店舗で使用されている機器は、事業者が加盟店に貸与しているため、所有者は事業者です。また、契約書で保守・修繕の責務を加盟店が負うことが定められていることから、管理者は加盟店となります。ただし、事業者が加盟店に対して「②第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告」を定めていることから、例外的に事業者（連鎖化事業者）に報告義務があることとなります。

＜他者の事業所等に設置された、加盟店が管理者となる第一種特定製品＞

▶ フランチャイズ店舗

神奈川県フランチャイズ店舗で使用されている機器は、加盟店が独自に所有しているため、所有者である加盟店が管理者です。ただし、ここでは事業者が加盟店に対して「①第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定」を定めているため、例外的に事業者（連鎖化事業者）に報告義務があることとなります。

埼玉県フランチャイズ店舗で使用されている機器は、加盟店が独自に所有しているため、所有者である加盟店が管理者です。事業者が加盟店に対して「①第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定」又は「②当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告」を定めていないことから、報告義務は事業者（連鎖化事業者）ではなく、管理者である加盟店にあることとなります。

加盟店がリースを受けて使用している業務用冷蔵庫は、使用者である加盟店が保守・修繕義務を負っていることから、加盟店が管理者となります。ただし、本ケースの神奈川県フランチャイズ店舗のように、事業者が加盟店に対して「①第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定」又は「②当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告」を定めている場合は、例外的に報告義務は管理者である加盟店ではなく、事業者（連鎖化事業者）にあります。

表Ⅳ-1-7 報告対象となる事業所と第一種特定製品種類リストの取りまとめ例

| 区分 | 事業所 | | | 管理する第一種特定製品 | | |
|------|-----------|----------------|---------|---|------|--------------|
| | 事業所名 | 都道府県 | 所有形態 | 第一種特定製品の種類 | 設置形態 | 所有形態 |
| 事務所 | 本部 | 東京都 | 自己所有 | ビル用パッケージエアコン | 事業所内 | 自己所有 |
| | 関東支社 | 東京都 | 賃貸 | なし | — | — |
| | 関西支社 | 大阪府 | 賃貸 | なし | — | — |
| 販売拠点 | 関東支社の管轄店舗 | 東京都 (500店舗) | 自己所有・賃貸 | 別置型ショーケース、内蔵型ショーケース、店舗用パッケージエアコン、業務用冷蔵庫 | 事業所内 | 自己所有、リース両方含む |

第IV編 付 録

| 事業所 | | | | 管理する第一種特定製品 | | |
|-----|-----------|-----------------|---------|---|-------|----------------|
| 区分 | 事業所名 | 都道府県 | 所有形態 | 第一種特定製品の種類 | 設置形態 | 所有形態 |
| | | 神奈川県 (50 店舗) | 自己所有・賃貸 | 別置型ショーケース、内蔵型ショーケース、店舗用パッケージエアコン、業務用冷蔵庫 | 事業所内 | 自己所有、リース両方含む |
| | | 神奈川県 (50 店舗) | フランチャイズ | 別置型ショーケース、内蔵型ショーケース、店舗用パッケージエアコン、業務用冷蔵庫 | 他者事業所 | 加盟店の所有、リース両方含む |
| | | 埼玉県 (150 店舗) | 自己所有・賃貸 | 別置型ショーケース、内蔵型ショーケース、店舗用パッケージエアコン、業務用冷蔵庫 | 事業所内 | 自己所有、リース両方含む |
| | 関西支社の管轄店舗 | 大阪府 (200 店舗) | 自己所有・賃貸 | 別置型ショーケース、内蔵型ショーケース、店舗用パッケージエアコン、業務用冷蔵庫 | 事業所内 | 自己所有、リース両方含む |
| | | 京都府 (50 店舗) | 自己所有・賃貸 | 別置型ショーケース、内蔵型ショーケース、店舗用パッケージエアコン、業務用冷蔵庫 | 事業所内 | 自己所有、リース両方含む |
| | | 京都府 (100 店舗) | フランチャイズ | 別置型ショーケース、内蔵型ショーケース、店舗用パッケージエアコン、業務用冷蔵庫 | 他者事業所 | 自己所有、リース両方含む |
| | | | | | | |

(3) 整備者・充填回収業者への周知

この小売業者は、自らが管理する第一種特定製品の整備を整備者（メーカー）に委託しており、整備者は充填・回収業者に充填・回収を委託しています。また、加盟店が管理する第一種特定製品については、加盟店が独自に充填・回収を発注しています。

これらの整備業者（メーカー）及び加盟店には、充填・回収業者に対して、自らが管理者であること、及び充填・回収証明書を自らの担当部署宛てに発行すること（情報処理センターによる場合には、自らを管理者として登録すること）を周知するよう徹底しています。

こうした周知・伝達により、充填・回収証明書は自らの適切な部署に届き、情報処理センターから自らが管理する第一種特定製品に係る通知を受けることができ、算定漏えい量を計算する根拠となる充填・回収量を把握することができています。

ただし、神奈川県と京都府のフランチャイズチェーン店舗のケースの場合、報告義務は連鎖化事業者にあるものの、管理者は加盟店であるため、情報処理センターが充填・回収量のデータを加盟店に通知します。そのため、連鎖化事業者は加盟店に対して、情報処理センターから通知された充填・回収量のデータを連鎖化事業者へ報告するように求める必要があります。

第Ⅳ編 付 録

(4) 漏えい量の算定

＜加盟店が管理者である第一種特定製品の漏えい量の算定＞

神奈川県と京都府のフランチャイズチェーン店舗については、報告義務は連鎖化事業者にあるものの、管理者は加盟店であるため、情報センターから充填・回収量のデータは加盟店に通知されます。そのため、連鎖化事業者は加盟店に対して、情報センターから通知された充填・回収量のデータを報告するように求める必要があります。

表Ⅳ-1-8加盟店が管理者であるが報告対象となる
事業所と第一種特定製品種類リストの取りまとめ例

| 事業所 | | 漏えい量の算定結果 | | | | | | | | |
|------|--------------|------------|--------------|--------|---------|---------|-----------|-------|----------------------------|--------|
| 区分 | 事業所名 | 第一種特定製品の種類 | 設置形態 | 冷媒種類 | 充填量(kg) | 回収量(kg) | 実漏えい量(kg) | GWP | 算定漏えい量(t-CO ₂) | |
| 販売拠点 | 神奈川県の加盟店50店舗 | 店舗501 | 店舗用パッケージエアコン | 事業所内 | R-22 | 20 | 0 | 20 | 1,810 | 36.2 |
| | | 店舗502 | 別置型シヨーカー | 事業所内 | R-410A | 1 | 0 | 1 | 2,090 | 2.09 |
| | | 店舗502 | 内蔵型シヨーカー | 事業所内 | R-404A | 0.1 | 0 | 0.1 | 3,920 | 0.392 |
| | | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| | | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| | 店舗550 | 別置型シヨーカー | 事業所内 | R-407C | 2 | 0 | 2 | 1,770 | 3.54 | |
| | 合計 | | | | | | | | | 115.36 |
| | 京都府の加盟店100店舗 | 店舗1001 | 店舗用パッケージエアコン | 事業所内 | R-22 | 1 | 0 | 1 | 1,810 | 1.81 |
| | | 店舗1002 | 別置型シヨーカー | 事業所内 | R-410A | 5 | 1 | 4 | 2,090 | 8.36 |
| | | 店舗1002 | 内蔵型シヨーカー | 事業所内 | R-404A | 0 | 0 | 0 | 3,920 | 0 |
| | | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| | | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| | 店舗1100 | 別置型シヨーカー | 事業所内 | R-407C | 1 | 0 | 1 | 1,770 | 1.77 | |
| | 合計 | | | | | | | | | 196.01 |

第Ⅳ編 付 録

＜自身が管理者である第一種特定製品の漏えい量の算定＞

算定漏えい量は冷媒の充填量及び回収量から算出します。まず、

表Ⅳ-1-8に示す通り、充填・回収証明書もしくは情報処理センターから入手した冷媒の充填量と整備時回収量を、事業所別に、第一種特定製品の種類ごとに整理・記録します。（なお、計算の過程では小数点の切捨てや四捨五入はしません）。該当年度に充填・回収³がなかった場合は、それぞれ0と記録します。

³ 同一機器について一連の回収・充填作業（整備）を含む場合は、第Ⅱ編 Ⅱ-24 ページ下線部参照。

第IV編 付 録

表IV-1-9 自身が管理者の場合の報告対象となる事業所と
第一種特定製品種類リストの取りまとめ例

| 事業所 | | 漏えい量の算定結果 | | | | | | | | |
|---------|---------|-----------------------------|--------------|------|---------|---------|-----------|-------|----------------------------|-------|
| 区分 | 事業所名 | 第一種特定製品の種類 | 設置形態 | 冷媒種類 | 充填量(kg) | 回収量(kg) | 実漏えい量(kg) | GWP | 算定漏えい量(t-CO ₂) | |
| 事務所 | 本社 | 業務用冷凍・冷蔵機器 | 事業所内 | R-22 | 40 | 0 | 40 | 1,810 | 72.4 | |
| 販売拠点 | 関東支社の管轄 | 店舗1 | 店舗用パッケージエアコン | 事業所内 | R-22 | 20 | 0 | 20 | 1,810 | 36.2 |
| | | 店舗1 | 別置型ショーケース | 事業所内 | R-410A | 0.1 | 0 | 0.1 | 2,090 | 0.209 |
| | | 店舗2 | 内蔵型ショーケース | 事業所内 | R-404A | 1 | 0 | 1 | 3,920 | 3.92 |
| | | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| | | 加盟店が管理者であるフランチャイズ店舗は含まれていない | | | | | | | | |
| | | 店舗750 | 別置型ショーケース | 事業所内 | R-407C | 3 | 0 | 3 | 1,770 | 5.31 |
| 関西支社の管轄 | | 店舗1101 | 内蔵型ショーケース | 事業所内 | R-404A | 1 | 0 | 1 | 3,920 | 3.92 |
| | | 店舗1102 | 別置型ショーケース | 事業所内 | R-22 | 10 | 0 | 10 | 1,810 | 18.1 |
| | | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| | | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| | | 店舗1150 | 業務用冷蔵庫 | 事業所内 | R-22 | 4 | 0 | 4 | 1,810 | 7.24 |
| 事業者合計 | | | | | | | | | 2,160.69 | |

第IV編 付 録

<加盟店が管理者である第一種特定製品と自身が管理者である第一種特定製品のデータの合算>

表IV-1-8と表IV-1-9のデータを合算し、連鎖化事業者の全報告対象となる事業所と第一種特定製品種類リストを作成する。

表IV-1-10 全ての報告対象となる事業所と第一種特定製品種類リストの取りまとめ例

| 事業所 | | 漏えい量の算定結果 | | | | | | | | |
|---------|--------------------------------|------------|--------------|--------|---------|---------|-----------|-------|----------------------------|-------|
| 区分 | 事業所名 | 第一種特定製品の種類 | 設置形態 | 冷媒種類 | 充填量(kg) | 回収量(kg) | 実漏えい量(kg) | GWP | 算定漏えい量(t-CO ₂) | |
| 事務所 | 本社 | 業務用冷凍・冷蔵機器 | 事業所内 | R-22 | 40 | 0 | 40 | 1,810 | 72.4 | |
| 販売拠点 | 関東支社の管轄 | 店舗1 | 店舗用パッケージエアコン | 事業所内 | R-22 | 20 | 0 | 20 | 1,810 | 36.2 |
| | | 店舗1 | 別置型ショーケース | 事業所内 | R-410A | 0.1 | 0 | 0.1 | 2,090 | 0.209 |
| | | 店舗2 | 内蔵型ショーケース | 事業所内 | R-404A | 1 | 0 | 1 | 3,920 | 3.92 |
| | | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| | 報告義務のない埼玉県のレストランチェーン店舗は含まれていない | | | | | | | | | |
| | 店舗750 | 別置型ショーケース | 事業所内 | R-407C | 3 | 0 | 3 | 1,770 | 5.31 | |
| 関西支社の管轄 | 店舗1001 | 内蔵型ショーケース | 事業所内 | R-404A | 1 | 0 | 1 | 3,920 | 3.92 | |
| | 店舗1002 | 別置型ショーケース | 事業所内 | R-22 | 10 | 0 | 10 | 1,810 | 18.1 | |
| | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | |
| | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | |
| | 店舗1150 | 業務用冷蔵庫 | 事業所内 | R-22 | 4 | 0 | 4 | 1,810 | 7.24 | |
| 事業者合計 | | | | | | | | | 2,472.06 | |

第Ⅳ編 付 録

本ケースの場合、算定漏えい量が 1,000t-CO₂以上である事業所がないため特定事業所に関する報告（様式第 1 の第 2 表および別紙）への記入は必要ありません。

また、フロン類漏えい量の事業所管大臣への報告は、事業者全体として冷媒種類別/都道府県別に報告する必要があるため、表Ⅳ-1-1 1 に示す通り、冷媒種類別/都道府県別の集計を行う必要があります。

第Ⅳ編 付 録

表Ⅳ-1-11 都道府県別／冷媒種類別のフロン類漏えい量取りまとめ例

| 都道府県 | 事業所 | R-22 | | R-404A | | R-407C | | R-410A | | 全冷媒計 (t-CO ₂) |
|------|-----|---------------|--------------------------------|---------------|--------------------------------|---------------|--------------------------------|---------------|--------------------------------|------------------------------|
| | | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | |
| 東京都 | 本社 | 40 | 72.4 | | | | | | | 1,000.06 |
| | 店舗 | 370 | 669.7 | 21 | 82.32 | 52 | 92.04 | 40 | 83.6 | |
| | 合計 | 410 | 742.1 | 21 | 82.32 | 52 | 92.04 | 40 | 83.6 | |
| 神奈川県 | 店舗 | 45 | 81.45 | 1 | 3.92 | 86 | 152.22 | 6 | 12.54 | 250.13 |
| | 合計 | 45 | 81.45 | 1 | 3.92 | 86 | 152.22 | 6 | 12.54 | |
| 埼玉県 | 店舗 | 81 | 146.61 | 50 | 196 | 20 | 35.4 | 30 | 62.7 | 440.71 |
| | 合計 | 81 | 146.61 | 50 | 196 | 20 | 35.4 | 30 | 62.7 | |
| 大阪府 | 店舗 | 192 | 347.52 | 11 | 43.12 | 13 | 23.01 | 32 | 66.88 | 480.53 |
| | 合計 | 192 | 347.52 | 11 | 43.12 | 13 | 23.01 | 32 | 66.88 | |
| 京都府 | 店舗 | 58 | 104.98 | 25 | 98 | 41 | 72.57 | 12 | 25.08 | 300.63 |
| | 合計 | 58 | 104.98 | 25 | 98 | 41 | 72.57 | 12 | 25.08 | |
| 全国計 | | 786 | 1,422.66 | 108 | 423.36 | 212 | 375.24 | 120 | 250.8 | 2,472.06 |

※埼玉県のフランチャイズチェーン店舗のデータは報告義務がないため、含まない。

第IV編 付 録

(5) 漏えい量の報告

この小売業者の事業は、事務所は「管理・補助的経済活動を行う事務所」であり、主たる事業は「コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」であるため、事業所管省庁は経済産業省となります。

一方、一部の青果品販売店舗については「野菜小売業」となるため、当該事業の事業所管省庁は農林水産省となります。

このため、経済産業省及び農林水産省の両省にフロン類算定漏えい量等の報告書を提出します。

フロン類算定漏えい量等の報告書での記載は下記のようになります。算定漏えい量、実漏えい量ともに報告書記載時には小数点以下を切捨てして整数で報告してください。小数点以下切捨ては、報告書の記載欄ごと（都道府県ごと、冷媒種ごと、それぞれの合計ごと）に行います。合計値の場合は合計してから切捨てを行ってください。

表IV-1-12 様式第1 第1表 特定漏えい者のフロン類算定漏えい量

| フロン類 の種類 | ①R-22 | | ②R-404A | | ③R-407C | | ④R-410A | | ⑤ | | 合計 |
|------------------|------------------------------------|-------------------|------------------------------------|-------------------|------------------------------------|-------------------|------------------------------------|-------------------|------------------------------------|-------------------|------------------------------------|
| | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | |
| 特定 漏えい者 全体 | 1,422 | 786 | 423 | 108 | 375 | 212 | 250 | 120 | | | 2,472 |
| 都道府県 | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) |
| 1. 東京都 | 742 | 410 | 82 | 21 | 92 | 52 | 83 | 40 | | | 1,000 |
| 2. 神奈川県 | 81 | 45 | 3 | 1 | 152 | 86 | 12 | 6 | | | 250 |
| 3. 埼玉県 | 146 | 81 | 196 | 50 | 35 | 20 | 62 | 30 | | | 440 |
| 5. 大阪府 | 347 | 192 | 43 | 11 | 23 | 13 | 66 | 32 | | | 480 |
| 6. 京都府 | 104 | 58 | 98 | 25 | 72 | 41 | 25 | 12 | | | 300 |

1.3 倉庫業

倉庫業者において本制度の下で算定対象となりうる範囲としては、事業所、物流拠点（倉庫、移動体（商品搬送用の冷凍トラック）、車両基地等）が考えられます。

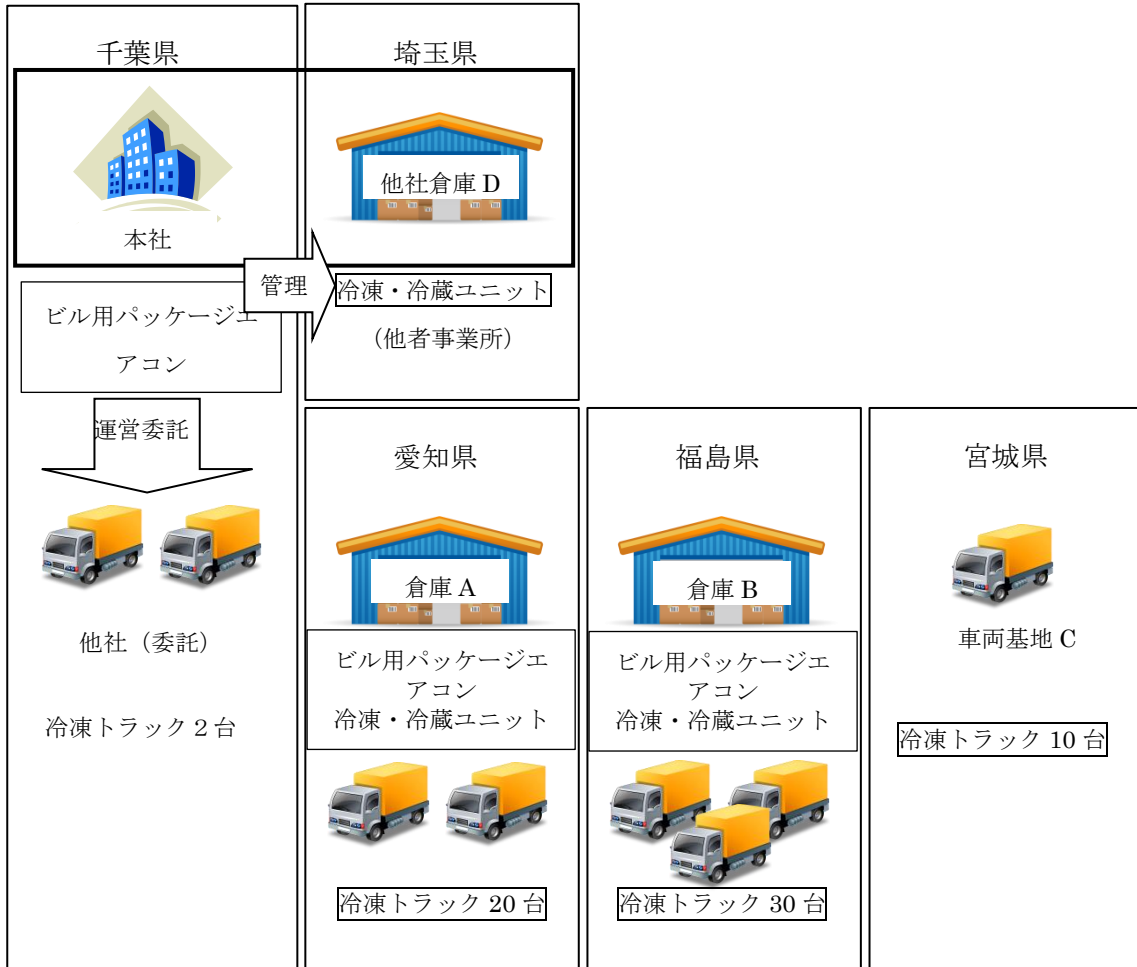
(1) 想定する事業者の概要

ここでは次のような事業者を想定します。

<事業内容>

倉庫業を主な事業としており、事業所として本社1ヶ所、物流拠点として倉庫を2ヶ所（移動体を保有）、車両基地を1ヶ所（移動体を保有）所有している。

- ・ 本社は自社所有で、ビル用パッケージエアコンを使用している。また他社の倉庫に設置している冷凍・冷蔵ユニットを管理している。また商品搬送の冷凍トラックを他社に2台委託し、運搬している。
- ・ 倉庫 A は自社所有で、冷凍トラックを 20 台保有しており、冷凍トラックを管理する車両基地としても機能している。倉庫内ではビル用パッケージエアコンと冷凍・冷蔵ユニットを使用している。
- ・ 倉庫 B は自社所有で、冷凍トラックを 30 台保有しており、冷凍トラックを管理する車両基地としても機能している。倉庫内ではビル用パッケージエアコンと冷凍・冷蔵ユニットを使用している。
- ・ 車両基地 C は冷凍トラックを 10 台駐車するスペースを設けている。簡易な整備場を兼ねており、これらの冷凍トラック管理場所として社内登録されている。
- ・ また、他者が所有する倉庫 D において、冷凍倉庫（冷凍・冷蔵ユニット）の運営を行っている。
- ・ フロン類の充填・回収量に係るデータは、充填回収業者との合意の上で、すべて充填・回収証明書の入手により把握するものとしている。



※報告対象の第一種特定製品

第Ⅳ編 付 録

(2) 算定・報告の対象範囲（自らが管理する第一種特定製品の特定）

この倉庫業者における算定・報告の対象範囲としては、次のようなものが考えられます。

本社におけるビル用パッケージエアコン、自社倉庫に設置している自己所有の冷凍・冷蔵ユニット、自社倉庫及び車両基地で保有する冷凍トラックは管理者として報告対象になります。他社倉庫 D において、冷凍・冷蔵ユニットを所有して冷凍倉庫の運営を行っているため、当該ユニットの漏えい量は、自社の漏えい量として報告します。なお、他社倉庫 D は埼玉県にあるため、埼玉県の漏えい量として報告します。他社に委託して商品移送を行っている千葉県の冷凍トラック 2 台については、他社管理のため報告の対象外です。

表Ⅳ-1-13 報告対象となる事業所と第一種特定製品種類リストの取りまとめ例

| 事業所 | | | | 管理する第一種特定製品 | |
|------|--------|------|----------------|----------------|----------------|
| 区分 | 事業所名 | 都道府県 | 所有形態 | 第一種特定製品の種類 | 設置形態 |
| 事務所 | 本社 | 千葉県 | 自己所有 | ・ビル用パッケージエアコン | 事業所内 |
| 物流拠点 | 他社倉庫 D | 埼玉県 | 他者所有 | ・冷凍・冷蔵ユニット | 他者事業所 |
| 物流拠点 | 倉庫 A | 愛知県 | 自己所有 | ・ビル用パッケージエアコン | 事業所内 |
| | | | | ・冷凍冷蔵ユニット | 事業所内 |
| | | | | ・トラック用冷凍機 20 台 | 移動体（商品搬出用トラック） |
| | 倉庫 B | 福島県 | 自己所有 | ・ビル用パッケージエアコン | 事業所内 |
| | | | ・冷凍・冷蔵ユニット | 事業所内 | |
| | | | ・トラック用冷凍機 30 台 | 移動体（商品搬出用トラック） | |
| | 車両基地 C | 宮城県 | 自己所有 | ・トラック用冷凍機 10 台 | 移動体（商品搬出用トラック） |

(3) 整備者・充填回収業者への周知

この倉庫業者は、自らが倉庫及び移動体において所有する第一種特定製品の整備を、整備者（メーカー）に委託しており、整備者は充填回収業者に充填・回収を委託しています。

これらの整備業者（メーカー）は、充填・回収業者に対して、自らが管理者であること、及び充填・回収証明書を自らの担当部署宛てに発行することを周知するよう徹底しています。

こうした周知・伝達により、充填・回収証明書は自らの適切な部署に届き、算定漏えい量を計算する根拠となる充填・回収量を把握することができています。

(4) 漏えい量の算定

算定漏えい量は冷媒の充填量及び回収量から算出します。まず、表Ⅳ-1-14に示す通り、充填・回収証明書から入手した冷媒の充填量と整備時回収量を、事業所別に、第一種特定製品の種類ごとに整理・記録します。(なお、計算の過程では小数点の切捨てや四捨五入はしません)。該当年度に充填・回収⁴がなかった場合は、それぞれ0と記録します。

表Ⅳ-1-14 報告対象となる事業所と第一種特定製品種類リストの取りまとめ例

| 事業所 | | 漏えい量の算定結果 | | | | | | | |
|---------|------------|---------------|-------------|--------|---------|---------|-----------|---------------------------|----------------------------|
| 区分 | 事業所名 | 第一種特定製品の種類 | 設置形態 | 冷媒種類 | 充填量(kg) | 回収量(kg) | 実漏えい量(kg) | GWP(t-CO ₂ /t) | 算定漏えい量(t-CO ₂) |
| 事務所 | 本社 | ・ビル用パッケージエアコン | 事業所内 | R-22 | 610 | 0 | 610 | 1,810 | 1,104.1 |
| | | 本社合計 | | | | | | | |
| 物流拠点 | 倉庫 A | ・ビル用パッケージエアコン | 事業所内 | R-22 | 0.1 | 0 | 0.1 | 1,810 | 0.181 |
| | | ・冷凍・冷蔵ユニット | 事業所内 | R-410A | 10 | 0 | 10 | 2,090 | 20.9 |
| | | ・トラック用冷凍機 | 移動体(搬出トラック) | R-404A | 5 | 0 | 5 | 3,920 | 19.6 |
| | 倉庫 A 合計 | | | | | | | | 40.681 |
| | 倉庫 B | ・ビル用パッケージエアコン | 事業所内 | R-22 | 0 | 0 | 0 | 1,810 | 0 |
| | | ・冷凍・冷蔵ユニット | 事業所内 | R-410A | 10 | 0 | 10 | 2,090 | 20.9 |
| | | ・トラック用冷凍機 | 移動体(搬出トラック) | R-404A | 0 | 0 | 0 | 3,920 | 0 |
| 倉庫 B 合計 | | | | | | | | 20.9 | |
| 車両基地 C | ・トラック用冷凍機 | 移動体(搬出トラック) | R-134a | 10 | 0 | 10 | 1,430 | 14.3 | |
| | | | 車両基地 C 合計 | | | | | | |
| 他社倉庫 D | ・冷凍・冷蔵ユニット | 他者事業所 | R-404A | 5 | 0 | 5 | 3,920 | 19.6 | |
| | | | 他社倉庫 D 合計 | | | | | | |

算定の結果、本社は算定漏えい量が1,000t-CO₂以上であるため、特定事業所となります。なお、事業所外(他社)にある管理機器の漏えい量が1,000t-CO₂以上となっても、事業所外(他社)が自社の所有する特定事業所とはみなしません。特定事業所は様式第1の第2表および別紙に情報を記入する必要があります。(特定事業所に関する様式への記載方法は後述します)

⁴ 同一機器について一連の回収・充填作業(整備)を含む場合は、第Ⅱ編Ⅱ-24ページ下線部参照。

第Ⅳ編 付 録

また、フロン類漏えい量の事業所管大臣への報告は、事業者全体として冷媒種類別/都道府県別に報告する必要があるため、表Ⅳ-1-15に示す通り、冷媒種類別/都道府県別の集計を行う必要もあります。

表Ⅳ-1-15 都道府県別／冷媒種類別のフロン類漏えい量取りまとめ例

| 都道府県 | 事業所 | R-22 | | R-134a | | R-404A | | R-410A | | 全冷媒計 (t-CO ₂) |
|-------|-------|---------------|--------------------------------|---------------|--------------------------------|---------------|--------------------------------|---------------|--------------------------------|------------------------------|
| | | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | |
| 千葉県 | 本社 | 610 | 1,104.1 | | | | | | | 1,104.1 |
| | 合計 | 610 | 1,104.1 | | | | | | | |
| 埼玉県合計 | 他社倉庫D | | | | | 5 | 19.6 | | | 19.6 |
| | 合計 | | | | | 5 | 19.6 | | | |
| 愛知県 | 倉庫A | 0.1 | 0.181 | | | 5 | 19.6 | 10 | 20.9 | 40.681 |
| | 合計 | 0 | 0.181 | | | 5 | 19.6 | 10 | 20.9 | |
| 福島県 | 倉庫B | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 10 | 20.9 | 20.9 |
| | 合計 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 10 | 20.9 | |
| 宮城県 | 車両基地C | | | 10 | 14.3 | | | | | 14.3 |
| | 合計 | | | 10 | 14.3 | | | | | |
| 全国計 | | 610 | 1,104.281 | 10 | 14.3 | 10 | 39.2 | 20 | 41.8 | 1,199.581 |

(5) 漏えい量の報告

この製造業者の事業は、事務所が「管理・補助的経済活動を行う事務所」となり、物流拠点拠点が「倉庫業」となり、いずれも事業所管省庁は国土交通省であるため、国土交通省にフロン類算定漏えい量等の報告書を提出します。

フロン類算定漏えい量等の報告書での記載は下記のようになります。算定漏えい量、実漏えい量ともに報告書記載時には小数点以下を切捨てして整数で報告してください。小数点以下切捨ては、報告書の記載欄ごと（都道府県ごと、冷媒種ごと、それぞれの合計ごと）に行います。合計値の場合は合計してから切捨てを行ってください。

表IV-1-16 様式第1 第1表 特定漏えい者のフロン類算定漏えい量

| フロン類の種類 | ①R-22 | | ②R-134a | | ③R-404A | | ④R-410A | | ⑤ | | 合計 |
|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | |
| 特定漏えい者全体 | 1,104 | 610 | 14 | 10 | 39 | 10 | 41 | 20 | | | 1,199 |
| 都道府県 | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 実漏えい量 (kg) | 算定漏えい量 (t-CO ₂) |
| 1. 千葉県 | 1,104 | 610 | | | | | | | | | 1,104 |
| 2. 埼玉県 | | | | | 19 | 5 | | | | | 19 |
| 3. 愛知県 | 0 | 0 | | | 19 | 5 | 20 | 10 | | | 40 |
| 4. 福島県 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 20 | 10 | | | 20 |
| 5. 宮城県 | | | 14 | 10 | | | | | | | 14 |

第Ⅳ編 付 録

また、本社については、年度内の算定漏えい量が 1,000t-CO₂ を超えるため、特定事業所となります。

特定事業所については、様式第 1 の第 2 表特定漏えい者が設置する特定事業所の一覧に特定事業所の名称、特定事業所の所在地、特定事業所において行われている事業を記載するとともに、(別紙)【特定事業所単位の報告】に必要な事項を記載し、提出します。

(別紙)【特定事業所単位の報告】の第 1 表特定事業所に係るフロン類算定漏えい量については、以下のとおりに算定漏えい量を記載します。

表Ⅳ-1-17 様式第 1 (別紙) 第 1 表 特定事業所に係るフロン類算定漏えい量

| フロン類 の種類 | ①R-22 | ② | ③ | ④ | ⑤ | 合計 |
|--------------------------------|-------|---|---|---|---|-------|
| 算定漏えい量 (t-CO ₂) | 1,104 | | | | | 1,104 |
| 実漏えい量 (kg) | 610 | | | | | |

2. 関連法規

2.1 フロン排出抑制法関連

表Ⅳ-2-1に、フロン類算定漏えい量の報告・公表制度に関する法律、政令、省令及び告示の条文を示します。法律、施行令及び施行規則については、この制度に係る部分の抜粋を示します。また、法律、政令、省令及び告示における主な項目について、対応する条項の関係を表Ⅳ-2-1、表Ⅳ-2-2に示します。

表Ⅳ-2-1 フロン排出抑制法関連法令等一覧

| | 法令名 | 法令の概要 | ページ |
|-----|---|---|-------|
| (1) | フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (平成 13 年法律第 64 号) | フロン類算定漏えい量の報告・公表制度を規定している法律 | IV-29 |
| (2) | フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令 (平成 13 年政令第 396 号) | フロン類算定漏えい量の情報開示の手数料等を規定している施行令 | IV-37 |
| (3) | フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則 (平成 26 年経済産業省・環境省令第 7 号) | 報告された算定漏えい量の環境大臣・経済産業大臣による記録・集計・公表方法を規定している省令 | IV-38 |
| (4) | フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令 (平成 26 年内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省令第 2 号) | 算定漏えい量等の算定・報告方法を規定している命令 | IV-41 |
| (5) | フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第 1 条第 3 項及び第 14 条第五号の規定並びにフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第 2 条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格 817 等に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件 (令和 5 年経済産業省、環境省告示第 3 号) | フロン類 GWP 告示 ¹ | IV-45 |

¹ 2023 年 4 月 1 日から新たなフロン類 GWP 告示が施行され、混合冷媒の種類が追加されたほか、2023 年度実績（2024 年度に報告）から算定漏えい量等報告に用いる全ての冷媒の GWP 値が変更になりました。なお、2023 年度に報告を行う 2022 年度実績までの算定漏えい量の算定においては、改正前のフロン類 GWP 告示（表 II-3-1）の GWP の値が適用されますのでご注意ください。

第Ⅳ編 付 録

表Ⅳ-2-2 フロン排出抑制法関連法令等一覧

| 項 目 | (1)法律 | (2)施行令 | (3)施行規則 | (4)報告命令 | (5)フロン類 GWP 告示 |
|------------------------|------------------|--------|---|----------------|-------------------|
| 管理者の責務 | 第 5 条 | | | | |
| 管理者の判断基準 | 第 16 条 | | | | |
| 報告義務 | 第 19 条 | | | 第 3 条 第 5 条 | |
| 算定方法 | | | | 第 2 条 | 別表第 1 別表第 2 |
| 報告方法 | | | | 第 4 条 | |
| 環境大臣・経済産業大臣による記録・集計・公表 | 第 20 条 | | 第 3 条 第 4 条 第 5 条 第 6 条 第 7 条 | | |
| 事業所管大臣及び都道府県知事による集計・公表 | 第 20 条 | | | 第 8 条 | |
| 開示請求 | 第 21 条 | | | | |
| 主務大臣による開示の義務 | 第 22 条 | | | | |
| 情報の提供 | 第 23 条 | | | 第 6 条 | |
| 技術的助言等 | 第 24 条 | | | | |
| 開示手数料 | 第 25 条 | 第 4 条 | | | |
| 磁気ディスクでの報告等 | 第 26 条 | | | 第 7 条 | |
| 第一種特定製品整備者の充填の委託義務 | 第 37 条 | | 第 15 条 第 16 条 | | |
| 第一種特定製品整備者の引渡義務等 | 第 39 条 | | 第 22 条 第 23 条 | | |
| 電子情報処理組織の使用 | 第 38 条 第 40 条 | | 第 19 条 第 26 条 | | |
| 主務大臣等 | 第 100 条 | | | | |
| 罰則 | 第 109 条 | | | | |

第Ⅳ編 付 録

(1) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成 13 年法律第 64 号）（抄） （フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（目的）

第 1 条 この法律は、人類共通の課題であるオゾン層の保護及び地球温暖化（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 2 条第 1 項に規定する地球温暖化をいう。以下同じ。）の防止に積極的に取り組むことが重要であることに鑑み、オゾン層を破壊し又は地球温暖化に深刻な影響をもたらすフロン類の大気中への排出を抑制するため、フロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に関する指針並びにフロン類及びフロン類使用製品の製造業者等並びに特定製品の管理者の責務等を定めるとともに、フロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化のための措置等を講じ、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この法律において「フロン類」とは、クロロフルオロカーボン及びハイドロクロロフルオロカーボンのうち特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（昭和 63 年法律第 53 号）第 2 条第 1 項に規定する特定物質であるもの並びに地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条第 3 項第四号に掲げる物質をいう。

2 この法律において「フロン類使用製品」とは、フロン類が冷媒その他の用途に使用されている機器その他の製品をいい、「指定製品」とは、フロン類使用製品のうち、特定製品（我が国において大量に使用され、かつ、冷媒として相当量のフロン類が充填されているものに限る。）その他我が国において大量に使用され、かつ、相当量のフロン類が使用されているものであって、その使用等に際してのフロン類の排出の抑制を推進することが技術的に可能なものとして政令で定めるものをいう。

3 この法律において「第一種特定製品」とは、次に掲げる機器のうち、業務用の機器（一般消費者が通常生活の用に供する機器以外の機器をいう。）であって、冷媒としてフロン類が充填されているもの（第二種特定製品を除く。）をいう。

一 エアコンディショナー

二 冷蔵機器及び冷凍機器（冷蔵又は冷凍の機能を有する自動販売機を含む。）

4 この法律において「第二種特定製品」とは、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成 14 年法律第 87 号。以下「使用済自動車再資源化法」という。）第 2 条第 8 項に規定する特定エアコンディショナーをいう。

5 この法律において「特定製品」とは、第一種特定製品及び第二種特定製品をいう。

8 この法律においてフロン類使用製品について「使用等」とは、次に掲げる行為をいい、「管理者」とは、フロン類使用製品の所有者その他フロン類使用製品の使用等を管理する責任を有する者をいう。

一 フロン類使用製品を使用すること。

二 フロン類使用製品をフロン類使用製品の整備を行う者に整備させること。

三 フロン類使用製品を廃棄すること又はフロン類使用製品の全部若しくは一部を原材料若しくは部品その他の製品の一部として利用することを目的として有償若しくは無償で譲渡すること（以下「廃棄等」という。）。

10 この法律において「第一種フロン類充填回収業」とは、第一種特定製品の整備が行われる場合において当該第一種特定製品に冷媒としてフロン類を充填すること及び第一種特定製品の整備又は廃棄等が行われる場合において当該第一種特定製品に冷媒として充填されているフロン類を回収することを業として行うことをいい、「第一種フロン類充填回収業者」とは、第一種フロン類充填回収業を行うことについて第27条第1項の登録を受けた者をいう。

（指定製品及び特定製品の管理者の責務）

第5条 指定製品の管理者は、第3条第1項の指針に従い、使用フロン類の環境影響度の小さい指定製品の使用等に努めなければならない。

2 特定製品の管理者は、第3条第1項の指針に従い、特定製品の使用等をする場合には、当該特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に努めるとともに、国及び地方公共団体が特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化のために講ずる施策に協力しなければならない。

（第一種特定製品の管理者の判断の基準となるべき事項）

第16条 主務大臣は、第一種特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化を推進するため、第一種特定製品の管理者が当該フロン類の管理の適正化のために管理第一種特定製品（第一種特定製品の管理者がその使用等を管理する責任を有する第一種特定製品をいう。以下この節において同じ。）の使用等に際して取り組むべき措置に関して第一種特定製品の管理者の判断の基準となるべき事項を定め、これを公表するものとする。

（フロン類算定漏えい量等の報告等）

第19条 第一種特定製品の管理者（フロン類算定漏えい量（第一種特定製品の使用等に際して排出されるフロン類の量として主務省令で定める方法により算定した量をいう。以下同じ。）が相当程度多い事業者として主務省令で定めるものに限る。以下この節において同じ。）は、毎年度、主務省令で定めるところにより、フロン類算定漏えい量その他主務省令で定める事項を当該第一種特定製品の管理者に係る事業を所管する大臣（以下この節及び第100条において「事業所管大臣」という。）に報告しなければならない。

2 定型的な約款による契約に基づき、特定の商標、商号その他の表示を使用させ、商品の販売又は役務の提供に関する方法を指定し、かつ、継続的に経営に関する指導を行う事業であって、当該約款に、当該事業に加盟する者（以下この項において「加盟者」という。）が第一種特定製品の管理者となる管理第一種特定製品の使用等に関する事項であって主務省令で定めるものに係る定めがあるものを行う者（以下この項において「連鎖化事業者」という。）については、その加盟者の管理第一種特定製品の使用等を当該連鎖化事業者の管理第一種特定製品の使用等とみなして、前項の規定を適用する。

3 事業所管大臣は、第1項の規定による報告があったときは、当該報告に係る事項について環境大臣及び経済産業大臣に通知するものとする。

(報告事項の記録等)

第20条 環境大臣及び経済産業大臣は、前条第3項の規定により通知された事項について、環境省令・経済産業省令で定めるところにより電子計算機に備えられたファイルに記録するものとする。

2 環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定による記録をしたときは、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、同項のファイルに記録された事項（以下この節において「ファイル記録事項」という。）のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う第一種特定製品の管理者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ通知するものとする。

3 環境大臣及び経済産業大臣は、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、ファイル記録事項を集計するものとする。

4 環境大臣及び経済産業大臣は、遅滞なく、前項の規定により集計した結果を事業所管大臣及び都道府県知事に通知するとともに、公表するものとする。

5 事業所管大臣及び都道府県知事は、第2項の規定による通知があったときは、当該通知に係る事項について集計するとともに、その結果を公表することができる。

(開示請求権)

第21条 何人も、前条第4項の規定による公表があったときは、当該公表があった日以後、主務大臣に対し、当該公表に係るファイル記録事項であって当該主務大臣が保有するものの開示の請求を行うことができる。

2 前項の請求（以下この項及び次条において「開示請求」という。）は、次の事項を明らかにして行わなければならない。

一 開示請求をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに法人その他の団体にあつては代表者の氏名

二 開示請求に係る事業所又は第一種特定製品の管理者の名称、所在地その他のこれらを特定するに足りる事項

(開示義務)

第22条 主務大臣は、開示請求があったときは、当該開示請求をした者に対し、ファイル記録事項のうち、当該開示請求に係る事項を速やかに開示しなければならない。

(情報の提供等)

第23条 第一種特定製品の管理者は、主務省令で定めるところにより、第19条第1項の規定による報告に添えて、第20条第4項の規定により公表され、又は前条の規定により開示される情報に対する理解の増進に資するため、事業所管大臣に対し、当該報告に係るフロン類算定漏れ量の増減の状況に関する情報その他の情報を提供することができる。

2 事業所管大臣は、前項の規定により提供された情報を環境大臣及び経済産業大臣に通知するものとする。

第Ⅳ編 付 録

- 3 環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定により通知された情報について、環境省令・経済産業省令で定めるところにより第20条第1項に規定するファイルに記録するものとする。
- 4 環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定による記録をしたときは、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、同項のファイル記録事項のうち事業所管大臣が所管する事業を行う第一種特定製品の管理者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ通知するとともに公表するものとする。
- 5 前2条の規定は、前項の規定による公表があった場合に準用する。

(技術的助言等)

第24条 主務大臣は、フロン類算定漏えい量の算定の適正な実施の確保又は自主的なフロン類の排出の抑制その他第一種特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化の推進に資するため、第一種特定製品の管理者に対し必要な技術的助言、情報の提供その他の援助を行うものとする。

(手数料)

第25条 ファイル記録事項の開示を受ける者は、政令で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額の開示の実施に係る手数料を納付しなければならない。

(磁気ディスクによる報告等)

第26条 事業所管大臣は、第19条第1項の規定による報告については、主務省令で定めるところにより、磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。次項において同じ。）により行わせることができる。

- 2 主務大臣は、第21条第1項（第23条第5項において準用する場合を含む。）の規定による請求又は第22条（第23条第5項において準用する場合を含む。）の規定による開示については、主務省令で定めるところにより、磁気ディスクにより行わせ、又は行うことができる。

(第一種特定製品整備者の充填の委託義務等)

第37条 第一種特定製品整備者は、第一種特定製品の整備に際して、当該第一種特定製品に冷媒としてフロン類を充填する必要があるときは、当該フロン類の充填を第一種フロン類充填回収業者に委託しなければならない。ただし、第一種特定製品整備者が第一種フロン類充填回収業者である場合において、当該第一種特定製品整備者が自ら当該フロン類の充填を行うときは、この限りでない。

- 2 第一種特定製品整備者は、前項本文に規定するフロン類の充填の委託に際しては、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに当該第一種特定製品の管理者が第76条第1項に規定する情報処理センター（以下この節において「情報処理センター」という。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている入出力装置を使用しているかどうか及び当該入出力装置を使用して

第Ⅳ編 付 録

いる場合にあつては当該情報処理センターの名称を当該第一種フロン類充填回収業者に対し通知しなければならない。

- 3 第一種フロン類充填回収業者（第1項ただし書の規定により自らフロン類の充填を行う第一種特定製品整備者を含む。次項、次条第1項、第47条第1項から第3項まで並びに第49条第1項、第2項、第6項及び第8項において同じ。）は、第1項本文に規定するフロン類の充填の委託を受けてフロン類の充填を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の充填を行うに当たっては、主務省令で定めるフロン類の充填に関する基準に従って行わなければならない。
- 4 第一種フロン類充填回収業者は、第1項本文に規定するフロン類の充填の委託を受けてフロン類の充填を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の充填を行ったときは、フロン類の充填を証する書面（以下この項及び次条第1項において「充填証明書」という。）に主務省令で定める事項を記載し、主務省令で定めるところにより、当該フロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に当該充填証明書を交付しなければならない。

（電子情報処理組織の使用）

- 第38条 第一種フロン類充填回収業者（その使用に係る入出力装置が情報処理センター（前条第2項の規定によりその名称が通知された情報処理センターに限る。以下この項から第3項までにおいて同じ。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている者に限る。）は、第一種特定製品にフロン類を充填する場合において、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の管理者の承諾を得て、当該フロン類を充填した後主務省令で定める期間内に、電子情報処理組織を使用して、フロン類の種類ごとに、充填した量その他の主務省令で定める事項を情報処理センターに登録したときは、同条第4項の規定にかかわらず、充填証明書を交付することを要しない。
- 2 情報処理センターは、前項の規定による登録が行われたときは、電子情報処理組織を使用して、遅滞なく、当該登録が行われたフロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に、当該登録に係る事項を通知するものとする。
 - 3 情報処理センターは、第1項の規定による登録に係る情報をその使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録し、これを当該登録が行われた日から主務省令で定める期間保存しなければならない。
 - 4 前3項に定めるもののほか、電子情報処理組織に関し必要な事項は、主務省令で定める。

（第一種特定製品整備者の引渡義務等）

- 第39条 第一種特定製品整備者は、第一種特定製品の整備に際して、当該第一種特定製品に冷媒として充填されているフロン類を回収する必要があるときは、当該フロン類の回収を第一種フロン類充填回収業者に委託しなければならない。ただし、第一種特定製品整備者が第一種フロン類充填回収業者である場合において、当該第一種特定製品整備者が自ら当該フロン類の回収を行うときは、この限りでない。
- 2 第一種特定製品整備者は、前項本文に規定するフロン類の回収の委託に際しては、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名

又は名称及び住所並びに当該第一種特定製品の管理者が情報処理センターの使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている入出力装置を使用しているかどうか及び当該入出力装置を使用している場合にあっては当該情報処理センターの名称を当該第一種フロン類充填回収業者に通知しなければならない。

- 3 第一種フロン類充填回収業者（第1項ただし書の規定により自らフロン類の回収を行う第一種特定製品整備者を含む。第6項、次条第1項、第46条、第47条第1項から第3項まで、第48条、第49条第1項、第2項及び第6項から第8項まで、第59条第1項及び第2項、第60条第2項、第62条第3項及び第5項、第69条第1項及び第5項、第70条第1項及び第2項、第71条第2項、第73条第2項及び第4項並びに第75条において同じ。）は、第1項本文に規定するフロン類の回収の委託を受けてフロン類の回収を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の回収を行うに当たっては、第44条第2項に規定するフロン類の回収に関する基準に従って行わなければならない。
- 4 第一種特定製品整備者は、第1項本文の規定により第一種フロン類充填回収業者に第一種特定製品に冷媒として充填されているフロン類を回収させた場合において、第37条第1項本文の規定により当該フロン類のうちに再び当該第一種特定製品に冷媒として充填されたもの以外のものであるときは、これを当該第一種フロン類充填回収業者に引き渡さなければならない。
- 5 第一種フロン類充填回収業者は、第一種特定製品整備者から前項に規定するフロン類の引取りを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、当該フロン類を引き取らなければならない。
- 6 第一種フロン類充填回収業者は、第1項本文に規定するフロン類の回収の委託を受けてフロン類の回収を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の回収を行ったときは、フロン類の回収を証する書面（以下この項及び次条第1項において「回収証明書」という。）に主務省令で定める事項を記載し、主務省令で定めるところにより、当該フロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に当該回収証明書を交付しなければならない。

（電子情報処理組織の使用）

- 第40条 第一種フロン類充填回収業者は、第一種特定製品の整備に際して第一種特定製品に冷媒として充填されているフロン類を回収する場合（当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の使用に係る入出力装置が情報処理センター（前条第2項の規定によりその名称が通知された情報処理センターに限る。以下この項並びに次項において準用する第38条第2項及び第3項において同じ。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている場合に限る。）において、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の管理者の承諾を得て、当該フロン類を回収した後主務省令で定める期間内に、電子情報処理組織を使用して、フロン類の種類ごとに、回収した量その他の主務省令で定める事項を情報処理センターに登録したときは、前条第6項の規定にかかわらず、回収証明書を交付することを要しない。
- 2 第38条第2項から第4項までの規定は、前項の規定による登録について準用する。この場合において、同条第4項中「前3項」とあるのは、「第40条第1項及び前2項」と読み替えるものとする。

第Ⅳ編 付 録

(充填量及び回収量の記録等)

第47条 第一種フロン類充填回収業者は、主務省令で定めるところにより、フロン類の種類ごとに、第一種特定製品の整備が行われる場合において第一種特定製品に冷媒として充填した量及び回収した量（回収した後に再び当該第一種特定製品に冷媒として充填した量を除く。第3項において同じ。）、第一種特定製品の廃棄等が行われる場合において回収した量、第50条第1項ただし書の規定により第一種フロン類再生業を行う場合において再生をした量、第一種フロン類再生業者に引き渡した量、フロン類破壊業者に引き渡した量その他の主務省令で定める事項に関し記録を作成し、これをその業務を行う事業所に保存しなければならない。

2 第一種フロン類充填回収業者は、第一種特定製品の整備の発注をした第一種特定製品の管理者、第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者又は第一種フロン類引渡受託者から、これらの者に係る前項の規定による記録を閲覧したい旨の申出があったときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

(指定)

第76条 主務大臣は、一般社団法人又は一般財団法人であつて、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、情報処理センターとして指定することができる。

2 主務大臣は、前項の規定による指定をしたときは、当該情報処理センターの名称、住所及び事務所の所在地を公示しなければならない。

3 情報処理センターは、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

4 主務大臣は、前項の規定による届出があったときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。

(業務)

第77条 情報処理センターは、次に掲げる業務を行うものとする。

一 第38条第1項及び第40条第1項の規定による登録に係る事務（次号において「登録事務」という。）を電子情報処理組織により処理すること。

二 登録事務を電子情報処理組織により処理するために必要な電子計算機その他の機器を使用し、及び管理し、並びにプログラム、データ、ファイル等を作成し、及び保管すること。

三 第38条第2項（第40条第2項において準用する場合を含む。）の規定による通知並びに第38条第3項（第40条第2項において準用する場合を含む。）の規定による記録及び保存を行うこと。

四 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(主務大臣等)

第100条 この法律における主務大臣は、環境大臣及び経済産業大臣とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、当該各号に定める大臣とする。

第Ⅳ編 付 録

四 第 2 1 条第 1 項の規定による請求、第 2 2 条の規定による開示及び第 2 4 条の規定による技術的助言等に関する事項並びに第 2 6 条第 2 項に定める事項 環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣

2 この法律における主務省令は、環境大臣及び経済産業大臣の発する命令とする。ただし、次の各号に掲げる主務省令については、当該各号に定めるとおりとする。

三 第 1 9 条第 1 項及び第 2 項、第 2 3 条第 1 項並びに第 2 6 条の主務省令 環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣の発する命令

(罰則)

第 1 0 9 条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料に処する。

一 第 1 9 条第 1 項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

附 則 (平成 25 年法律第 39 号) 抄

(施行期日)

第 1 条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第 1 0 条の規定 公布の日

二 次条及び附則第三条の規定 公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日

第Ⅳ編 付 録

- (2) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令（抄）
（平成 13 年政令第 396 号）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（手数料の額等）

第 4 条 法第 2 5 条の手数料（以下この条において単に「手数料」という。）の額は、次の各号に掲げる開示の実施の方法に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一 用紙に出力したものの交付 用紙 1 枚につき 10 円

二 光ディスク（日本工業規格 X060 及び X6281 に適合する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものの交付 1 枚につき 60 円に 0.2 メガバイトまでごとに 240 円（法第 2 1 条第 2 項の開示請求（次号において「開示請求」という。）に係る年度のファイル記録事項の全てを複写したものの交付をする場合にあっては、40 メガバイトまでごとに 260 円）を加えた額

三 電子情報処理組織（主務大臣の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この号において同じ。）と開示を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して開示を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに複写させる方法（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成 14 年法律第 1 5 1 号）第 3 条第 1 項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して開示請求があった場合に限り。） 0.2 メガバイトまでごとに 120 円（開示請求に係る年度のファイル記録事項の全てを複写させる場合にあっては、40 メガバイトまでごとに 170 円）

2 手数料は、法第 2 1 条第 2 項各号に掲げる事項を記載した書面に収入印紙を貼って納付しなければならない。ただし、主務省令で定める場合には、現金をもって納めることができる。

3 ファイル記録事項の開示を受ける者は、手数料のほか送付に要する費用を納付して、ファイル記録事項の写しの送付を求めることができる。この場合において、当該費用は、郵便切手又は主務大臣が定めるこれに類する証票で納付しなければならない。

附 則 （平成 27 年政令第 114 号） 抄

（施行期日）

1 この政令は、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 39 号）の施行の日（平成 27 年 4 月 1 日）から施行する。

第Ⅳ編 付 録

(3) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（抄）

（平成 26 年経済産業省・環境省令第 7 号）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（用語及び種類）

第 1 条 この省令において使用する用語は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

2 第一種特定製品の種類は、次のとおりとする。

- 一 エアコンディショナー
- 二 冷蔵機器及び冷凍機器

3 フロン類の種類は、国際標準化機構の規格 817 等に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める種類とする。ただし、次項、第 8 条、第 9 条、第 4 1 条（第 4 4 条において準用する場合を含む。）、第 4 9 条、第 5 1 条、第 5 2 条、第 7 2 条、第 7 5 条、様式第 1、様式第 3、様式第 4 及び様式第 8 においては、クロロフルオロカーボン、ハイドロクロロフルオロカーボン及びハイドロフルオロカーボンとする。

4 特定製品に冷媒として充填されているフロン類の回収の用に供する設備（以下「フロン類回収設備」という。）の種類は、当該設備によって回収することが可能なフロン類の種類の違い又はこれらの組合せによるものとする。

（報告事項のファイルへの記録の方法）

第 3 条 法第 2 0 条第 1 項の規定によるファイルへの記録は、電子計算機の操作によるものとし、文字の記号への変換の方法その他のファイルへの記録の方法については、環境大臣及び経済産業大臣が定める。

（報告事項の通知の方法）

第 4 条 法第 2 0 条第 2 項の規定による通知は、同条第 1 項の規定により当該年度（年度は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までをいう。以下同じ。）にファイルに記録された事項のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う特定漏えい者（フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（平成 26 年内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省令第 2 号。次条において「報告命令」という。）第 3 条に規定する特定漏えい者をいう。次条から第 7 条までにおいて同じ。）に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ磁気ディスクに複写したものの交付により行うものとする。

（フロン類算定漏えい量の集計の方法）

第 5 条 法第 2 0 条第 3 項の規定による特定漏えい者に係るフロン類算定漏えい量の集計は、法第 1 9 条第 3 項の規定により通知されたフロン類算定漏えい量及び当該フロン類算定漏えい量のうち報告命令第 4 条第 2 項第六号に掲げる特定事業所に係るものについて、それぞれ次の各号に掲げる項目ごとに集計するとともに、更に当該項目について、フロン類の種類ごとに区分

第Ⅳ編 付 録

して集計することによって行うものとする。

- 一 企業その他の事業者（国及び地方公共団体を含む。）
- 二 業種
- 三 都道府県

（フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報のファイルへの記録の方法）

第6条 法第23条第3項の規定によるファイルへの記録は、同条第1項の規定により情報を提供した特定漏えい者の当該ファイルへの記録についての同意を得て、法第20条第1項の規定によるファイルへの記録と一体的に行うものとする。

2 法第23条第3項の規定によるファイルへの記録は、電子計算機の操作によるものとし、文字の記号への変換の方法その他のファイルへの記録の方法については、環境大臣及び経済産業大臣が定める。

（フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報の通知及び公表の方法）

第7条 法第23条第4項の規定による通知は、同条第3項の規定により当該年度にファイルに記録された情報のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う特定漏えい者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ磁気ディスクに複写したものの交付により、法第20条第2項の規定による通知と一体的に行うものとする。

2 法第23条第4項の規定による公表は、同条第1項の規定により情報を提供した特定漏えい者の当該公表についての同意を得て、法第20条第4項の規定による公表と一体的に行うものとする。

（充填証明書の記載事項）

第15条 法第37条第4項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 整備を発注した第一種特定製品の管理者（当該管理者が第一種フロン類充填回収業者である場合であって、かつ、当該管理者が自らフロン類を充填した場合を含む。以下同じ。）の氏名又は名称及び住所
- 二 フロン類を充填した第一種特定製品の所在
- 三 フロン類を充填した第一種特定製品を特定するための情報
- 四 フロン類を充填した第一種フロン類充填回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号
- 五 充填証明書の交付年月日
- 六 フロン類を充填した年月日
- 七 充填したフロン類の種類ごとの量
- 八 当該第一種特定製品の設置に際して充填した場合又はそれ以外の整備に際して充填した場合の別

（充填証明書の交付）

第16条 法第37条第4項の規定による充填証明書の交付は、次により行うものとする。

第Ⅳ編 付 録

- 一 整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに充填したフロン類の種類ごとの量が充填証明書に記載された事項と相違がないことを確認の上、交付すること。
- 二 フロン類を充填した日から 30 日以内に交付すること。

(フロン類の充填に係る情報処理センターへの登録事項)

第 19 条 法第 38 条第 1 項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所
- 二 フロン類を充填した第一種特定製品の所在
- 三 フロン類を充填した第一種特定製品を特定するための情報
- 四 フロン類を充填した第一種フロン類充填回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号
- 五 情報処理センターへの登録年月日
- 六 フロン類を充填した年月日
- 七 充填したフロン類の種類ごとの量
- 八 当該第一種特定製品の設置に際して充填した場合又はそれ以外の整備に際して充填した場合の別

(回収証明書の記載事項)

第 22 条 第 15 条第 1 号から第 7 号までの規定は、法第 39 条第 6 項の主務省令で定める事項について準用する。この場合において、第 15 条第 1 号から第 4 号まで、第 6 号及び第 7 号中「充填した」とあるのは「回収した」と、同条第五号中「充填証明書」とあるのは「回収証明書」と読み替えるものとする。

(回収証明書の交付)

第 23 条 第 16 条の規定は、法第 39 条第 6 項の規定による回収証明書の交付について準用する。この場合において、第 16 条第 1 号中「充填証明書」とあるのは「回収証明書」と、同条第 2 号中「充填した」とあるのは「回収した」と読み替えるものとする。

(フロン類の回収に係る情報処理センターへの登録事項)

第 26 条 第 19 条第 1 号から第 7 号までの規定は、法第 40 条第 1 項の主務省令で定める事項について準用する。この場合において、第 19 条第 2 号から第 4 号まで、第 6 号及び第 7 号中「充填した」とあるのは、「回収した」と読み替えるものとする。

附 則 (平成 28 年経済産業省、環境省令第 2 号)

この省令は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

(4) フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（抄）

（平成 26 年内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省令第 2 号）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（用語）

第 1 条 この命令において使用する用語は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

（フロン類算定漏えい量の算定の方法）

第 2 条 法第 19 条第 1 項（同条第 2 項の規定により適用する場合を含む。以下同じ。）の主務省令で定める方法は、第一種特定製品の管理者が管理する全ての管理第一種特定製品（その者が連鎖化事業者である場合にあっては、定型的な約款による契約に基づき、特定の商標、商号その他の表示を使用させ、商品の販売又は役務の提供に関する方法を指定し、かつ、継続的に経営に関する指導を行う事業（第 5 条第 2 項において「連鎖化事業」という。）の加盟者が管理第一種特定製品の使用等に関する事項であって第 5 条で定めるものに係るものとして使用等をする管理第一種特定製品を含む。）について、フロン類の種類（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（平成 26 年経済産業省・環境省令第 7 号）第 1 条第 3 項に規定するフロン類の種類をいう。以下この条及び第 4 条第 2 項において同じ。）ごとに、第一号に掲げる量から第二号に掲げる量を控除して得た量（第 4 条第 2 項第五号及び第六号において「実漏えい量」という。）に、第三号に掲げる係数を乗じて得られる量を算定し、当該フロン類の種類ごとに算定した量（トンで表した量をいう。）を合計する方法とする。

- 一 前年度（年度は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までをいう。次号及び第 4 条第 2 項において同じ。）において当該管理第一種特定製品の整備が行われた場合において当該管理第一種特定製品に冷媒として充填したフロン類の量（当該管理第一種特定製品の設置の際に当該管理第一種特定製品に冷媒として充填した量を除く。）の合計量（キログラムで表した量をいう。次号において同じ。）
- 二 前年度において当該管理第一種特定製品の整備が行われた場合において回収したフロン類の量の合計量
- 三 当該管理第一種特定製品に冷媒として充填されているフロン類の地球温暖化係数（フロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数をいう。）

（特定漏えい者）

第 3 条 法第 19 条第 1 項の主務省令で定める者（以下「特定漏えい者」という。）は、前条に定める方法により算定されたフロン類算定漏えい量が千トン以上である者とする。

（フロン類算定漏えい量等の報告の方法等）

第Ⅳ編 付 録

第4条 特定漏えい者が行う法第19条第1項の規定による報告は、毎年度7月末日までに、同項の主務省令で定める事項を記載した報告書を提出して行わなければならない。

2 特定漏えい者が行う法第19条第1項の規定による報告に係る同項の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 特定漏えい者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
- 二 特定漏えい者において行われる事業
- 三 前年度におけるフロン類算定漏えい量
- 四 前号に掲げる量について、フロン類の種類ごとの量並びに当該フロン類の種類ごとの量を都道府県別に区分した量及び当該都道府県別に区分した量を都道府県ごとに合計した量
- 五 前年度におけるフロン類の種類ごとの実漏えい量及び当該フロン類の種類ごとの実漏えい量を都道府県別に区分した量
- 六 特定漏えい者が設置している事業所のうち、一の事業所に係るフロン類算定漏えい量が千トン以上であるもの（以下この号において「特定事業所」という。）があるときは、特定事業所ごとに次に掲げる事項
 - イ 特定事業所の名称及び所在地
 - ロ 特定事業所において行われる事業
 - ハ 前年度における特定事業所に係るフロン類算定漏えい量
 - ニ 前号に掲げる量について、フロン類の種類ごとの量
 - ホ 前年度における特定事業所に係るフロン類の種類ごとの実漏えい量

3 特定漏えい者が行う法第19条第1項の規定による報告は、法第23条第1項の規定による提供の有無を明らかにして行うものとする。

4 二以上の事業を行う特定漏えい者が行う法第19条第1項の規定による報告は、当該特定漏えい者に係る事業を所管する大臣に対して行わなければならない。

5 第1項に規定する報告書の様式は、様式第1によるものとする。

（連鎖化事業者に係る定型的な約款の定め）

第5条 法第19条第2項の主務省令で定める事項は、加盟者が第一種特定製品の管理者となる管理第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定及び当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告に関する事項とする。

2 連鎖化事業者と当該連鎖化事業者が行う連鎖化事業の加盟者との間で締結した約款以外の契約書又は当該事業を行う者が定めた方針、行動規範若しくはマニュアルに前項に規定する事項に関する定めがあつて、当該事項を遵守するよう約款に定めがある場合には、約款に同項の定めがあるものとみなす。

（フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報の提供）

第6条 特定漏えい者が行う法第23条第1項の規定による情報の提供は、第4条第1項に規定する報告書に、様式第2による書類を添付することにより行うことができるものとする。

（磁気ディスクによる報告等の方法）

第Ⅳ編 付 録

第7条 磁気ディスクにより法第19条第1項の規定による報告又は法第23条第1項の規定による提供をしようとする者は、第4条第1項及び前条の規定にかかわらず、これらの条項に規定する書類に記載すべき事項を記録した磁気ディスク及び様式第3による磁気ディスク提出票を提出することにより行わなければならない。

2 磁気ディスクにより法第21条第1項（法第23条第5項において準用する場合を含む。）の請求をしようとする者は、法第21条第2項各号に掲げる事項を記録した磁気ディスク及び様式第3による磁気ディスク提出票を提出することにより行わなければならない。

（磁気ディスクによる開示の方法）

第8条 主務大臣は、磁気ディスクにより法第22条（法第23条第5項において準用する場合を含む。）の規定による開示を行うときは、法第21条第1項（法第23条第5項において準用する場合を含む。）の請求をした者に対し、ファイル記録事項のうち、当該請求に係る事項を磁気ディスクに複写したものの交付をしなければならない。

（電子情報処理組織による申請等の指定）

第9条 この命令において、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号。以下この条、第11条及び第12条において「情報通信技術利用法」という。）第3条第1項の規定に基づき、電子情報処理組織（同項に規定する電子情報処理組織をいう。以下同じ。）を使用して行わせることができる申請等（情報通信技術利用法第2条第六号に規定する申請等をいう。）は、法第19条第1項の規定による報告及び法第23条第1項の規定による提供（以下「報告等」という。）とする。

（事前届出）

第10条 電子情報処理組織を使用して報告等を行おうとする特定漏えい者は、様式第4による電子情報処理組織使用届出書を環境大臣又は経済産業大臣にあらかじめ届け出なければならない。

2 環境大臣又は経済産業大臣は、前項の届出を受理したときは、当該届出をした特定漏えい者に識別符号を付与するものとする。

3 第1項の届出をした特定漏えい者は、届け出た事項に変更があったとき又は電子情報処理組織の使用を廃止するときは、遅滞なく、様式第5又は様式第6によりその旨を環境大臣又は経済産業大臣に届け出なければならない。

4 環境大臣又は経済産業大臣は、第1項の届出をした者が電子情報処理組織の使用を継続することが適当でないとき認めるときは、電子情報処理組織の使用を停止することができる。

（報告等の入力事項等）

第11条 電子情報処理組織を使用して報告等を行おうとする特定漏えい者は、当該報告等を書面等（情報通信技術利用法第2条第三号に規定する書面等をいう。）により行うときに記載すべきこととされている事項、前条第2項の規定により付与された識別符号及び当該特定漏えい者がその使用に係る電子計算機において設定した暗証符号（次条において「暗証符号」という。）

第Ⅳ編 付 録

を、当該電子計算機から入力して、当該報告等を行わなければならない。

(報告等において名称を明らかにする措置)

第12条 報告等においてすべきこととされている署名等（情報通信技術利用法第2条第四号に規定する署名等をいう。）に代わるものであって、情報通信技術利用法第3条第4項に規定する主務省令で定めるものは、第10条第2項の規定により付与される識別符号及び暗証符号を電子情報処理組織を使用して報告等を行おうとする特定漏えい者の使用に係る電子計算機から入力することをいう。

附 則（平成28年内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省令第1号）

この命令は、平成28年4月1日から施行する。

- (5) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第1条第3項及び第14条第五号の規定並びにフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第2条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格 817 等に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件（フロン類 GWP 告示）²
（令和 5 年経済産業省、環境省告示第 3 号）

（フロン類の種類及び係数）

第1条 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（以下「規則」という。）第1条第3項の規定に基づき、国際標準化機構の規格 817 等に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める種類（以下「告示種類」という。）は、別表第一の第一欄に掲げるとおりとし、規則第14条第五号に基づき、フロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数（以下「規則告示係数」という。）は、同表の第一欄に掲げるフロン類の種類ごとにそれぞれ同表の第二欄に掲げるとおりとし、フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第2条第三号の規定に基づき、フロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数（以下「算定漏えい量等報告告示係数」という。）は、同表の第一欄に掲げるフロン類の種類ごとにそれぞれ同表の第三欄に掲げるとおりとする。ただし、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成 13 年法律第 64 号。以下「法」という。）第2条第1項で規定するフロン類のうち、同表の第一欄に掲げられていない物質については、告示種類は「その他フロン類」とし、規則告示係数及び算定漏えい量等報告告示係数は零とみなす。

（混合冷媒の種類及び係数）

第2条 前条の規定にかかわらず、特定製品の冷媒として使用するために別表第一の第一欄に掲げる物質の二以上の種類ものを混和したもの及び当該物質を他の物質と混和したもの（以下「混合冷媒」という。）については、告示種類は、別表第二の第一欄に掲げるとおりとし、規則告示係数は、同表の第一欄に掲げるフロン類の種類ごとにそれぞれ同表の第二欄に掲げるとおりとし、算定漏えい量等報告告示係数は、同表の第一欄に掲げるフロン類の種類ごとにそれぞれ同表の第三欄に掲げるとおりとする。

附 則 抄

² フロン類 GWP 告示は令和 5（2023）年 4 月 1 日に改正されました。本項に示す冷媒の種類及び GWP 値は、2023 年度実績（2024 年度に報告）以降の算定漏えい量の算定に適用されるものです。2022 年度実績（2023 年度に報告）までの算定漏えい量の算定においては、表Ⅱ-3-1 に示す改正前のフロン類 GWP 告示による冷媒の種類及び GWP 値を適用してください。

第IV編 付 録

- 1 法第19条第1項、第60条第3項及び第71条第3項に基づく報告並びに法第20条第3項に基づく集計に係るこの告示の規定は、令和6年度以降に行う当該各項に規定する報告及び集計について適用し、令和5年度に行う報告及び集計については、なお従前の例による。

別表第一（第1条関係）

（※第二欄は省略）

| | 第一欄 | 第三欄 |
|----|-------------------------------------|--------|
| 1 | R-11（トリクロロフルオロメタン） | 4,660 |
| 2 | R-12（ジクロロジフルオロメタン） | 10,200 |
| 3 | R-13（クロロトリフルオロメタン） | 13,900 |
| 4 | R-22（クロロジフルオロメタン） | 1,760 |
| 5 | R-23（トリフルオロメタン） | 12,400 |
| 6 | R-32（ジフルオロメタン） | 677 |
| 7 | R-113（トリクロロトリフルオロエタン） | 5,820 |
| 8 | R-114（ジクロロテトラフルオロエタン） | 8,590 |
| 9 | R-115（クロロペンタフルオロエタン） | 7,670 |
| 10 | R-123（ジクロロトリフルオロエタン） | 79 |
| 11 | R-124（クロロテトラフルオロエタン） | 527 |
| 12 | R-125（1・1・1・2・2-ペンタフルオロエタン） | 3,170 |
| 13 | R-134a（1・1・1・2-テトラフルオロエタン） | 1,300 |
| 14 | R-141b（1・1・ジクロロ・1-フルオロエタン） | 782 |
| 15 | R-142b（1-クロロ・1・1-ジフルオロエタン） | 1,980 |
| 16 | R-143a（1・1・1-トリフルオロエタン） | 4,800 |
| 17 | R-152a（1・1-ジフルオロエタン） | 138 |
| 18 | R-227ea（1・1・1・2・3・3・3-ヘptaフルオロプロパン） | 3,350 |
| 19 | R-236fa（1・1・1・3・3・3-ヘキサフルオロプロパン） | 8,060 |
| 20 | R-245fa（1・1・1・3・3-ペンタフルオロプロパン） | 858 |

別表第二（第2条関係）

（※第二欄は省略）

| | 第一欄 | 第三欄 |
|---|--------|-------|
| 1 | R-401A | 1,130 |
| 2 | R-401B | 1,240 |
| 3 | R-401C | 876 |
| 4 | R-402A | 2,570 |
| 5 | R-402B | 2,260 |
| 6 | R-403A | 1,320 |
| 7 | R-403B | 986 |
| 8 | R-404A | 3,940 |

第IV編 付 録

| | | |
|----|--------|-------|
| 9 | R-406A | 1,780 |
| 10 | R-407A | 1,920 |
| 11 | R-407B | 2,550 |
| 12 | R-407C | 1,620 |
| 13 | R-407D | 1,490 |
| 14 | R-407E | 1,420 |
| 15 | R-407F | 1,670 |
| 16 | R-407G | 1,330 |
| 17 | R-407H | 1,380 |
| 18 | R-407I | 1,340 |
| 19 | R-408A | 3,260 |
| 20 | R-409A | 1,480 |
| 21 | R-409B | 1,470 |
| 22 | R-410A | 1,920 |
| 23 | R-410B | 2,050 |
| 24 | R-411A | 1,560 |
| 25 | R-411B | 1,660 |
| 26 | R-412A | 1,730 |
| 27 | R-413A | 1,140 |
| 28 | R-414A | 1,370 |
| 29 | R-414B | 1,270 |
| 30 | R-415A | 1,470 |
| 31 | R-415B | 544 |
| 32 | R-416A | 975 |
| 33 | R-417A | 2,130 |
| 34 | R-417B | 2,740 |
| 35 | R-417C | 1,640 |
| 36 | R-418A | 1,690 |
| 37 | R-419A | 2,690 |
| 38 | R-419B | 2,160 |
| 39 | R-420A | 1,380 |
| 40 | R-421A | 2,380 |
| 41 | R-421B | 2,850 |
| 42 | R-422A | 2,850 |
| 43 | R-422B | 2,290 |
| 44 | R-422C | 2,790 |
| 45 | R-422D | 2,470 |

第IV編 付 録

| | | |
|----|--------|-------|
| 46 | R-422E | 2,350 |
| 47 | R-423A | 2,270 |
| 48 | R-424A | 2,210 |
| 49 | R-425A | 1,370 |
| 50 | R-426A | 1,430 |
| 51 | R-427A | 2,020 |
| 52 | R-427B | 2,320 |
| 53 | R-427C | 1,960 |
| 54 | R-428A | 3,420 |
| 55 | R-429A | 14 |
| 56 | R-430A | 105 |
| 57 | R-431A | 40 |
| 57 | R-434A | 3,080 |
| 59 | R-435A | 28 |
| 60 | R-437A | 1,640 |
| 61 | R-438A | 2,060 |
| 62 | R-439A | 1,830 |
| 63 | R-440A | 156 |
| 64 | R-442A | 1,750 |
| 65 | R-444A | 88 |
| 66 | R-444B | 295 |
| 67 | R-445A | 117 |
| 68 | R-446A | 460 |
| 69 | R-447A | 571 |
| 70 | R-447B | 714 |
| 71 | R-448A | 1,270 |
| 72 | R-449A | 1,280 |
| 73 | R-449B | 1,300 |
| 74 | R-449C | 1,150 |
| 75 | R-450A | 546 |
| 76 | R-451A | 133 |
| 77 | R-451B | 146 |
| 78 | R-452A | 1,940 |
| 79 | R-452B | 676 |
| 80 | R-452C | 2,020 |
| 81 | R-453A | 1,640 |
| 82 | R-454A | 237 |

第IV編 付 録

| | | |
|-----|---------|--|
| 83 | R-454B | 467 |
| 84 | R-454C | 146 |
| 85 | R-455A | 146 |
| 86 | R-456A | 626 |
| 87 | R-457A | 138 |
| 88 | R-458A | 1,560 |
| 89 | R-459A | 460 |
| 90 | R-459B | 142 |
| 91 | R-460A | 1,910 |
| 92 | R-460B | 1,240 |
| 93 | R-460C | 694 |
| 94 | R-461A | 2,570 |
| 95 | R-462A | 2,060 |
| 96 | R-463A | 1,380 |
| 97 | R-464A | 1,240 |
| 98 | R-465A | 142 |
| 99 | R-466A | 696 |
| 100 | R-468A | 146 |
| 101 | R-500 | 7,560 |
| 102 | R-501 | 3,870 |
| 103 | R-502 | 4,790 |
| 104 | R-507A | 3,990 |
| 105 | R-508A | 4,840 |
| 106 | R-508B | 5,700 |
| 107 | R-509A | 774 |
| 108 | R-512A | 196 |
| 109 | R-513A | 572 |
| 110 | R-513B | 540 |
| 111 | R-515A | 402 |
| 112 | R-515B | 298 |
| 113 | R-516A | 130 |
| 114 | その他混合冷媒 | 混合冷媒中の別表第一の第一欄に掲げる物質ごとに、国際標準化機構の規格5149/1に定めのある混合冷媒については、同規格に基づく当該混合冷媒中の物質の混和の質量の割合に、それ以外の混合冷媒については、当該混合冷媒中の物質の混和の質量の割合に、当該物質に係る基づく当該物質の混和の割合に係る別表第一の第三欄に掲げる係数を乗じて得られる値を算定し、当該物質ごとに算定した値を合計して得た値（1未満の端数があるときは、その端数を四捨五入して得た値） |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|----------------------------|------|--------------------------|-----|
| A 農業，林業 | | | |
| 01 農業 | | | |
| 010 管理，補助的経済活動を行う事業所（01農業） | | | |
| | 0100 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 0109 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| 011 耕種農業 | | | |
| | 0111 | 米作農業 | |
| | 0112 | 米作以外の穀作農業 | |
| | 0113 | 野菜作農業（きのこ類の栽培を含む） | |
| | 0114 | 果樹作農業 | |
| | 0115 | 花き作農業 | |
| | 0116 | 工芸農作物農業 | |
| | 0117 | ばれいしょ・かんしょ作農業 | |
| | 0119 | その他の耕種農業 | |
| 012 畜産農業 | | | |
| | 0121 | 酪農業 | |
| | 0122 | 肉用牛生産業 | |
| | 0123 | 養豚業 | |
| | 0124 | 養鶏業 | |
| | 0125 | 畜産類似業 | |
| | 0126 | 養蚕農業 | |
| | 0129 | その他の畜産農業 | |
| 013 農業サービス業（園芸サービス業を除く） | | | |
| | 0131 | 穀作サービス業 | |
| | 0132 | 野菜作・果樹作サービス業 | |
| | 0133 | 穀作，野菜作・果樹作以外の耕種サービス業 | |
| | 0134 | 畜産サービス業（獣医業を除く） | |
| 014 園芸サービス業 | | | |
| | 0141 | 園芸サービス業 | |
| 02 林業 | | | |
| 020 管理，補助的経済活動を行う事業所（02林業） | | | |
| | 0200 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 0209 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| 021 育林業 | | | |
| | 0211 | 育林業 | |
| 022 素材生産業 | | | |
| | 0221 | 素材生産業 | |
| 023 特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く） | | | |
| | 0231 | 製薪炭業 | |
| | 0239 | その他の特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く） | |
| 024 林業サービス業 | | | |
| | 0241 | 育林サービス業 | |
| | 0242 | 素材生産サービス業 | |
| | 0243 | 山林種苗生産サービス業 | |
| | 0249 | その他の林業サービス業 | |
| 029 その他の林業 | | | |
| | 0299 | その他の林業 | |
| B 漁業 | | | |
| 03 漁業（水産養殖業を除く） | | | |
| 030 管理，補助的経済活動を行う事業所（03漁業） | | | |
| | 0300 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 0309 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| 031 海面漁業 | | | |
| | 0311 | 底びき網漁業 | |
| | 0312 | まき網漁業 | |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|--------------|--------------|-----------------------------------|
| B | 漁業 | [つづき] | |
| | 03 | 漁業（水産養殖業を除く） | [つづき] |
| | | 031 | 海面漁業 [つづき] |
| | | | 0313 刺網漁業 |
| | | | 0314 釣・はえ縄漁業 |
| | | | 0315 定置網漁業 |
| | | | 0316 地びき網・船びき網漁業 |
| | | | 0317 採貝・採藻業 |
| | | | 0318 捕鯨業 |
| | | | 0319 その他の海面漁業 |
| | | 032 | 内水面漁業 |
| | | | 0321 内水面漁業 |
| | 04 | 水産養殖業 | |
| | | 040 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（04水産養殖業） |
| | | | 0400 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 0409 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 041 | 海面養殖業 |
| | | | 0411 魚類養殖業 |
| | | | 0412 貝類養殖業 |
| | | | 0413 藻類養殖業 |
| | | | 0414 真珠養殖業 |
| | | | 0415 種苗養殖業 |
| | | | 0419 その他の海面養殖業 |
| | | 042 | 内水面養殖業 |
| | | | 0421 内水面養殖業 |
| C | 鉱業，採石業，砂利採取業 | | |
| | 05 | 鉱業，採石業，砂利採取業 | |
| | | 050 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（05鉱業，採石業，砂利採取業） |
| | | | 0500 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 0509 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 051 | 金属鉱業 |
| | | | 0511 金・銀鉱業 |
| | | | 0512 鉛・亜鉛鉱業 |
| | | | 0513 鉄鉱業 |
| | | | 0519 その他の金属鉱業 |
| | | 052 | 石炭・亜炭鉱業 |
| | | | 0521 石炭鉱業（石炭選別業を含む） |
| | | | 0522 亜炭鉱業 |
| | | 053 | 原油・天然ガス鉱業 |
| | | | 0531 原油鉱業 |
| | | | 0532 天然ガス鉱業 |
| | | 054 | 採石業，砂・砂利・玉石採取業 |
| | | | 0541 花こう岩・同類似岩石採石業 |
| | | | 0542 石英粗面岩・同類似岩石採石業 |
| | | | 0543 安山岩・同類似岩石採石業 |
| | | | 0544 大理石採石業 |
| | | | 0545 ぎょう灰岩採石業 |
| | | | 0546 砂岩採石業 |
| | | | 0547 粘板岩採石業 |
| | | | 0548 砂・砂利・玉石採取業 |
| | | | 0549 その他の採石業，砂・砂利・玉石採取業 |
| | | 055 | 窯業原料用鉱物鉱業（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る） |
| | | | 0551 耐火粘土鉱業 |
| | | | 0552 ろう石鉱業 |
| | | | 0553 ドロマイト鉱業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|--------------------|--------------------|---|
| C | 鉱業，採石業，砂利採取業 [つづき] | | |
| | 05 | 鉱業，採石業，砂利採取業 [つづき] | |
| | | 055 | 窯業原料用鉱物鉱業（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る） [つづき] |
| | | 0554 | 長石鉱業 |
| | | 0555 | けい石鉱業 |
| | | 0556 | 天然けい砂鉱業 |
| | | 0557 | 石灰石鉱業 |
| | | 0559 | その他の窯業原料用鉱物鉱業 |
| | | 059 | その他の鉱業 |
| | | 0591 | 酸性白土鉱業 |
| | | 0592 | ベントナイト鉱業 |
| | | 0593 | けいそう土鉱業 |
| | | 0594 | 滑石鉱業 |
| | | 0599 | 他に分類されない鉱業 |
| D | 建設業 | | |
| | 06 | 総合工事業 | |
| | | 060 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（06総合工事業） |
| | | 0600 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 0609 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 061 | 一般土木建築工事業 |
| | | 0611 | 一般土木建築工事業 |
| | | 062 | 土木工事業（舗装工事業を除く） |
| | | 0621 | 土木工事業（別掲を除く） |
| | | 0622 | 造園工事業 |
| | | 0623 | しゅんせつ工事業 |
| | | 063 | 舗装工事業 |
| | | 0631 | 舗装工事業 |
| | | 064 | 建築工事業（木造建築工事業を除く） |
| | | 0641 | 建築工事業（木造建築工事業を除く） |
| | | 065 | 木造建築工事業 |
| | | 0651 | 木造建築工事業 |
| | | 066 | 建築リフォーム工事業 |
| | | 0661 | 建築リフォーム工事業 |
| | 07 | 職別工事業（設備工事業を除く） | |
| | | 070 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（07職別工事業） |
| | | 0700 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 0709 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 071 | 大工工事業 |
| | | 0711 | 大工工事業（型枠大工工事業を除く） |
| | | 0712 | 型枠大工工事業 |
| | | 072 | とび・土工・コンクリート工事業 |
| | | 0721 | とび工事業 |
| | | 0722 | 土工・コンクリート工事業 |
| | | 0723 | 特殊コンクリート工事業 |
| | | 073 | 鉄骨・鉄筋工事業 |
| | | 0731 | 鉄骨工事業 |
| | | 0732 | 鉄筋工事業 |
| | | 074 | 石工・れんが・タイル・ブロック工事業 |
| | | 0741 | 石工工事業 |
| | | 0742 | れんが工事業 |
| | | 0743 | タイル工事業 |
| | | 0744 | コンクリートブロック工事業 |
| | | 075 | 左官工事業 |
| | | 0751 | 左官工事業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|------|-------------------------------|-------|
| D | 建設業 | [つづき] | |
| | 07 | 職別工事業（設備工事業を除く） | [つづき] |
| | 076 | 板金・金物工事業 | |
| | 0761 | 金属製屋根工事業 | |
| | 0762 | 板金工事業 | |
| | 0763 | 建築金物工事業 | |
| | 077 | 塗装工事業 | |
| | 0771 | 塗装工事業（道路標示・区画線工事業を除く） | |
| | 0772 | 道路標示・区画線工事業 | |
| | 078 | 床・内装工事業 | |
| | 0781 | 床工事業 | |
| | 0782 | 内装工事業 | |
| | 079 | その他の職別工事業 | |
| | 0791 | ガラス工事業 | |
| | 0792 | 金属製建具工事業 | |
| | 0793 | 木製建具工事業 | |
| | 0794 | 屋根工事業（金属製屋根工事業を除く） | |
| | 0795 | 防水工事業 | |
| | 0796 | はつり・解体工事業 | |
| | 0799 | 他に分類されない職別工事業 | |
| | 08 | 設備工事業 | |
| | 080 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（08設備工事業） | |
| | 0800 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 0809 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 081 | 電気工事業 | |
| | 0811 | 一般電気工事業 | |
| | 0812 | 電気配線工事業 | |
| | 082 | 電気通信・信号装置工事業 | |
| | 0821 | 電気通信工事業（有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く） | |
| | 0822 | 有線テレビジョン放送設備設置工事業 | |
| | 0823 | 信号装置工事業 | |
| | 083 | 管工事業（さく井工事業を除く） | |
| | 0831 | 一般管工事業 | |
| | 0832 | 冷暖房設備工事業 | |
| | 0833 | 給排水・衛生設備工事業 | |
| | 0839 | その他の管工事業 | |
| | 084 | 機械器具設置工事業 | |
| | 0841 | 機械器具設置工事業（昇降設備工事業を除く） | |
| | 0842 | 昇降設備工事業 | |
| | 089 | その他の設備工事業 | |
| | 0891 | 築炉工事業 | |
| | 0892 | 熱絶縁工事業 | |
| | 0893 | 道路標識設置工事業 | |
| | 0894 | さく井工事業 | |
| E | 製造業 | | |
| | 09 | 食料品製造業 | |
| | 090 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（09食料品製造業） | |
| | 0900 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 0909 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 091 | 畜産食料品製造業 | |
| | 0911 | 部分肉・冷凍肉製造業 | |
| | 0912 | 肉加工品製造業 | |
| | 0913 | 処理牛乳・乳飲料製造業 | |
| | 0914 | 乳製品製造業（処理牛乳，乳飲料を除く） | |
| | 0919 | その他の畜産食料品製造業 | |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|--------------|----------------------------------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 09 | 食料品製造業 | [つづき] |
| | | 092 | 水産食料品製造業 |
| | | 0921 | 水産缶詰・瓶詰製造業 |
| | | 0922 | 海藻加工業 |
| | | 0923 | 水産練製品製造業 |
| | | 0924 | 塩干・塩蔵品製造業 |
| | | 0925 | 冷凍水産物製造業 |
| | | 0926 | 冷凍水産食品製造業 |
| | | 0929 | その他の水産食料品製造業 |
| | | 093 | 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 |
| | | 0931 | 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業（野菜漬物を除く） |
| | | 0932 | 野菜漬物製造業（缶詰，瓶詰，つぼ詰を除く） |
| | | 094 | 調味料製造業 |
| | | 0941 | 味そ製造業 |
| | | 0942 | しょう油・食用アミノ酸製造業 |
| | | 0943 | ソース製造業 |
| | | 0944 | 食酢製造業 |
| | | 0949 | その他の調味料製造業 |
| | | 095 | 糖類製造業 |
| | | 0951 | 砂糖製造業（砂糖精製業を除く） |
| | | 0952 | 砂糖精製業 |
| | | 0953 | ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業 |
| | | 096 | 精穀・製粉業 |
| | | 0961 | 精米・精麦業 |
| | | 0962 | 小麦粉製造業 |
| | | 0969 | その他の精穀・製粉業 |
| | | 097 | パン・菓子製造業 |
| | | 0971 | パン製造業 |
| | | 0972 | 生菓子製造業 |
| | | 0973 | ビスケット類・干菓子製造業 |
| | | 0974 | 米菓製造業 |
| | | 0979 | その他のパン・菓子製造業 |
| | | 098 | 動植物油脂製造業 |
| | | 0981 | 動植物油脂製造業（食用油脂加工業を除く） |
| | | 0982 | 食用油脂加工業 |
| | | 099 | その他の食料品製造業 |
| | | 0991 | でんぷん製造業 |
| | | 0992 | めん類製造業 |
| | | 0993 | 豆腐・油揚製造業 |
| | | 0994 | あん類製造業 |
| | | 0995 | 冷凍調理食品製造業 |
| | | 0996 | そう（惣）菜製造業 |
| | | 0997 | すし・弁当・調理パン製造業 |
| | | 0998 | レトルト食品製造業 |
| | | 0999 | 他に分類されない食料品製造業 |
| | 10 | 飲料・たばこ・飼料製造業 | |
| | | 100 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（10飲料・たばこ・飼料製造業） |
| | | 1000 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 1009 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 101 | 清涼飲料製造業 |
| | | 1011 | 清涼飲料製造業 |
| | | 102 | 酒類製造業 |
| | | 1021 | 果実酒製造業 |
| | | 1022 | ビール類製造業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|--------------|--------------------------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 10 | 飲料・たばこ・飼料製造業 | [つづき] |
| | | 102 | 酒類製造業 [つづき] |
| | | 1023 | 清酒製造業 |
| | | 1024 | 蒸留酒・混成酒製造業 |
| | | 103 | 茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く） |
| | | 1031 | 製茶業 |
| | | 1032 | コーヒー製造業 |
| | | 104 | 製氷業 |
| | | 1041 | 製氷業 |
| | | 105 | たばこ製造業 |
| | | 1051 | たばこ製造業（葉たばこ処理業を除く） |
| | | 1052 | 葉たばこ処理業 |
| | | 106 | 飼料・有機質肥料製造業 |
| | | 1061 | 配合飼料製造業 |
| | | 1062 | 単体飼料製造業 |
| | | 1063 | 有機質肥料製造業 |
| | 11 | 繊維工業 | |
| | | 110 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（11繊維工業） |
| | | 1100 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 1109 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 111 | 製糸業，紡績業，化学繊維・ねん糸等製造業 |
| | | 1111 | 製糸業 |
| | | 1112 | 化学繊維製造業 |
| | | 1113 | 炭素繊維製造業 |
| | | 1114 | 綿紡績業 |
| | | 1115 | 化学繊維紡績業 |
| | | 1116 | 毛紡績業 |
| | | 1117 | ねん糸製造業（かさ高加工糸を除く） |
| | | 1118 | かさ高加工糸製造業 |
| | | 1119 | その他の紡績業 |
| | | 112 | 織物業 |
| | | 1121 | 綿・スフ織物業 |
| | | 1122 | 絹・人絹織物業 |
| | | 1123 | 毛織物業 |
| | | 1124 | 麻織物業 |
| | | 1125 | 細幅織物業 |
| | | 1129 | その他の織物業 |
| | | 113 | ニット生地製造業 |
| | | 1131 | 丸編ニット生地製造業 |
| | | 1132 | たて編ニット生地製造業 |
| | | 1133 | 横編ニット生地製造業 |
| | | 114 | 染色整理業 |
| | | 1141 | 綿・スフ・麻織物機械染色業 |
| | | 1142 | 絹・人絹織物機械染色業 |
| | | 1143 | 毛織物機械染色整理業 |
| | | 1144 | 織物整理業 |
| | | 1145 | 織物手加工染色整理業 |
| | | 1146 | 綿状繊維・糸染色整理業 |
| | | 1147 | ニット・レース染色整理業 |
| | | 1148 | 繊維雑品染色整理業 |
| | | 115 | 綱・網・レース・繊維粗製品製造業 |
| | | 1151 | 綱製造業 |
| | | 1152 | 漁網製造業 |
| | | 1153 | 網地製造業（漁網を除く） |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|------------------|---|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 11 | 繊維工業 | [つづき] |
| | | 115 | 綱・網・レース・繊維粗製品製造業 [つづき] |
| | | 1154 | レース製造業 |
| | | 1155 | 組ひも製造業 |
| | | 1156 | 整毛業 |
| | | 1157 | フェルト・不織布製造業 |
| | | 1158 | 上塗りした織物・防水した織物製造業 |
| | | 1159 | その他の繊維粗製品製造業 |
| | | 116 | 外衣・シャツ製造業（和式を除く） |
| | | 1161 | 織物製成人男子・少年服製造業（不織布製及びレース製を含む） |
| | | 1162 | 織物製成人女子・少女服製造業（不織布製及びレース製を含む） |
| | | 1163 | 織物製乳幼児服製造業（不織布製及びレース製を含む） |
| | | 1164 | 織物製シャツ製造業（不織布製及びレース製を含み、下着を除く） |
| | | 1165 | 織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業（不織布製及びレース製を含む） |
| | | 1166 | ニット製外衣製造業（アウターシャツ類，セーター類などを除く） |
| | | 1167 | ニット製アウターシャツ類製造業 |
| | | 1168 | セーター類製造業 |
| | | 1169 | その他の外衣・シャツ製造業 |
| | | 117 | 下着類製造業 |
| | | 1171 | 織物製下着製造業 |
| | | 1172 | ニット製下着製造業 |
| | | 1173 | 織物製・ニット製寝着類製造業 |
| | | 1174 | 補整着製造業 |
| | | 118 | 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業 |
| | | 1181 | 和装製品製造業（足袋を含む） |
| | | 1182 | ネクタイ製造業 |
| | | 1183 | スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業 |
| | | 1184 | 靴下製造業 |
| | | 1185 | 手袋製造業 |
| | | 1186 | 帽子製造業（帽体を含む） |
| | | 1189 | 他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業 |
| | | 119 | その他の繊維製品製造業 |
| | | 1191 | 寝具製造業 |
| | | 1192 | 毛布製造業 |
| | | 1193 | じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業 |
| | | 1194 | 帆布製品製造業 |
| | | 1195 | 繊維製袋製造業 |
| | | 1196 | 刺しゅう業 |
| | | 1197 | タオル製造業 |
| | | 1198 | 繊維製衛生材料製造業 |
| | | 1199 | 他に分類されない繊維製品製造業 |
| | 12 | 木材・木製品製造業（家具を除く） | |
| | | 120 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（12木材・木製品製造業） |
| | | 1200 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 1209 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 121 | 製材業，木製品製造業 |
| | | 1211 | 一般製材業 |
| | | 1212 | 単板（ベニヤ）製造業 |
| | | 1213 | 木材チップ製造業 |
| | | 1219 | その他の特殊製材業 |
| | | 122 | 造作材・合板・建築用組立材料製造業 |
| | | 1221 | 造作材製造業（建具を除く） |
| | | 1222 | 合板製造業 |
| | | 1223 | 集成材製造業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|------|-----------------------------------|-------|-----|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| 12 | 木材・木製品製造業（家具を除く） | [つづき] | |
| 122 | 造作材・合板・建築用組立材料製造業 | [つづき] | |
| 1224 | 建築用木製組立材料製造業 | | |
| 1225 | パーティクルボード製造業 | | |
| 1226 | 繊維板製造業 | | |
| 1227 | 銘木製造業 | | |
| 1228 | 床板製造業 | | |
| 123 | 木製容器製造業（竹，とうを含む） | | |
| 1231 | 竹・とう・きりゅう等容器製造業 | | |
| 1232 | 木箱製造業 | | |
| 1233 | たる・おけ製造業 | | |
| 129 | その他の木製品製造業（竹，とうを含む） | | |
| 1291 | 木材薬品処理業 | | |
| 1292 | コルク加工基礎資材・コルク製品製造業 | | |
| 1299 | 他に分類されない木製品製造業（竹，とうを含む） | | |
| 13 | 家具・装備品製造業 | | |
| 130 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（13家具・装備品製造業） | | |
| 1300 | 主として管理事務を行う本社等 | | |
| 1309 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | | |
| 131 | 家具製造業 | | |
| 1311 | 木製家具製造業（漆塗りを除く） | | |
| 1312 | 金属製家具製造業 | | |
| 1313 | マットレス・組スプリング製造業 | | |
| 132 | 宗教用具製造業 | | |
| 1321 | 宗教用具製造業 | | |
| 133 | 建具製造業 | | |
| 1331 | 建具製造業 | | |
| 139 | その他の家具・装備品製造業 | | |
| 1391 | 事務所用・店舗用装備品製造業 | | |
| 1392 | 窓用・扉用日よけ，日本びょうぶ等製造業 | | |
| 1393 | 鏡縁・額縁製造業 | | |
| 1399 | 他に分類されない家具・装備品製造業 | | |
| 14 | パルプ・紙・紙加工品製造業 | | |
| 140 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（14パルプ・紙・紙加工品製造業） | | |
| 1400 | 主として管理事務を行う本社等 | | |
| 1409 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | | |
| 141 | パルプ製造業 | | |
| 1411 | パルプ製造業 | | |
| 142 | 紙製造業 | | |
| 1421 | 洋紙製造業 | | |
| 1422 | 板紙製造業 | | |
| 1423 | 機械すき和紙製造業 | | |
| 1424 | 手すき和紙製造業 | | |
| 143 | 加工紙製造業 | | |
| 1431 | 塗工紙製造業（印刷用紙を除く） | | |
| 1432 | 段ボール製造業 | | |
| 1433 | 壁紙・ふすま紙製造業 | | |
| 144 | 紙製品製造業 | | |
| 1441 | 事務用・学用紙製品製造業 | | |
| 1442 | 日用紙製品製造業 | | |
| 1449 | その他の紙製品製造業 | | |
| 145 | 紙製容器製造業 | | |
| 1451 | 重包装紙袋製造業 | | |
| 1452 | 角底紙袋製造業 | | |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|---------------|------------------------------------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 14 | パルプ・紙・紙加工品製造業 | [つづき] |
| | | 145 | 紙製容器製造業 [つづき] |
| | | | 1453 段ボール箱製造業 |
| | | | 1454 紙器製造業 |
| | | 149 | その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 |
| | | | 1499 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 |
| | 15 | 印刷・同関連業 | |
| | | 150 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（15印刷・同関連業） |
| | | | 1500 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 1509 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 151 | 印刷業 |
| | | | 1511 オフセット印刷業（紙に対するもの） |
| | | | 1512 オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの） |
| | | | 1513 紙以外の印刷業 |
| | | 152 | 製版業 |
| | | | 1521 製版業 |
| | | 153 | 製本業，印刷物加工業 |
| | | | 1531 製本業 |
| | | | 1532 印刷物加工業 |
| | | 159 | 印刷関連サービス業 |
| | | | 1591 印刷関連サービス業 |
| | 16 | 化学工業 | |
| | | 160 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（16化学工業） |
| | | | 1600 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 1609 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 161 | 化学肥料製造業 |
| | | | 1611 窒素質・りん酸質肥料製造業 |
| | | | 1612 複合肥料製造業 |
| | | | 1619 その他の化学肥料製造業 |
| | | 162 | 無機化学工業製品製造業 |
| | | | 1621 ソーダ工業 |
| | | | 1622 無機顔料製造業 |
| | | | 1623 圧縮ガス・液化ガス製造業 |
| | | | 1624 塩製造業 |
| | | | 1629 その他の無機化学工業製品製造業 |
| | | 163 | 有機化学工業製品製造業 |
| | | | 1631 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む） |
| | | | 1632 脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む） |
| | | | 1633 発酵工業 |
| | | | 1634 環式中間物・合成染料・有機顔料製造業 |
| | | | 1635 プラスチック製造業 |
| | | | 1636 合成ゴム製造業 |
| | | | 1639 その他の有機化学工業製品製造業 |
| | | 164 | 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業 |
| | | | 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 |
| | | | 1642 石けん・合成洗剤製造業 |
| | | | 1643 界面活性剤製造業（石けん，合成洗剤を除く） |
| | | | 1644 塗料製造業 |
| | | | 1645 印刷インキ製造業 |
| | | | 1646 洗浄剤・磨用剤製造業 |
| | | | 1647 ろうそく製造業 |
| | | 165 | 医薬品製造業 |
| | | | 1651 医薬品原薬製造業 |
| | | | 1652 医薬品製剤製造業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|--------------------|----------------------------------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 16 | 化学工業 | [つづき] |
| | | 165 | 医薬品製造業 [つづき] |
| | | 1653 | 生物学的製剤製造業 |
| | | 1654 | 生薬・漢方製剤製造業 |
| | | 1655 | 動物用医薬品製造業 |
| | | 166 | 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業 |
| | | 1661 | 仕上用・皮膚用化粧品製造業（香水、オーデコロンを含む） |
| | | 1662 | 頭髮用化粧品製造業 |
| | | 1669 | その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業 |
| | | 169 | その他の化学工業 |
| | | 1691 | 火薬類製造業 |
| | | 1692 | 農薬製造業 |
| | | 1693 | 香料製造業 |
| | | 1694 | ゼラチン・接着剤製造業 |
| | | 1695 | 写真感光材料製造業 |
| | | 1696 | 天然樹脂製品・木材化学製品製造業 |
| | | 1697 | 試薬製造業 |
| | | 1699 | 他に分類されない化学工業製品製造業 |
| | 17 | 石油製品・石炭製品製造業 | |
| | | 170 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（17石油製品・石炭製品製造業） |
| | | 1700 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 1709 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 171 | 石油精製業 |
| | | 1711 | 石油精製業 |
| | | 172 | 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの） |
| | | 1721 | 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの） |
| | | 173 | コークス製造業 |
| | | 1731 | コークス製造業 |
| | | 174 | 舗装材料製造業 |
| | | 1741 | 舗装材料製造業 |
| | | 179 | その他の石油製品・石炭製品製造業 |
| | | 1799 | その他の石油製品・石炭製品製造業 |
| | 18 | プラスチック製品製造業（別掲を除く） | |
| | | 180 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（18プラスチック製品製造業） |
| | | 1800 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 1809 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 181 | プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業 |
| | | 1811 | プラスチック板・棒製造業 |
| | | 1812 | プラスチック管製造業 |
| | | 1813 | プラスチック継手製造業 |
| | | 1814 | プラスチック異形押出製品製造業 |
| | | 1815 | プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業 |
| | | 182 | プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 |
| | | 1821 | プラスチックフィルム製造業 |
| | | 1822 | プラスチックシート製造業 |
| | | 1823 | プラスチック床材製造業 |
| | | 1824 | 合成皮革製造業 |
| | | 1825 | プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業 |
| | | 183 | 工業用プラスチック製品製造業 |
| | | 1831 | 電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く） |
| | | 1832 | 輸送機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く） |
| | | 1833 | その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く） |
| | | 1834 | 工業用プラスチック製品加工業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|------|------------------------------------|-------|-----|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| 18 | プラスチック製品製造業（別掲を除く） | [つづき] | |
| 184 | 発泡・強化プラスチック製品製造業 | | |
| 1841 | 軟質プラスチック発泡製品製造業（半硬質性を含む） | | |
| 1842 | 硬質プラスチック発泡製品製造業 | | |
| 1843 | 強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業 | | |
| 1844 | 強化プラスチック製容器・浴槽等製造業 | | |
| 1845 | 発泡・強化プラスチック製品加工業 | | |
| 185 | プラスチック成形材料製造業（廃プラスチックを含む） | | |
| 1851 | プラスチック成形材料製造業 | | |
| 1852 | 廃プラスチック製品製造業 | | |
| 189 | その他のプラスチック製品製造業 | | |
| 1891 | プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業 | | |
| 1892 | プラスチック製容器製造業 | | |
| 1897 | 他に分類されないプラスチック製品製造業 | | |
| 1898 | 他に分類されないプラスチック製品加工業 | | |
| 19 | ゴム製品製造業 | | |
| 190 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（19ゴム製品製造業） | | |
| 1900 | 主として管理事務を行う本社等 | | |
| 1909 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | | |
| 191 | タイヤ・チューブ製造業 | | |
| 1911 | 自動車タイヤ・チューブ製造業 | | |
| 1919 | その他のタイヤ・チューブ製造業 | | |
| 192 | ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業 | | |
| 1921 | ゴム製履物・同附属品製造業 | | |
| 1922 | プラスチック製履物・同附属品製造業 | | |
| 193 | ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業 | | |
| 1931 | ゴムベルト製造業 | | |
| 1932 | ゴムホース製造業 | | |
| 1933 | 工業用ゴム製品製造業 | | |
| 199 | その他のゴム製品製造業 | | |
| 1991 | ゴム引布・同製品製造業 | | |
| 1992 | 医療・衛生用ゴム製品製造業 | | |
| 1993 | ゴム練生地製造業 | | |
| 1994 | 更生タイヤ製造業 | | |
| 1995 | 再生ゴム製造業 | | |
| 1999 | 他に分類されないゴム製品製造業 | | |
| 20 | なめし革・同製品・毛皮製造業 | | |
| 200 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（20なめし革・同製品・毛皮製造業） | | |
| 2000 | 主として管理事務を行う本社等 | | |
| 2009 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | | |
| 201 | なめし革製造業 | | |
| 2011 | なめし革製造業 | | |
| 202 | 工業用革製品製造業（手袋を除く） | | |
| 2021 | 工業用革製品製造業（手袋を除く） | | |
| 203 | 革製履物用材料・同附属品製造業 | | |
| 2031 | 革製履物用材料・同附属品製造業 | | |
| 204 | 革製履物製造業 | | |
| 2041 | 革製履物製造業 | | |
| 205 | 革製手袋製造業 | | |
| 2051 | 革製手袋製造業 | | |
| 206 | かばん製造業 | | |
| 2061 | かばん製造業 | | |
| 207 | 袋物製造業 | | |
| 2071 | 袋物製造業（ハンドバッグを除く） | | |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|----------------|--------------------------------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 20 | なめし革・同製品・毛皮製造業 | [つづき] |
| | | 207 | 袋物製造業 [つづき] |
| | | 2072 | ハンドバッグ製造業 |
| | | 208 | 毛皮製造業 |
| | | 2081 | 毛皮製造業 |
| | | 209 | その他のなめし革製品製造業 |
| | | 2099 | その他のなめし革製品製造業 |
| | 21 | 窯業・土石製品製造業 | |
| | | 210 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（21窯業・土石製品製造業） |
| | | 2100 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 2109 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 211 | ガラス・同製品製造業 |
| | | 2111 | 板ガラス製造業 |
| | | 2112 | 板ガラス加工業 |
| | | 2113 | ガラス製加工素材製造業 |
| | | 2114 | ガラス容器製造業 |
| | | 2115 | 理化学用・医療用ガラス器具製造業 |
| | | 2116 | 卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業 |
| | | 2117 | ガラス繊維・同製品製造業 |
| | | 2119 | その他のガラス・同製品製造業 |
| | | 212 | セメント・同製品製造業 |
| | | 2121 | セメント製造業 |
| | | 2122 | 生コンクリート製造業 |
| | | 2123 | コンクリート製品製造業 |
| | | 2129 | その他のセメント製品製造業 |
| | | 213 | 建設用粘土製品製造業（陶磁器製を除く） |
| | | 2131 | 粘土かわら製造業 |
| | | 2132 | 普通れんが製造業 |
| | | 2139 | その他の建設用粘土製品製造業 |
| | | 214 | 陶磁器・同関連製品製造業 |
| | | 2141 | 衛生陶器製造業 |
| | | 2142 | 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 |
| | | 2143 | 陶磁器製置物製造業 |
| | | 2144 | 電気用陶磁器製造業 |
| | | 2145 | 理化学用・工業用陶磁器製造業 |
| | | 2146 | 陶磁器製タイル製造業 |
| | | 2147 | 陶磁器絵付業 |
| | | 2148 | 陶磁器用はい（坏）土製造業 |
| | | 2149 | その他の陶磁器・同関連製品製造業 |
| | | 215 | 耐火物製造業 |
| | | 2151 | 耐火れんが製造業 |
| | | 2152 | 不定形耐火物製造業 |
| | | 2159 | その他の耐火物製造業 |
| | | 216 | 炭素・黒鉛製品製造業 |
| | | 2161 | 炭素質電極製造業 |
| | | 2169 | その他の炭素・黒鉛製品製造業 |
| | | 217 | 研磨材・同製品製造業 |
| | | 2171 | 研磨材製造業 |
| | | 2172 | 研削と石製造業 |
| | | 2173 | 研磨布紙製造業 |
| | | 2179 | その他の研磨材・同製品製造業 |
| | | 218 | 骨材・石工品等製造業 |
| | | 2181 | 砕石製造業 |
| | | 2182 | 再生骨材製造業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|------------|----------------------------------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 21 | 窯業・土石製品製造業 | [つづき] |
| | | 218 | 骨材・石工品等製造業 [つづき] |
| | | | 2183 人工骨材製造業 |
| | | | 2184 石工品製造業 |
| | | | 2185 けいそう土・同製品製造業 |
| | | | 2186 鉱物・土石粉碎等処理業 |
| | | 219 | その他の窯業・土石製品製造業 |
| | | | 2191 ロックウール・同製品製造業 |
| | | | 2192 石こう（膏）製品製造業 |
| | | | 2193 石灰製造業 |
| | | | 2194 鋳型製造業（中子を含む） |
| | | | 2199 他に分類されない窯業・土石製品製造業 |
| | 22 | 鉄鋼業 | |
| | | 220 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（22鉄鋼業） |
| | | | 2200 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 2209 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 221 | 製鉄業 |
| | | | 2211 高炉による製鉄業 |
| | | | 2212 高炉によらない製鉄業 |
| | | | 2213 フェロアロイ製造業 |
| | | 222 | 製鋼・製鋼圧延業 |
| | | | 2221 製鋼・製鋼圧延業 |
| | | 223 | 製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く） |
| | | | 2231 熱間圧延業（鋼管，伸鉄を除く） |
| | | | 2232 冷間圧延業（鋼管，伸鉄を除く） |
| | | | 2233 冷間ロール成型形鋼製造業 |
| | | | 2234 鋼管製造業 |
| | | | 2235 伸鉄業 |
| | | | 2236 磨棒鋼製造業 |
| | | | 2237 引抜鋼管製造業 |
| | | | 2238 伸線業 |
| | | | 2239 その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く） |
| | | 224 | 表面処理鋼材製造業 |
| | | | 2241 亜鉛鉄板製造業 |
| | | | 2249 その他の表面処理鋼材製造業 |
| | | 225 | 鉄素形材製造業 |
| | | | 2251 鋳鉄铸件製造業（鋳鉄管，可鍛鋳鉄を除く） |
| | | | 2252 可鍛鋳鉄製造業 |
| | | | 2253 鋳鋼製造業 |
| | | | 2254 鍛工品製造業 |
| | | | 2255 鍛鋼製造業 |
| | | 229 | その他の鉄鋼業 |
| | | | 2291 鉄鋼シャースリット業 |
| | | | 2292 鉄スクラップ加工処理業 |
| | | | 2293 鋳鉄管製造業 |
| | | | 2299 他に分類されない鉄鋼業 |
| | 23 | 非鉄金属製造業 | |
| | | 230 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（23非鉄金属製造業） |
| | | | 2300 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 2309 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 231 | 非鉄金属第1次製錬・精製業 |
| | | | 2311 銅第1次製錬・精製業 |
| | | | 2312 亜鉛第1次製錬・精製業 |
| | | | 2319 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|---------|-------------------------------------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 23 | 非鉄金属製造業 | [つづき] |
| | | 232 | 非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む） |
| | | 2321 | 鉛第2次製錬・精製業（鉛合金製造業を含む） |
| | | 2322 | アルミニウム第2次製錬・精製業（アルミニウム合金製造業を含む） |
| | | 2329 | その他の非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む） |
| | | 233 | 非鉄金属・同合金圧延業（抽伸，押出しを含む） |
| | | 2331 | 伸銅品製造業 |
| | | 2332 | アルミニウム・同合金圧延業（抽伸，押出しを含む） |
| | | 2339 | その他の非鉄金属・同合金圧延業（抽伸，押出しを含む） |
| | | 234 | 電線・ケーブル製造業 |
| | | 2341 | 電線・ケーブル製造業（光ファイバケーブルを除く） |
| | | 2342 | 光ファイバケーブル製造業（通信複合ケーブルを含む） |
| | | 235 | 非鉄金属素形材製造業 |
| | | 2351 | 銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く） |
| | | 2352 | 非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く） |
| | | 2353 | アルミニウム・同合金ダイカスト製造業 |
| | | 2354 | 非鉄金属ダイカスト製造業（アルミニウム・同合金ダイカストを除く） |
| | | 2355 | 非鉄金属鍛造品製造業 |
| | | 239 | その他の非鉄金属製造業 |
| | | 2391 | 核燃料製造業 |
| | | 2399 | 他に分類されない非鉄金属製造業 |
| | 24 | 金属製品製造業 | |
| | | 240 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（24金属製品製造業） |
| | | 2400 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 2409 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 241 | ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業 |
| | | 2411 | ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業 |
| | | 242 | 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 |
| | | 2421 | 洋食器製造業 |
| | | 2422 | 機械刃物製造業 |
| | | 2423 | 利器工匠具・手道具製造業（やすり，のこぎり，食卓用刃物を除く） |
| | | 2424 | 作業工具製造業 |
| | | 2425 | 手引のこぎり・のこ刃製造業 |
| | | 2426 | 農業用器具製造業（農業用機械を除く） |
| | | 2429 | その他の金物類製造業 |
| | | 243 | 暖房・調理等装置，配管工事用附属品製造業 |
| | | 2431 | 配管工事用附属品製造業（バルブ，コックを除く） |
| | | 2432 | ガス機器・石油機器製造業 |
| | | 2433 | 温風・温水暖房装置製造業 |
| | | 2439 | その他の暖房・調理装置製造業（電気機械器具，ガス機器，石油機器を除く） |
| | | 244 | 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む） |
| | | 2441 | 鉄骨製造業 |
| | | 2442 | 建設用金属製品製造業（鉄骨を除く） |
| | | 2443 | 金属製サッシ・ドア製造業 |
| | | 2444 | 鉄骨系プレハブ住宅製造業 |
| | | 2445 | 建築用金属製品製造業（サッシ，ドア，建築用金物を除く） |
| | | 2446 | 製缶板金業 |
| | | 245 | 金属素形材製品製造業 |
| | | 2451 | アルミニウム・同合金プレス製品製造業 |
| | | 2452 | 金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く） |
| | | 2453 | 粉末や金製品製造業 |
| | | 246 | 金属被覆・彫刻業，熱処理業（ほうろう鉄器を除く） |
| | | 2461 | 金属製品塗装業 |
| | | 2462 | 溶融めっき業（表面処理鋼材製造業を除く） |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|------------|--------------------------------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 24 | 金属製品製造業 | [つづき] |
| | | 246 | 金属被覆・彫刻業，熱処理業（ほうろう鉄器を除く） [つづき] |
| | | 2463 | 金属彫刻業 |
| | | 2464 | 電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く） |
| | | 2465 | 金属熱処理業 |
| | | 2469 | その他の金属表面処理業 |
| | | 247 | 金属線製品製造業（ねじ類を除く） |
| | | 2471 | くぎ製造業 |
| | | 2479 | その他の金属線製品製造業 |
| | | 248 | ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 |
| | | 2481 | ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 |
| | | 249 | その他の金属製品製造業 |
| | | 2491 | 金庫製造業 |
| | | 2492 | 金属製スプリング製造業 |
| | | 2499 | 他に分類されない金属製品製造業 |
| | 25 | はん用機械器具製造業 | |
| | | 250 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（25はん用機械器具製造業） |
| | | 2500 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 2509 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 251 | ボイラ・原動機製造業 |
| | | 2511 | ボイラ製造業 |
| | | 2512 | 蒸気機関・タービン・水力タービン製造業（船用を除く） |
| | | 2513 | はん用内燃機関製造業 |
| | | 2519 | その他の原動機製造業 |
| | | 252 | ポンプ・圧縮機器製造業 |
| | | 2521 | ポンプ・同装置製造業 |
| | | 2522 | 空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業 |
| | | 2523 | 油圧・空圧機器製造業 |
| | | 253 | 一般産業用機械・装置製造業 |
| | | 2531 | 動力伝導装置製造業（玉軸受，ころ軸受を除く） |
| | | 2532 | エレベータ・エスカレータ製造業 |
| | | 2533 | 物流運搬設備製造業 |
| | | 2534 | 工業窯炉製造業 |
| | | 2535 | 冷凍機・温湿調整装置製造業 |
| | | 259 | その他のはん用機械・同部分品製造業 |
| | | 2591 | 消火器具・消火装置製造業 |
| | | 2592 | 弁・同附属品製造業 |
| | | 2593 | パイプ加工・パイプ附属品加工業 |
| | | 2594 | 玉軸受・ころ軸受製造業 |
| | | 2595 | ピストンリング製造業 |
| | | 2596 | 他に分類されないはん用機械・装置製造業 |
| | | 2599 | 各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理） |
| | 26 | 生産用機械器具製造業 | |
| | | 260 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（26生産用機械器具製造業） |
| | | 2600 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 2609 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 261 | 農業用機械製造業（農業用器具を除く） |
| | | 2611 | 農業用機械製造業（農業用器具を除く） |
| | | 262 | 建設機械・鉱山機械製造業 |
| | | 2621 | 建設機械・鉱山機械製造業 |
| | | 263 | 繊維機械製造業 |
| | | 2631 | 化学繊維機械・紡績機械製造業 |
| | | 2632 | 製織機械・編組機械製造業 |
| | | 2633 | 染色整理仕上機械製造業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|------------|--|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 26 | 生産用機械器具製造業 | [つづき] |
| | | 263 | 繊維機械製造業 [つづき] |
| | | 2634 | 繊維機械部分品・取付具・附属品製造業 |
| | | 2635 | 縫製機械製造業 |
| | | 264 | 生活関連産業用機械製造業 |
| | | 2641 | 食品機械・同装置製造業 |
| | | 2642 | 木材加工機械製造業 |
| | | 2643 | パルプ装置・製紙機械製造業 |
| | | 2644 | 印刷・製本・紙工機械製造業 |
| | | 2645 | 包装・荷造機械製造業 |
| | | 265 | 基礎素材産業用機械製造業 |
| | | 2651 | 鋳造装置製造業 |
| | | 2652 | 化学機械・同装置製造業 |
| | | 2653 | プラスチック加工機械・同附属装置製造業 |
| | | 266 | 金属加工機械製造業 |
| | | 2661 | 金属工作機械製造業 |
| | | 2662 | 金属加工機械製造業（金属工作機械を除く） |
| | | 2663 | 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く） |
| | | 2664 | 機械工具製造業（粉末や金業を除く） |
| | | 267 | 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業 |
| | | 2671 | 半導体製造装置製造業 |
| | | 2672 | フラットパネルディスプレイ製造装置製造業 |
| | | 269 | その他の生産用機械・同部分品製造業 |
| | | 2691 | 金属用金型・同部分品・附属品製造業 |
| | | 2692 | 非金属用金型・同部分品・附属品製造業 |
| | | 2693 | 真空装置・真空機器製造業 |
| | | 2694 | ロボット製造業 |
| | | 2699 | 他に分類されない生産用機械・同部分品製造業 |
| | 27 | 業務用機械器具製造業 | |
| | | 270 | 管理、補助的経済活動を行う事業所（27業務用機械器具製造業） |
| | | 2700 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 2709 | その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 271 | 事務用機械器具製造業 |
| | | 2711 | 複写機製造業 |
| | | 2719 | その他の事務用機械器具製造業 |
| | | 272 | サービス用・娯楽用機械器具製造業 |
| | | 2721 | サービス用機械器具製造業 |
| | | 2722 | 娯楽用機械製造業 |
| | | 2723 | 自動販売機製造業 |
| | | 2729 | その他のサービス用・娯楽用機械器具製造業 |
| | | 273 | 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 |
| | | 2731 | 体積計製造業 |
| | | 2732 | はかり製造業 |
| | | 2733 | 圧力計・流量計・液面計等製造業 |
| | | 2734 | 精密測定器製造業 |
| | | 2735 | 分析機器製造業 |
| | | 2736 | 試験機製造業 |
| | | 2737 | 測量機械器具製造業 |
| | | 2738 | 理化学機械器具製造業 |
| | | 2739 | その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 |
| | | 274 | 医療用機械器具・医療用品製造業 |
| | | 2741 | 医療用機械器具製造業 |
| | | 2742 | 歯科用機械器具製造業 |
| | | 2743 | 医療用品製造業（動物用医療機械器具を含む） |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|------|---------------------------------------|-------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 27 | 業務用機械器具製造業 | [つづき] |
| | 274 | 医療用機械器具・医療用品製造業 | [つづき] |
| | 2744 | 歯科材料製造業 | |
| | 275 | 光学機械器具・レンズ製造業 | |
| | 2751 | 顕微鏡・望遠鏡等製造業 | |
| | 2752 | 写真機・映画用機械・同附属品製造業 | |
| | 2753 | 光学機械用レンズ・プリズム製造業 | |
| | 276 | 武器製造業 | |
| | 2761 | 武器製造業 | |
| | 28 | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | |
| | 280 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（28電子部品・デバイス・電子回路製造業） | |
| | 2800 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 2809 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 281 | 電子デバイス製造業 | |
| | 2811 | 電子管製造業 | |
| | 2812 | 光電変換素子製造業 | |
| | 2813 | 半導体素子製造業（光電変換素子を除く） | |
| | 2814 | 集積回路製造業 | |
| | 2815 | 液晶パネル・フラットパネル製造業 | |
| | 282 | 電子部品製造業 | |
| | 2821 | 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業 | |
| | 2822 | 音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業 | |
| | 2823 | コネクタ・スイッチ・リレー製造業 | |
| | 283 | 記録メディア製造業 | |
| | 2831 | 半導体メモリメディア製造業 | |
| | 2832 | 光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業 | |
| | 284 | 電子回路製造業 | |
| | 2841 | 電子回路基板製造業 | |
| | 2842 | 電子回路実装基板製造業 | |
| | 285 | ユニット部品製造業 | |
| | 2851 | 電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業 | |
| | 2859 | その他のユニット部品製造業 | |
| | 289 | その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業 | |
| | 2899 | その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業 | |
| | 29 | 電気機械器具製造業 | |
| | 290 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（29電気機械器具製造業） | |
| | 2900 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 2909 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 291 | 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業 | |
| | 2911 | 発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業 | |
| | 2912 | 変圧器類製造業（電子機器用を除く） | |
| | 2913 | 電力開閉装置製造業 | |
| | 2914 | 配電盤・電力制御装置製造業 | |
| | 2915 | 配線器具・配線附属品製造業 | |
| | 292 | 産業用電気機械器具製造業 | |
| | 2921 | 電気溶接機製造業 | |
| | 2922 | 内燃機関電装品製造業 | |
| | 2929 | その他の産業用電気機械器具製造業（車両用，船舶用を含む） | |
| | 293 | 民生用電気機械器具製造業 | |
| | 2931 | ちゅう房機器製造業 | |
| | 2932 | 空調・住宅関連機器製造業 | |
| | 2933 | 衣料衛生関連機器製造業 | |
| | 2939 | その他の民生用電気機械器具製造業 | |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|-------------|---------------------------------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 29 | 電気機械器具製造業 | [つづき] |
| | | 294 | 電球・電気照明器具製造業 |
| | | 2941 | 電球製造業 |
| | | 2942 | 電気照明器具製造業 |
| | | 295 | 電池製造業 |
| | | 2951 | 蓄電池製造業 |
| | | 2952 | 一次電池（乾電池，湿電池）製造業 |
| | | 296 | 電子応用装置製造業 |
| | | 2961 | X線装置製造業 |
| | | 2962 | 医療用電子応用装置製造業 |
| | | 2969 | その他の電子応用装置製造業 |
| | | 297 | 電気計測器製造業 |
| | | 2971 | 電気計測器製造業（別掲を除く） |
| | | 2972 | 工業計器製造業 |
| | | 2973 | 医療用計測器製造業 |
| | | 299 | その他の電気機械器具製造業 |
| | | 2999 | その他の電気機械器具製造業 |
| | 30 | 情報通信機械器具製造業 | |
| | | 300 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（30情報通信機械器具製造業） |
| | | 3000 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 3009 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 301 | 通信機械器具・同関連機械器具製造業 |
| | | 3011 | 有線通信機械器具製造業 |
| | | 3012 | 携帯電話機・PHS電話機製造業 |
| | | 3013 | 無線通信機械器具製造業 |
| | | 3014 | ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業 |
| | | 3015 | 交通信号保安装置製造業 |
| | | 3019 | その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業 |
| | | 302 | 映像・音響機械器具製造業 |
| | | 3021 | ビデオ機器製造業 |
| | | 3022 | デジタルカメラ製造業 |
| | | 3023 | 電気音響機械器具製造業 |
| | | 303 | 電子計算機・同附属装置製造業 |
| | | 3031 | 電子計算機製造業（パーソナルコンピュータを除く） |
| | | 3032 | パーソナルコンピュータ製造業 |
| | | 3033 | 外部記憶装置製造業 |
| | | 3034 | 印刷装置製造業 |
| | | 3035 | 表示装置製造業 |
| | | 3039 | その他の附属装置製造業 |
| | 31 | 輸送用機械器具製造業 | |
| | | 310 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（31輸送用機械器具製造業） |
| | | 3100 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 3109 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 311 | 自動車・同附属品製造業 |
| | | 3111 | 自動車製造業（二輪自動車を含む） |
| | | 3112 | 自動車車体・附随車製造業 |
| | | 3113 | 自動車部分品・附属品製造業 |
| | | 312 | 鉄道車両・同部分品製造業 |
| | | 3121 | 鉄道車両製造業 |
| | | 3122 | 鉄道車両用部分品製造業 |
| | | 313 | 船舶製造・修理業，船用機関製造業 |
| | | 3131 | 船舶製造・修理業 |
| | | 3132 | 船体ブロック製造業 |
| | | 3133 | 舟艇製造・修理業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----|------------|---------------------------------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 31 | 輸送用機械器具製造業 | [つづき] |
| | | 313 | 船舶製造・修理業，船用機関製造業 [つづき] |
| | | 3134 | 船用機関製造業 |
| | | 314 | 航空機・同附属品製造業 |
| | | 3141 | 航空機製造業 |
| | | 3142 | 航空機用原動機製造業 |
| | | 3149 | その他の航空機部分品・補助装置製造業 |
| | | 315 | 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 |
| | | 3151 | フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業 |
| | | 3159 | その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 |
| | | 319 | その他の輸送用機械器具製造業 |
| | | 3191 | 自転車・同部分品製造業 |
| | | 3199 | 他に分類されない輸送用機械器具製造業 |
| | 32 | その他の製造業 | |
| | | 320 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（32その他の製造業） |
| | | 3200 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 3209 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 321 | 貴金属・宝石製品製造業 |
| | | 3211 | 貴金属・宝石製装身具（ジュエリー）製品製造業 |
| | | 3212 | 貴金属・宝石製装身具（ジュエリー）附属品・同材料加工業 |
| | | 3219 | その他の貴金属製品製造業 |
| | | 322 | 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業（貴金属・宝石製を除く） |
| | | 3221 | 装身具・装飾品製造業（貴金属・宝石製を除く） |
| | | 3222 | 造花・装飾用羽毛製造業 |
| | | 3223 | ボタン製造業 |
| | | 3224 | 針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業 |
| | | 3229 | その他の装身具・装飾品製造業 |
| | | 323 | 時計・同部分品製造業 |
| | | 3231 | 時計・同部分品製造業 |
| | | 324 | 楽器製造業 |
| | | 3241 | ピアノ製造業 |
| | | 3249 | その他の楽器・楽器部品・同材料製造業 |
| | | 325 | がん具・運動用具製造業 |
| | | 3251 | 娯楽用具・がん具製造業（人形を除く） |
| | | 3252 | 人形製造業 |
| | | 3253 | 運動用具製造業 |
| | | 326 | ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業 |
| | | 3261 | 万年筆・ペン類・鉛筆製造業 |
| | | 3262 | 毛筆・絵画用品製造業（鉛筆を除く） |
| | | 3269 | その他の事務用品製造業 |
| | | 327 | 漆器製造業 |
| | | 3271 | 漆器製造業 |
| | | 328 | 畳等生活雑貨製品製造業 |
| | | 3281 | 麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業 |
| | | 3282 | 畳製造業 |
| | | 3283 | うちわ・扇子・ちょうちん製造業 |
| | | 3284 | ほうき・ブラシ製造業 |
| | | 3285 | 喫煙用具製造業（貴金属・宝石製を除く） |
| | | 3289 | その他の生活雑貨製品製造業 |
| | | 329 | 他に分類されない製造業 |
| | | 3291 | 煙火製造業 |
| | | 3292 | 看板・標識機製造業 |
| | | 3293 | パレット製造業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|---------------|---------|------------------------------|
| E | 製造業 | [つづき] | |
| | 32 | その他の製造業 | [つづき] |
| | | 329 | 他に分類されない製造業 [つづき] |
| | | | 3294 モデル・模型製造業 |
| | | | 3295 工業用模型製造業 |
| | | | 3296 情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く） |
| | | | 3297 眼鏡製造業（枠を含む） |
| | | | 3299 他に分類されないその他の製造業 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | | |
| | 33 | 電気業 | |
| | | 330 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（33電気業） |
| | | | 3300 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 3309 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 331 | 電気業 |
| | | | 3311 発電所 |
| | | | 3312 変電所 |
| | 34 | ガス業 | |
| | | 340 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（34ガス業） |
| | | | 3400 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 3409 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 341 | ガス業 |
| | | | 3411 ガス製造工場 |
| | | | 3412 ガス供給所 |
| | 35 | 熱供給業 | |
| | | 350 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（35熱供給業） |
| | | | 3500 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 3509 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 351 | 熱供給業 |
| | | | 3511 熱供給業 |
| | 36 | 水道業 | |
| | | 360 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（36水道業） |
| | | | 3600 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 3609 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 361 | 上水道業 |
| | | | 3611 上水道業 |
| | | 362 | 工業用水道業 |
| | | | 3621 工業用水道業 |
| | | 363 | 下水道業 |
| | | | 3631 下水道処理施設維持管理業 |
| | | | 3632 下水道管路施設維持管理業 |
| G | 情報通信業 | | |
| | 37 | 通信業 | |
| | | 370 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（37通信業） |
| | | | 3700 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 3709 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 371 | 固定電気通信業 |
| | | | 3711 地域電気通信業（有線放送電話業を除く） |
| | | | 3712 長距離電気通信業 |
| | | | 3713 有線放送電話業 |
| | | | 3719 その他の固定電気通信業 |
| | | 372 | 移動電気通信業 |
| | | | 3721 移動電気通信業 |
| | | 373 | 電気通信に附帯するサービス業 |
| | | | 3731 電気通信に附帯するサービス業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-------|----------------|--------------------------------------|
| G | 情報通信業 | [つづき] | |
| | 38 | 放送業 | |
| | | 380 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（38放送業） |
| | | 3800 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 3809 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 381 | 公共放送業（有線放送業を除く） |
| | | 3811 | 公共放送業（有線放送業を除く） |
| | | 382 | 民間放送業（有線放送業を除く） |
| | | 3821 | テレビジョン放送業（衛星放送業を除く） |
| | | 3822 | ラジオ放送業（衛星放送業を除く） |
| | | 3823 | 衛星放送業 |
| | | 3829 | その他の民間放送業 |
| | | 383 | 有線放送業 |
| | | 3831 | 有線テレビジョン放送業 |
| | | 3832 | 有線ラジオ放送業 |
| | 39 | 情報サービス業 | |
| | | 390 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（39情報サービス業） |
| | | 3900 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 3909 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 391 | ソフトウェア業 |
| | | 3911 | 受託開発ソフトウェア業 |
| | | 3912 | 組込みソフトウェア業 |
| | | 3913 | パッケージソフトウェア業 |
| | | 3914 | ゲームソフトウェア業 |
| | | 392 | 情報処理・提供サービス業 |
| | | 3921 | 情報処理サービス業 |
| | | 3922 | 情報提供サービス業 |
| | | 3923 | 市場調査・世論調査・社会調査業 |
| | | 3929 | その他の情報処理・提供サービス業 |
| | 40 | インターネット附随サービス業 | |
| | | 400 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（40インターネット附随サービス業） |
| | | 4000 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 4009 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 401 | インターネット附随サービス業 |
| | | 4011 | ポータルサイト・サーバ運営業 |
| | | 4012 | アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ |
| | | 4013 | インターネット利用サポート業 |
| | 41 | 映像・音声・文字情報制作業 | |
| | | 410 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（41映像・音声・文字情報制作業） |
| | | 4100 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 4109 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 411 | 映像情報制作・配給業 |
| | | 4111 | 映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業，アニメーション制作業を除く） |
| | | 4112 | テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く） |
| | | 4113 | アニメーション制作業 |
| | | 4114 | 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業 |
| | | 412 | 音声情報制作業 |
| | | 4121 | レコード制作業 |
| | | 4122 | ラジオ番組制作業 |
| | | 413 | 新聞業 |
| | | 4131 | 新聞業 |
| | | 414 | 出版業 |
| | | 4141 | 出版業 |
| | | 415 | 広告制作業 |
| | | 4151 | 広告制作業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|---------|---------------|-----------------------------|
| G | 情報通信業 | [つづき] | |
| | 41 | 映像・音声・文字情報制作業 | [つづき] |
| | | 416 | 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 |
| | | 4161 | ニュース供給業 |
| | | 4169 | その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 |
| H | 運輸業，郵便業 | | |
| | 42 | 鉄道業 | |
| | | 420 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（42鉄道業） |
| | | 4200 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 4209 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 421 | 鉄道業 |
| | | 4211 | 普通鉄道業 |
| | | 4212 | 軌道業 |
| | | 4213 | 地下鉄道業 |
| | | 4214 | モノレール鉄道業（地下鉄道業を除く） |
| | | 4215 | 案内軌条式鉄道業（地下鉄道業を除く） |
| | | 4216 | 鋼索鉄道業 |
| | | 4217 | 索道業 |
| | | 4219 | その他の鉄道業 |
| | 43 | 道路旅客運送業 | |
| | | 430 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（43道路旅客運送業） |
| | | 4300 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 4309 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 431 | 一般乗合旅客自動車運送業 |
| | | 4311 | 一般乗合旅客自動車運送業 |
| | | 432 | 一般乗用旅客自動車運送業 |
| | | 4321 | 一般乗用旅客自動車運送業 |
| | | 433 | 一般貸切旅客自動車運送業 |
| | | 4331 | 一般貸切旅客自動車運送業 |
| | | 439 | その他の道路旅客運送業 |
| | | 4391 | 特定旅客自動車運送業 |
| | | 4399 | 他に分類されない道路旅客運送業 |
| | 44 | 道路貨物運送業 | |
| | | 440 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（44道路貨物運送業） |
| | | 4400 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 4409 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 441 | 一般貨物自動車運送業 |
| | | 4411 | 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く） |
| | | 4412 | 特別積合せ貨物運送業 |
| | | 442 | 特定貨物自動車運送業 |
| | | 4421 | 特定貨物自動車運送業 |
| | | 443 | 貨物軽自動車運送業 |
| | | 4431 | 貨物軽自動車運送業 |
| | | 444 | 集配利用運送業 |
| | | 4441 | 集配利用運送業 |
| | | 449 | その他の道路貨物運送業 |
| | | 4499 | その他の道路貨物運送業 |
| | 45 | 水運業 | |
| | | 450 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（45水運業） |
| | | 4500 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 4509 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 451 | 外航海運業 |
| | | 4511 | 外航旅客海運業 |
| | | 4512 | 外航貨物海運業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|---------|---------------|----------------------------------|
| H | 運輸業，郵便業 | [つづき] | |
| | 45 | 水運業 | [つづき] |
| | | 452 | 沿海海運業 |
| | | 4521 | 沿海旅客海運業 |
| | | 4522 | 沿海貨物海運業 |
| | | 453 | 内陸水運業 |
| | | 4531 | 港湾旅客海運業 |
| | | 4532 | 河川水運業 |
| | | 4533 | 湖沼水運業 |
| | | 454 | 船舶貸渡業 |
| | | 4541 | 船舶貸渡業（内航船舶貸渡業を除く） |
| | | 4542 | 内航船舶貸渡業 |
| | 46 | 航空運輸業 | |
| | | 460 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（46航空運輸業） |
| | | 4600 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 4609 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 461 | 航空運送業 |
| | | 4611 | 航空運送業 |
| | | 462 | 航空機使用業（航空運送業を除く） |
| | | 4621 | 航空機使用業（航空運送業を除く） |
| | 47 | 倉庫業 | |
| | | 470 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（47倉庫業） |
| | | 4700 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 4709 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 471 | 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） |
| | | 4711 | 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） |
| | | 472 | 冷蔵倉庫業 |
| | | 4721 | 冷蔵倉庫業 |
| | 48 | 運輸に附帯するサービス業 | |
| | | 480 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（48運輸に附帯するサービス業） |
| | | 4800 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 4809 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 481 | 港湾運送業 |
| | | 4811 | 港湾運送業 |
| | | 482 | 貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く） |
| | | 4821 | 利用運送業（集配利用運送業を除く） |
| | | 4822 | 運送取扱業 |
| | | 483 | 運送代理店 |
| | | 4831 | 運送代理店 |
| | | 484 | こん包業 |
| | | 4841 | こん包業（組立こん包業を除く） |
| | | 4842 | 組立こん包業 |
| | | 485 | 運輸施設提供業 |
| | | 4851 | 鉄道施設提供業 |
| | | 4852 | 道路運送固定施設業 |
| | | 4853 | 自動車ターミナル業 |
| | | 4854 | 貨物荷扱固定施設業 |
| | | 4855 | 栈橋泊きよ業 |
| | | 4856 | 飛行場業 |
| | | 489 | その他の運輸に附帯するサービス業 |
| | | 4891 | 海運仲立業 |
| | | 4899 | 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 |
| | 49 | 郵便業（信書便事業を含む） | |
| | | 490 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（49郵便業） |
| | | 4901 | 管理，補助的経済活動を行う事業所 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|---------|---------------|-------------------------------|
| H | 運輸業，郵便業 | [つづき] | |
| | 49 | 郵便業（信書便事業を含む） | [つづき] |
| | | 491 | 郵便業（信書便事業を含む） |
| | | | 4911 郵便業（信書便事業を含む） |
| I | 卸売業，小売業 | | |
| | 50 | 各種商品卸売業 | |
| | | 500 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（50各種商品卸売業） |
| | | | 5000 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 5008 自家用倉庫 |
| | | | 5009 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 501 | 各種商品卸売業 |
| | | | 5011 各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの） |
| | | | 5019 その他の各種商品卸売業 |
| | 51 | 繊維・衣服等卸売業 | |
| | | 510 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（51繊維・衣服等卸売業） |
| | | | 5100 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 5108 自家用倉庫 |
| | | | 5109 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 511 | 繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く） |
| | | | 5111 繊維原料卸売業 |
| | | | 5112 糸卸売業 |
| | | | 5113 織物卸売業（室内装飾繊維品を除く） |
| | | 512 | 衣服卸売業 |
| | | | 5121 男子服卸売業 |
| | | | 5122 婦人・子供服卸売業 |
| | | | 5123 下着類卸売業 |
| | | | 5129 その他の衣服卸売業 |
| | | 513 | 身の回り品卸売業 |
| | | | 5131 寝具類卸売業 |
| | | | 5132 靴・履物卸売業 |
| | | | 5133 かばん・袋物卸売業 |
| | | | 5139 その他の身の回り品卸売業 |
| | 52 | 飲食料品卸売業 | |
| | | 520 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（52飲食料品卸売業） |
| | | | 5200 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 5208 自家用倉庫 |
| | | | 5209 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 521 | 農畜産物・水産物卸売業 |
| | | | 5211 米麦卸売業 |
| | | | 5212 雑穀・豆類卸売業 |
| | | | 5213 野菜卸売業 |
| | | | 5214 果実卸売業 |
| | | | 5215 食肉卸売業 |
| | | | 5216 生鮮魚介卸売業 |
| | | | 5219 その他の農畜産物・水産物卸売業 |
| | | 522 | 食料・飲料卸売業 |
| | | | 5221 砂糖・味そ・しょう油卸売業 |
| | | | 5222 酒類卸売業 |
| | | | 5223 乾物卸売業 |
| | | | 5224 菓子・パン類卸売業 |
| | | | 5225 飲料卸売業（別掲を除く） |
| | | | 5226 茶類卸売業 |
| | | | 5227 牛乳・乳製品卸売業 |
| | | | 5229 その他の食料・飲料卸売業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|---------|--------------------------------------|-----|
| I | 卸売業、小売業 | [つづき] | |
| | 53 | 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 | |
| | 530 | 管理、補助的経済活動を行う事業所（53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業） | |
| | 5300 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 5308 | 自家用倉庫 | |
| | 5309 | その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 531 | 建築材料卸売業 | |
| | 5311 | 木材・竹材卸売業 | |
| | 5312 | セメント卸売業 | |
| | 5313 | 板ガラス卸売業 | |
| | 5314 | 建築用金属製品卸売業（建築用金物を除く） | |
| | 5319 | その他の建築材料卸売業 | |
| | 532 | 化学製品卸売業 | |
| | 5321 | 塗料卸売業 | |
| | 5322 | プラスチック卸売業 | |
| | 5329 | その他の化学製品卸売業 | |
| | 533 | 石油・鉱物卸売業 | |
| | 5331 | 石油卸売業 | |
| | 5332 | 鉱物卸売業（石油を除く） | |
| | 534 | 鉄鋼製品卸売業 | |
| | 5341 | 鉄鋼粗製品卸売業 | |
| | 5342 | 鉄鋼一次製品卸売業 | |
| | 5349 | その他の鉄鋼製品卸売業 | |
| | 535 | 非鉄金属卸売業 | |
| | 5351 | 非鉄金属地金卸売業 | |
| | 5352 | 非鉄金属製品卸売業 | |
| | 536 | 再生資源卸売業 | |
| | 5361 | 空瓶・空缶等空容器卸売業 | |
| | 5362 | 鉄スクラップ卸売業 | |
| | 5363 | 非鉄金属スクラップ卸売業 | |
| | 5364 | 古紙卸売業 | |
| | 5369 | その他の再生資源卸売業 | |
| | 54 | 機械器具卸売業 | |
| | 540 | 管理、補助的経済活動を行う事業所（54機械器具卸売業） | |
| | 5400 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 5408 | 自家用倉庫 | |
| | 5409 | その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 541 | 産業機械器具卸売業 | |
| | 5411 | 農業用機械器具卸売業 | |
| | 5412 | 建設機械・鉱山機械卸売業 | |
| | 5413 | 金属加工機械卸売業 | |
| | 5414 | 事務用機械器具卸売業 | |
| | 5419 | その他の産業機械器具卸売業 | |
| | 542 | 自動車卸売業 | |
| | 5421 | 自動車卸売業（二輪自動車を含む） | |
| | 5422 | 自動車部分品・附属品卸売業（中古品を除く） | |
| | 5423 | 自動車中古部品卸売業 | |
| | 543 | 電気機械器具卸売業 | |
| | 5431 | 家庭用電気機械器具卸売業 | |
| | 5432 | 電気機械器具卸売業（家庭用電気機械器具を除く） | |
| | 549 | その他の機械器具卸売業 | |
| | 5491 | 輸送用機械器具卸売業（自動車を除く） | |
| | 5492 | 計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業 | |
| | 5493 | 医療用機械器具卸売業（歯科用機械器具を含む） | |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|---------|------------------------------------|-----|
| I | 卸売業、小売業 | [つづき] | |
| | 55 | その他の卸売業 | |
| | 550 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（55その他の卸売業） | |
| | 5500 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 5508 | 自家用倉庫 | |
| | 5509 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 551 | 家具・建具・じゅう器等卸売業 | |
| | 5511 | 家具・建具卸売業 | |
| | 5512 | 荒物卸売業 | |
| | 5513 | 畳卸売業 | |
| | 5514 | 室内装飾繊維品卸売業 | |
| | 5515 | 陶磁器・ガラス器卸売業 | |
| | 5519 | その他のじゅう器卸売業 | |
| | 552 | 医薬品・化粧品等卸売業 | |
| | 5521 | 医薬品卸売業 | |
| | 5522 | 医療用品卸売業 | |
| | 5523 | 化粧品卸売業 | |
| | 5524 | 合成洗剤卸売業 | |
| | 553 | 紙・紙製品卸売業 | |
| | 5531 | 紙卸売業 | |
| | 5532 | 紙製品卸売業 | |
| | 559 | 他に分類されない卸売業 | |
| | 5591 | 金物卸売業 | |
| | 5592 | 肥料・飼料卸売業 | |
| | 5593 | スポーツ用品卸売業 | |
| | 5594 | 娯楽用品・がん具卸売業 | |
| | 5595 | たばこ卸売業 | |
| | 5596 | ジュエリー製品卸売業 | |
| | 5597 | 書籍・雑誌卸売業 | |
| | 5598 | 代理商，仲立業 | |
| | 5599 | 他に分類されないその他の卸売業 | |
| | 56 | 各種商品小売業 | |
| | 560 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（56各種商品小売業） | |
| | 5600 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 5608 | 自家用倉庫 | |
| | 5609 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 561 | 百貨店，総合スーパー | |
| | 5611 | 百貨店，総合スーパー | |
| | 569 | その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの） | |
| | 5699 | その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの） | |
| | 57 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | |
| | 570 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（57織物・衣服・身の回り品小売業） | |
| | 5700 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 5708 | 自家用倉庫 | |
| | 5709 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 571 | 呉服・服地・寝具小売業 | |
| | 5711 | 呉服・服地小売業 | |
| | 5712 | 寝具小売業 | |
| | 572 | 男子服小売業 | |
| | 5721 | 男子服小売業 | |
| | 573 | 婦人・子供服小売業 | |
| | 5731 | 婦人服小売業 | |
| | 5732 | 子供服小売業 | |
| | 574 | 靴・履物小売業 | |
| | 5741 | 靴小売業 | |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|---------|----------------|----------------------------------|
| I | 卸売業、小売業 | [つづき] | |
| | 57 | 織物・衣服・身の回り品小売業 | [つづき] |
| | | 574 | 靴・履物小売業 [つづき] |
| | | | 5742 履物小売業（靴を除く） |
| | | 579 | その他の織物・衣服・身の回り品小売業 |
| | | | 5791 かばん・袋物小売業 |
| | | | 5792 下着類小売業 |
| | | | 5793 洋品雑貨・小間物小売業 |
| | | | 5799 他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業 |
| | 58 | 飲食料品小売業 | |
| | | 580 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（58飲食料品小売業） |
| | | | 5800 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 5808 自家用倉庫 |
| | | | 5809 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 581 | 各種食料品小売業 |
| | | | 5811 各種食料品小売業 |
| | | 582 | 野菜・果実小売業 |
| | | | 5821 野菜小売業 |
| | | | 5822 果実小売業 |
| | | 583 | 食肉小売業 |
| | | | 5831 食肉小売業（卵，鳥肉を除く） |
| | | | 5832 卵・鳥肉小売業 |
| | | 584 | 鮮魚小売業 |
| | | | 5841 鮮魚小売業 |
| | | 585 | 酒小売業 |
| | | | 5851 酒小売業 |
| | | 586 | 菓子・パン小売業 |
| | | | 5861 菓子小売業（製造小売） |
| | | | 5862 菓子小売業（製造小売でないもの） |
| | | | 5863 パン小売業（製造小売） |
| | | | 5864 パン小売業（製造小売でないもの） |
| | | 589 | その他の飲食料品小売業 |
| | | | 5891 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る） |
| | | | 5892 牛乳小売業 |
| | | | 5893 飲料小売業（別掲を除く） |
| | | | 5894 茶類小売業 |
| | | | 5895 料理品小売業 |
| | | | 5896 米穀類小売業 |
| | | | 5897 豆腐・かまぼこ等加工食品小売業 |
| | | | 5898 乾物小売業 |
| | | | 5899 他に分類されない飲食料品小売業 |
| | 59 | 機械器具小売業 | |
| | | 590 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（59機械器具小売業） |
| | | | 5900 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 5908 自家用倉庫 |
| | | | 5909 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 591 | 自動車小売業 |
| | | | 5911 自動車（新車）小売業 |
| | | | 5912 中古自動車小売業 |
| | | | 5913 自動車部分品・附属品小売業 |
| | | | 5914 二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む） |
| | | 592 | 自転車小売業 |
| | | | 5921 自転車小売業 |
| | | 593 | 機械器具小売業（自動車，自転車を除く） |
| | | | 5931 電気機械器具小売業（中古品を除く） |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|----|------|-----------------------------|
| I | | | 卸売業，小売業 [つづき] |
| | 59 | | 機械器具小売業 [つづき] |
| | | 593 | 機械器具小売業（自動車，自転車を除く） |
| | | 5932 | 電気事務機械器具小売業（中古品を除く） |
| | | 5933 | 中古電気製品小売業 |
| | | 5939 | その他の機械器具小売業 |
| | 60 | | その他の小売業 |
| | | 600 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（60その他の小売業） |
| | | 6000 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 6008 | 自家用倉庫 |
| | | 6009 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 601 | 家具・建具・畳小売業 |
| | | 6011 | 家具小売業 |
| | | 6012 | 建具小売業 |
| | | 6013 | 畳小売業 |
| | | 6014 | 宗教用具小売業 |
| | | 602 | じゅう器小売業 |
| | | 6021 | 金物小売業 |
| | | 6022 | 荒物小売業 |
| | | 6023 | 陶磁器・ガラス器小売業 |
| | | 6029 | 他に分類されないじゅう器小売業 |
| | | 603 | 医薬品・化粧品小売業 |
| | | 6031 | ドラッグストア |
| | | 6032 | 医薬品小売業（調剤薬局を除く） |
| | | 6033 | 調剤薬局 |
| | | 6034 | 化粧品小売業 |
| | | 604 | 農耕用品小売業 |
| | | 6041 | 農業用機械器具小売業 |
| | | 6042 | 苗・種子小売業 |
| | | 6043 | 肥料・飼料小売業 |
| | | 605 | 燃料小売業 |
| | | 6051 | ガソリンスタンド |
| | | 6052 | 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く） |
| | | 606 | 書籍・文房具小売業 |
| | | 6061 | 書籍・雑誌小売業（古本を除く） |
| | | 6062 | 古本小売業 |
| | | 6063 | 新聞小売業 |
| | | 6064 | 紙・文房具小売業 |
| | | 607 | スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 |
| | | 6071 | スポーツ用品小売業 |
| | | 6072 | がん具・娯楽用品小売業 |
| | | 6073 | 楽器小売業 |
| | | 608 | 写真機・時計・眼鏡小売業 |
| | | 6081 | 写真機・写真材料小売業 |
| | | 6082 | 時計・眼鏡・光学機械小売業 |
| | | 609 | 他に分類されない小売業 |
| | | 6091 | ホームセンター |
| | | 6092 | たばこ・喫煙具専門小売業 |
| | | 6093 | 花・植木小売業 |
| | | 6094 | 建築材料小売業 |
| | | 6095 | ジュエリー製品小売業 |
| | | 6096 | ペット・ペット用品小売業 |
| | | 6097 | 骨とう品小売業 |
| | | 6098 | 中古品小売業（骨とう品を除く） |
| | | 6099 | 他に分類されないその他の小売業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|---------|-----------------------|---|
| I | 卸売業，小売業 | [つづき] | |
| | 61 | 無店舗小売業 | |
| | | 610 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（61無店舗小売業） |
| | | 6100 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 6108 | 自家用倉庫 |
| | | 6109 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 611 | 通信販売・訪問販売小売業 |
| | | 6111 | 無店舗小売業（各種商品小売） |
| | | 6112 | 無店舗小売業（織物・衣服・身の回り品小売） |
| | | 6113 | 無店舗小売業（飲食料品小売） |
| | | 6114 | 無店舗小売業（機械器具小売） |
| | | 6119 | 無店舗小売業（その他の小売） |
| | | 612 | 自動販売機による小売業 |
| | | 6121 | 自動販売機による小売業 |
| | | 619 | その他の無店舗小売業 |
| | | 6199 | その他の無店舗小売業 |
| J | 金融業，保険業 | | |
| | 62 | 銀行業 | |
| | | 620 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（62銀行業） |
| | | 6200 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 6209 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 621 | 中央銀行 |
| | | 6211 | 中央銀行 |
| | | 622 | 銀行（中央銀行を除く） |
| | | 6221 | 普通銀行 |
| | | 6222 | 郵便貯金銀行 |
| | | 6223 | 信託銀行 |
| | | 6229 | その他の銀行 |
| | 63 | 協同組織金融業 | |
| | | 630 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（63協同組織金融業） |
| | | 6300 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 6309 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 631 | 中小企業等金融業 |
| | | 6311 | 信用金庫・同連合会 |
| | | 6312 | 信用協同組合・同連合会 |
| | | 6313 | 商工組合中央金庫 |
| | | 6314 | 労働金庫・同連合会 |
| | | 632 | 農林水産金融業 |
| | | 6321 | 農林中央金庫 |
| | | 6322 | 信用農業協同組合連合会 |
| | | 6323 | 信用漁業協同組合連合会，信用水産加工業協同組合連合会 |
| | | 6324 | 農業協同組合 |
| | | 6325 | 漁業協同組合，水産加工業協同組合 |
| | 64 | 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関 | |
| | | 640 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関） |
| | | 6400 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 6409 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 641 | 貸金業 |
| | | 6411 | 消費者向け貸金業 |
| | | 6412 | 事業者向け貸金業 |
| | | 642 | 質屋 |
| | | 6421 | 質屋 |
| | | 643 | クレジットカード業，割賦金融業 |
| | | 6431 | クレジットカード業 |
| | | 6432 | 割賦金融業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|---------|-------------------------|-------------------------------------|
| J | 金融業，保険業 | [つづき] | |
| | 64 | 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関 | [つづき] |
| | | 649 | その他の非預金信用機関 |
| | | 6491 | 政府関係金融機関 |
| | | 6492 | 住宅専門金融業 |
| | | 6493 | 証券金融業 |
| | | 6499 | 他に分類されない非預金信用機関 |
| | 65 | 金融商品取引業，商品先物取引業 | |
| | | 650 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（65金融商品取引業，商品先物取引業） |
| | | 6500 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 6509 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 651 | 金融商品取引業 |
| | | 6511 | 金融商品取引業（投資助言・代理・運用業，補助的金融商品取引業を除く） |
| | | 6512 | 投資助言・代理業 |
| | | 6513 | 投資運用業 |
| | | 6514 | 補助的金融商品取引業 |
| | | 652 | 商品先物取引業，商品投資顧問業 |
| | | 6521 | 国内市場商品先物取引業 |
| | | 6522 | 商品投資顧問業 |
| | | 6529 | その他の商品先物取引業，商品投資顧問業 |
| | 66 | 補助的金融業等 | |
| | | 660 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（66補助的金融業等） |
| | | 6600 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 6609 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 661 | 補助的金融業，金融附帯業 |
| | | 6611 | 短資業 |
| | | 6612 | 手形交換所 |
| | | 6613 | 両替業 |
| | | 6614 | 信用保証機関 |
| | | 6615 | 信用保証再保険機関 |
| | | 6616 | 預・貯金等保険機関 |
| | | 6617 | 金融商品取引所 |
| | | 6618 | 商品取引所 |
| | | 6619 | その他の補助的金融業，金融附帯業 |
| | | 662 | 信託業 |
| | | 6621 | 運用型信託業 |
| | | 6622 | 管理型信託業 |
| | | 663 | 金融代理業 |
| | | 6631 | 金融商品仲介業 |
| | | 6632 | 信託契約代理業 |
| | | 6639 | その他の金融代理業 |
| | 67 | 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む） | |
| | | 670 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（67保険業） |
| | | 6700 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 6709 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 671 | 生命保険業 |
| | | 6711 | 生命保険業（郵便保険業，生命保険再保険業を除く） |
| | | 6712 | 郵便保険業 |
| | | 6713 | 生命保険再保険業 |
| | | 6719 | その他の生命保険業 |
| | | 672 | 損害保険業 |
| | | 6721 | 損害保険業（損害保険再保険業を除く） |
| | | 6722 | 損害保険再保険業 |
| | | 6729 | その他の損害保険業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|------------|--------------------------------|-------|
| J | 金融業，保険業 | [つづき] | |
| | 67 | 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む） | [つづき] |
| | 673 | 共済事業，少額短期保険業 | |
| | 6731 | 共済事業（各種災害補償法によるもの） | |
| | 6732 | 共済事業（各種協同組合法等によるもの） | |
| | 6733 | 少額短期保険業 | |
| | 674 | 保険媒介代理業 | |
| | 6741 | 生命保険媒介業 | |
| | 6742 | 損害保険代理業 | |
| | 6743 | 共済事業媒介代理業・少額短期保険代理業 | |
| | 675 | 保険サービス業 | |
| | 6751 | 保険料率算出団体 | |
| | 6752 | 損害査定業 | |
| | 6759 | その他の保険サービス業 | |
| K | 不動産業，物品賃貸業 | | |
| | 68 | 不動産取引業 | |
| | 680 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（68不動産取引業） | |
| | 6800 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 6809 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 681 | 建物売買業，土地売買業 | |
| | 6811 | 建物売買業 | |
| | 6812 | 土地売買業 | |
| | 682 | 不動産代理業・仲介業 | |
| | 6821 | 不動産代理業・仲介業 | |
| | 69 | 不動産賃貸業・管理業 | |
| | 690 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（69不動産賃貸業・管理業） | |
| | 6900 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 6909 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 691 | 不動産賃貸業（貸家業，貸間業を除く） | |
| | 6911 | 貸事務所業 | |
| | 6912 | 土地賃貸業 | |
| | 6919 | その他の不動産賃貸業 | |
| | 692 | 貸家業，貸間業 | |
| | 6921 | 貸家業 | |
| | 6922 | 貸間業 | |
| | 693 | 駐車場業 | |
| | 6931 | 駐車場業 | |
| | 694 | 不動産管理業 | |
| | 6941 | 不動産管理業 | |
| | 70 | 物品賃貸業 | |
| | 700 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（70物品賃貸業） | |
| | 7000 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 7009 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 701 | 各種物品賃貸業 | |
| | 7011 | 総合リース業 | |
| | 7019 | その他の各種物品賃貸業 | |
| | 702 | 産業用機械器具賃貸業 | |
| | 7021 | 産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く） | |
| | 7022 | 建設機械器具賃貸業 | |
| | 703 | 事務用機械器具賃貸業 | |
| | 7031 | 事務用機械器具賃貸業（電子計算機を除く） | |
| | 7032 | 電子計算機・同関連機器賃貸業 | |
| | 704 | 自動車賃貸業 | |
| | 7041 | 自動車賃貸業 | |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|------------------|---------------------|-------------------------------|
| K | 不動産業，物品賃貸業 [つづき] | | |
| | 70 | 物品賃貸業 [つづき] | |
| | | 705 | スポーツ・娯楽用品賃貸業 |
| | | 7051 | スポーツ・娯楽用品賃貸業 |
| | | 709 | その他の物品賃貸業 |
| | | 7091 | 映画・演劇用品賃貸業 |
| | | 7092 | 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く） |
| | | 7093 | 貸衣しょう業（別掲を除く） |
| | | 7099 | 他に分類されない物品賃貸業 |
| L | 学術研究，専門・技術サービス業 | | |
| | 71 | 学術・開発研究機関 | |
| | | 710 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（71学術・開発研究機関） |
| | | 7101 | 管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 711 | 自然科学研究所 |
| | | 7111 | 理学研究所 |
| | | 7112 | 工学研究所 |
| | | 7113 | 農学研究所 |
| | | 7114 | 医学・薬学研究所 |
| | | 712 | 人文・社会科学研究所 |
| | | 7121 | 人文・社会科学研究所 |
| | 72 | 専門サービス業（他に分類されないもの） | |
| | | 720 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（72専門サービス業） |
| | | 7201 | 管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 721 | 法律事務所，特許事務所 |
| | | 7211 | 法律事務所 |
| | | 7212 | 特許事務所 |
| | | 722 | 公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所 |
| | | 7221 | 公証人役場，司法書士事務所 |
| | | 7222 | 土地家屋調査士事務所 |
| | | 723 | 行政書士事務所 |
| | | 7231 | 行政書士事務所 |
| | | 724 | 公認会計士事務所，税理士事務所 |
| | | 7241 | 公認会計士事務所 |
| | | 7242 | 税理士事務所 |
| | | 725 | 社会保険労務士事務所 |
| | | 7251 | 社会保険労務士事務所 |
| | | 726 | デザイン業 |
| | | 7261 | デザイン業 |
| | | 727 | 著述・芸術家業 |
| | | 7271 | 著述家業 |
| | | 7272 | 芸術家業 |
| | | 728 | 経営コンサルタント業，純粋持株会社 |
| | | 7281 | 経営コンサルタント業 |
| | | 7282 | 純粋持株会社 |
| | | 729 | その他の専門サービス業 |
| | | 7291 | 興信所 |
| | | 7292 | 翻訳業（著述家業を除く） |
| | | 7293 | 通訳業，通訳案内業 |
| | | 7294 | 不動産鑑定業 |
| | | 7299 | 他に分類されない専門サービス業 |
| | 73 | 広告業 | |
| | | 730 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（73広告業） |
| | | 7300 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 7309 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-----------------------|---------------------|-----------------------------|
| L | 学術研究，専門・技術サービス業 [つづき] | | |
| | 73 | 広告業 [つづき] | |
| | | 731 | 広告業 |
| | | | 7311 広告業 |
| | 74 | 技術サービス業（他に分類されないもの） | |
| | | 740 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（74技術サービス業） |
| | | | 7401 管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 741 | 獣医業 |
| | | | 7411 獣医業 |
| | | 742 | 土木建築サービス業 |
| | | | 7421 建築設計業 |
| | | | 7422 測量業 |
| | | | 7429 その他の土木建築サービス業 |
| | | 743 | 機械設計業 |
| | | | 7431 機械設計業 |
| | | 744 | 商品・非破壊検査業 |
| | | | 7441 商品検査業 |
| | | | 7442 非破壊検査業 |
| | | 745 | 計量証明業 |
| | | | 7451 一般計量証明業 |
| | | | 7452 環境計量証明業 |
| | | | 7459 その他の計量証明業 |
| | | 746 | 写真業 |
| | | | 7461 写真業（商業写真業を除く） |
| | | | 7462 商業写真業 |
| | | 749 | その他の技術サービス業 |
| | | | 7499 その他の技術サービス業 |
| M | 宿泊業，飲食サービス業 | | |
| | 75 | 宿泊業 | |
| | | 750 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（75宿泊業） |
| | | | 7500 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 7509 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 751 | 旅館，ホテル |
| | | | 7511 旅館，ホテル |
| | | 752 | 簡易宿所 |
| | | | 7521 簡易宿所 |
| | | 753 | 下宿業 |
| | | | 7531 下宿業 |
| | | 759 | その他の宿泊業 |
| | | | 7591 会社・団体の宿泊所 |
| | | | 7592 リゾートクラブ |
| | | | 7599 他に分類されない宿泊業 |
| | 76 | 飲食店 | |
| | | 760 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（76飲食店） |
| | | | 7600 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 7609 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 761 | 食堂，レストラン（専門料理店を除く） |
| | | | 7611 食堂，レストラン（専門料理店を除く） |
| | | 762 | 専門料理店 |
| | | | 7621 日本料理店 |
| | | | 7622 料亭 |
| | | | 7623 中華料理店 |
| | | | 7624 ラーメン店 |
| | | | 7625 焼肉店 |
| | | | 7629 その他の専門料理店 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|---------------|----------------|------------------------------------|
| M | 宿泊業，飲食サービス業 | [つづき] | |
| | 76 | 飲食店 | [つづき] |
| | | 763 | そば・うどん店 |
| | | 7631 | そば・うどん店 |
| | | 764 | すし店 |
| | | 7641 | すし店 |
| | | 765 | 酒場，ビヤホール |
| | | 7651 | 酒場，ビヤホール |
| | | 766 | バー，キャバレー，ナイトクラブ |
| | | 7661 | バー，キャバレー，ナイトクラブ |
| | | 767 | 喫茶店 |
| | | 7671 | 喫茶店 |
| | | 769 | その他の飲食店 |
| | | 7691 | ハンバーガー店 |
| | | 7692 | お好み焼き・焼きそば・たこ焼店 |
| | | 7699 | 他に分類されない飲食店 |
| | 77 | 持ち帰り・配達飲食サービス業 | |
| | | 770 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（77持ち帰り・配達飲食サービス業） |
| | | 7700 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 7709 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 771 | 持ち帰り飲食サービス業 |
| | | 7711 | 持ち帰り飲食サービス業 |
| | | 772 | 配達飲食サービス業 |
| | | 7721 | 配達飲食サービス業 |
| N | 生活関連サービス業，娯楽業 | | |
| | 78 | 洗濯・理容・美容・浴場業 | |
| | | 780 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（78洗濯・理容・美容・浴場業） |
| | | 7800 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 7809 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 781 | 洗濯業 |
| | | 7811 | 普通洗濯業 |
| | | 7812 | 洗濯物取次業 |
| | | 7813 | リネンサプライ業 |
| | | 782 | 理容業 |
| | | 7821 | 理容業 |
| | | 783 | 美容業 |
| | | 7831 | 美容業 |
| | | 784 | 一般公衆浴場業 |
| | | 7841 | 一般公衆浴場業 |
| | | 785 | その他の公衆浴場業 |
| | | 7851 | その他の公衆浴場業 |
| | | 789 | その他の洗濯・理容・美容・浴場業 |
| | | 7891 | 洗張・染物業 |
| | | 7892 | エステティック業 |
| | | 7893 | リラクゼーション業（手技を用いるもの） |
| | | 7894 | ネイルサービス業 |
| | | 7899 | 他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業 |
| | 79 | その他の生活関連サービス業 | |
| | | 790 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（79その他の生活関連サービス業） |
| | | 7900 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 7909 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 791 | 旅行業 |
| | | 7911 | 旅行業（旅行業者代理業を除く） |
| | | 7912 | 旅行業者代理業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|----|------|-------------------------|
| N | | | 生活関連サービス業、娯楽業 [つづき] |
| | 79 | | その他の生活関連サービス業 [つづき] |
| | | 792 | 家事サービス業 |
| | | 7921 | 家事サービス業（住込みのもの） |
| | | 7922 | 家事サービス業（住込みでないもの） |
| | | 793 | 衣服裁縫修理業 |
| | | 7931 | 衣服裁縫修理業 |
| | | 794 | 物品預り業 |
| | | 7941 | 物品預り業 |
| | | 795 | 火葬・墓地管理業 |
| | | 7951 | 火葬業 |
| | | 7952 | 墓地管理業 |
| | | 796 | 冠婚葬祭業 |
| | | 7961 | 葬儀業 |
| | | 7962 | 結婚式場業 |
| | | 7963 | 冠婚葬祭互助会 |
| | | 799 | 他に分類されない生活関連サービス業 |
| | | 7991 | 食品貸加工業 |
| | | 7992 | 結婚相談業，結婚式場紹介業 |
| | | 7993 | 写真プリント，現像・焼付業 |
| | | 7999 | 他に分類されないその他の生活関連サービス業 |
| | 80 | | 娯楽業 |
| | | 800 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（80娯楽業） |
| | | 8000 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 8009 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 801 | 映画館 |
| | | 8011 | 映画館 |
| | | 802 | 興行場（別掲を除く），興行団 |
| | | 8021 | 劇場 |
| | | 8022 | 興行場 |
| | | 8023 | 劇団 |
| | | 8024 | 楽団，舞踏団 |
| | | 8025 | 演芸・スポーツ等興行団 |
| | | 803 | 競輪・競馬等の競走場，競技団 |
| | | 8031 | 競輪場 |
| | | 8032 | 競馬場 |
| | | 8033 | 自動車・モータボートの競走場 |
| | | 8034 | 競輪競技団 |
| | | 8035 | 競馬競技団 |
| | | 8036 | 自動車・モータボートの競技団 |
| | | 804 | スポーツ施設提供業 |
| | | 8041 | スポーツ施設提供業（別掲を除く） |
| | | 8042 | 体育館 |
| | | 8043 | ゴルフ場 |
| | | 8044 | ゴルフ練習場 |
| | | 8045 | ボウリング場 |
| | | 8046 | テニス場 |
| | | 8047 | バッティング・テニス練習場 |
| | | 8048 | フィットネスクラブ |
| | | 805 | 公園，遊園地 |
| | | 8051 | 公園 |
| | | 8052 | 遊園地（テーマパークを除く） |
| | | 8053 | テーマパーク |
| | | 806 | 遊戯場 |
| | | 8061 | ビリヤード場 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|---------------------|--------------|----------------------------------|
| N | 生活関連サービス業、娯楽業 [つづき] | | |
| | 80 | 娯楽業 [つづき] | |
| | | 806 | 遊戯場 [つづき] |
| | | 8062 | 囲碁・将棋所 |
| | | 8063 | マージャンクラブ |
| | | 8064 | パチンコホール |
| | | 8065 | ゲームセンター |
| | | 8069 | その他の遊戯場 |
| | | 809 | その他の娯楽業 |
| | | 8091 | ダンスホール |
| | | 8092 | マリーナ業 |
| | | 8093 | 遊漁船業 |
| | | 8094 | 芸ぎ業 |
| | | 8095 | カラオケボックス業 |
| | | 8096 | 娯楽に附帯するサービス業 |
| | | 8099 | 他に分類されない娯楽業 |
| O | 教育、学習支援業 | | |
| | 81 | 学校教育 | |
| | | 810 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（81学校教育） |
| | | 8101 | 管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 811 | 幼稚園 |
| | | 8111 | 幼稚園 |
| | | 812 | 小学校 |
| | | 8121 | 小学校 |
| | | 813 | 中学校 |
| | | 8131 | 中学校 |
| | | 814 | 高等学校，中等教育学校 |
| | | 8141 | 高等学校 |
| | | 8142 | 中等教育学校 |
| | | 815 | 特別支援学校 |
| | | 8151 | 特別支援学校 |
| | | 816 | 高等教育機関 |
| | | 8161 | 大学 |
| | | 8162 | 短期大学 |
| | | 8163 | 高等専門学校 |
| | | 817 | 専修学校，各種学校 |
| | | 8171 | 専修学校 |
| | | 8172 | 各種学校 |
| | | 818 | 学校教育支援機関 |
| | | 8181 | 学校教育支援機関 |
| | | 819 | 幼保連携型認定こども園 |
| | | 8191 | 幼保連携型認定こども園 |
| | 82 | その他の教育，学習支援業 | |
| | | 820 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（82その他の教育，学習支援業） |
| | | 8200 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 8209 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 821 | 社会教育 |
| | | 8211 | 公民館 |
| | | 8212 | 図書館 |
| | | 8213 | 博物館，美術館 |
| | | 8214 | 動物園，植物園，水族館 |
| | | 8215 | 青少年教育施設 |
| | | 8216 | 社会通信教育 |
| | | 8219 | その他の社会教育 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|----------|--------------------------------|-------|
| ○ | 教育，学習支援業 | [つづき] | |
| | 82 | その他の教育，学習支援業 | [つづき] |
| | 822 | 職業・教育支援施設 | |
| | 8221 | 職員教育施設・支援業 | |
| | 8222 | 職業訓練施設 | |
| | 8229 | その他の職業・教育支援施設 | |
| | 823 | 学習塾 | |
| | 8231 | 学習塾 | |
| | 824 | 教養・技能教授業 | |
| | 8241 | 音楽教授業 | |
| | 8242 | 書道教授業 | |
| | 8243 | 生花・茶道教授業 | |
| | 8244 | そろばん教授業 | |
| | 8245 | 外国語会話教授業 | |
| | 8246 | スポーツ・健康教授業 | |
| | 8249 | その他の教養・技能教授業 | |
| | 829 | 他に分類されない教育，学習支援業 | |
| | 8299 | 他に分類されない教育，学習支援業 | |
| P | 医療，福祉 | | |
| | 83 | 医療業 | |
| | 830 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（83医療業） | |
| | 8300 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 8309 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 831 | 病院 | |
| | 8311 | 一般病院 | |
| | 8312 | 精神科病院 | |
| | 832 | 一般診療所 | |
| | 8321 | 有床診療所 | |
| | 8322 | 無床診療所 | |
| | 833 | 歯科診療所 | |
| | 8331 | 歯科診療所 | |
| | 834 | 助産・看護業 | |
| | 8341 | 助産所 | |
| | 8342 | 看護業 | |
| | 835 | 療術業 | |
| | 8351 | あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所 | |
| | 8359 | その他の療術業 | |
| | 836 | 医療に附帯するサービス業 | |
| | 8361 | 歯科技工所 | |
| | 8369 | その他の医療に附帯するサービス業 | |
| | 84 | 保健衛生 | |
| | 840 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（84保健衛生） | |
| | 8400 | 主として管理事務を行う本社等 | |
| | 8409 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 | |
| | 841 | 保健所 | |
| | 8411 | 保健所 | |
| | 842 | 健康相談施設 | |
| | 8421 | 結核健康相談施設 | |
| | 8422 | 精神保健相談施設 | |
| | 8423 | 母子健康相談施設 | |
| | 8429 | その他の健康相談施設 | |
| | 849 | その他の保健衛生 | |
| | 8491 | 検疫所（動物検疫所，植物防疫所を除く） | |
| | 8492 | 検査業 | |
| | 8493 | 消毒業 | |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-------------------|------------------|------------------------------------|
| P | 医療，福祉 | [つづき] | |
| | 84 | 保健衛生 | [つづき] |
| | | 849 | その他の保健衛生 [つづき] |
| | | 8499 | 他に分類されない保健衛生 |
| | 85 | 社会保険・社会福祉・介護事業 | |
| | | 850 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（85社会保険・社会福祉・介護事業） |
| | | 8500 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 8509 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 851 | 社会保険事業団体 |
| | | 8511 | 社会保険事業団体 |
| | | 852 | 福祉事務所 |
| | | 8521 | 福祉事務所 |
| | | 853 | 児童福祉事業 |
| | | 8531 | 保育所 |
| | | 8539 | その他の児童福祉事業 |
| | | 854 | 老人福祉・介護事業 |
| | | 8541 | 特別養護老人ホーム |
| | | 8542 | 介護老人保健施設 |
| | | 8543 | 通所・短期入所介護事業 |
| | | 8544 | 訪問介護事業 |
| | | 8545 | 認知症老人グループホーム |
| | | 8546 | 有料老人ホーム |
| | | 8549 | その他の老人福祉・介護事業 |
| | | 855 | 障害者福祉事業 |
| | | 8551 | 居住支援事業 |
| | | 8559 | その他の障害者福祉事業 |
| | | 859 | その他の社会保険・社会福祉・介護事業 |
| | | 8591 | 更生保護事業 |
| | | 8599 | 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 |
| Q | 複合サービス事業 | | |
| | 86 | 郵便局 | |
| | | 860 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（86郵便局） |
| | | 8601 | 管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 861 | 郵便局 |
| | | 8611 | 郵便局 |
| | | 862 | 郵便局受託業 |
| | | 8621 | 簡易郵便局 |
| | | 8629 | その他の郵便局受託業 |
| | 87 | 協同組合（他に分類されないもの） | |
| | | 870 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（87協同組合） |
| | | 8701 | 管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 871 | 農林水産業協同組合（他に分類されないもの） |
| | | 8711 | 農業協同組合（他に分類されないもの） |
| | | 8712 | 漁業協同組合（他に分類されないもの） |
| | | 8713 | 水産加工業協同組合（他に分類されないもの） |
| | | 8714 | 森林組合（他に分類されないもの） |
| | | 872 | 事業協同組合（他に分類されないもの） |
| | | 8721 | 事業協同組合（他に分類されないもの） |
| R | サービス業（他に分類されないもの） | | |
| | 88 | 廃棄物処理業 | |
| | | 880 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（88廃棄物処理業） |
| | | 8800 | 主として管理事務を行う本社等 |
| | | 8809 | その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 881 | 一般廃棄物処理業 |
| | | 8811 | し尿収集運搬業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-------------------|---------------|---------------------------------|
| R | サービス業（他に分類されないもの） | [つづき] | |
| | 88 | 廃棄物処理業 | [つづき] |
| | | 881 | 一般廃棄物処理業 [つづき] |
| | | | 8812 し尿処分業 |
| | | | 8813 浄化槽清掃業 |
| | | | 8814 浄化槽保守点検業 |
| | | | 8815 ごみ収集運搬業 |
| | | | 8816 ごみ処分業 |
| | | | 8817 清掃事務所 |
| | | 882 | 産業廃棄物処理業 |
| | | | 8821 産業廃棄物収集運搬業 |
| | | | 8822 産業廃棄物処分業 |
| | | | 8823 特別管理産業廃棄物収集運搬業 |
| | | | 8824 特別管理産業廃棄物処分業 |
| | | 889 | その他の廃棄物処理業 |
| | | | 8891 死亡獣畜取扱業 |
| | | | 8899 他に分類されない廃棄物処理業 |
| | 89 | 自動車整備業 | |
| | | 890 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（89自動車整備業） |
| | | | 8901 管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 891 | 自動車整備業 |
| | | | 8911 自動車一般整備業 |
| | | | 8919 その他の自動車整備業 |
| | 90 | 機械等修理業（別掲を除く） | |
| | | 900 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（90機械等修理業） |
| | | | 9000 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 9009 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 901 | 機械修理業（電気機械器具を除く） |
| | | | 9011 一般機械修理業（建設・鉱山機械を除く） |
| | | | 9012 建設・鉱山機械整備業 |
| | | 902 | 電気機械器具修理業 |
| | | | 9021 電気機械器具修理業 |
| | | 903 | 表具業 |
| | | | 9031 表具業 |
| | | 909 | その他の修理業 |
| | | | 9091 家具修理業 |
| | | | 9092 時計修理業 |
| | | | 9093 履物修理業 |
| | | | 9094 かじ業 |
| | | | 9099 他に分類されない修理業 |
| | 91 | 職業紹介・労働者派遣業 | |
| | | 910 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（91職業紹介・労働者派遣業） |
| | | | 9100 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 9109 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 911 | 職業紹介業 |
| | | | 9111 職業紹介業 |
| | | 912 | 労働者派遣業 |
| | | | 9121 労働者派遣業 |
| | 92 | その他の事業サービス業 | |
| | | 920 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（92その他の事業サービス業） |
| | | | 9200 主として管理事務を行う本社等 |
| | | | 9209 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | | 921 | 速記・ワープロ入力・複写業 |
| | | | 9211 速記・ワープロ入力業 |
| | | | 9212 複写業 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|-------------------|-------------------------------|---------------------|
| R | サービス業（他に分類されないもの） | [つづき] | |
| | 92 | その他の事業サービス業 [つづき] | |
| | 922 | 建物サービス業 | |
| | | 9221 | ビルメンテナンス業 |
| | | 9229 | その他の建物サービス業 |
| | 923 | 警備業 | |
| | | 9231 | 警備業 |
| | 929 | 他に分類されない事業サービス業 | |
| | | 9291 | ディスプレイ業 |
| | | 9292 | 産業用設備洗浄業 |
| | | 9293 | 看板書き業 |
| | | 9294 | コールセンター業 |
| | | 9299 | 他に分類されないその他の事業サービス業 |
| | 93 | 政治・経済・文化団体 | |
| | 931 | 経済団体 | |
| | | 9311 | 実業団体 |
| | | 9312 | 同業団体 |
| | 932 | 労働団体 | |
| | | 9321 | 労働団体 |
| | 933 | 学術・文化団体 | |
| | | 9331 | 学術団体 |
| | | 9332 | 文化団体 |
| | 934 | 政治団体 | |
| | | 9341 | 政治団体 |
| | 939 | 他に分類されない非営利的団体 | |
| | | 9399 | 他に分類されない非営利的団体 |
| | 94 | 宗教 | |
| | 941 | 神道系宗教 | |
| | | 9411 | 神社，神道教会 |
| | | 9412 | 教派事務所 |
| | 942 | 仏教系宗教 | |
| | | 9421 | 寺院，仏教教会 |
| | | 9422 | 宗派事務所 |
| | 943 | キリスト教系宗教 | |
| | | 9431 | キリスト教教会，修道院 |
| | | 9432 | 教団事務所 |
| | 949 | その他の宗教 | |
| | | 9491 | その他の宗教の教会 |
| | | 9499 | その他の宗教の教団事務所 |
| | 95 | その他のサービス業 | |
| | 950 | 管理，補助的経済活動を行う事業所（95その他のサービス業） | |
| | | 9501 | 管理，補助的経済活動を行う事業所 |
| | 951 | 集会場 | |
| | | 9511 | 集会場 |
| | 952 | と畜場 | |
| | | 9521 | と畜場 |
| | 959 | 他に分類されないサービス業 | |
| | | 9599 | 他に分類されないサービス業 |
| | 96 | 外国公務 | |
| | 961 | 外国公館 | |
| | | 9611 | 外国公館 |
| | 969 | その他の外国公務 | |
| | | 9699 | その他の外国公務 |

日本標準産業分類（平成25年10月改定）

| 大 | 中 | 小 | 細分類 |
|---|------------------|---------|--------------|
| S | 公務（他に分類されるものを除く） | | |
| | 97 | 国家公務 | |
| | | 971 | 立法機関 |
| | | | 9711 立法機関 |
| | | 972 | 司法機関 |
| | | | 9721 司法機関 |
| | | 973 | 行政機関 |
| | | | 9731 行政機関 |
| | 98 | 地方公務 | |
| | | 981 | 都道府県機関 |
| | | | 9811 都道府県機関 |
| | | 982 | 市町村機関 |
| | | | 9821 市町村機関 |
| T | 分類不能の産業 | | |
| | 99 | 分類不能の産業 | |
| | | 999 | 分類不能の産業 |
| | | | 9999 分類不能の産業 |

4. 様式

ここでは、フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関して、事業者の方々が国へ報告等を行う際に用いる様式を示します。

表Ⅳ-4-1 フロン類漏えい量算定・報告制度に関する報告等の様式

| 様式番号 | 文書名 | 提出が必要な場合 | 掲載 ページ |
|---------|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 様式第1 | フロン類算定漏えい量等の報告書 | フロン類算定漏えい量の報告を行う場合 | IV-92 |
| (第1表) | 特定漏えい者のフロン類算定漏えい量 | フロン類算定漏えい量の報告を行う場合 | IV-94 |
| (第2表) | 特定漏えい者が設置する特定事業所の一覧 | 事業者が設置している事業所のうち特定事業所に該当する事業所がある場合 | IV-95 |
| (別紙) | 特定事業所単位の報告 | 事業者が設置している事業所のうち特定事業所に該当する事業所がある場合 | IV-96 |
| (別紙第1表) | 特定事業所に係るフロン類算定漏えい量 | 事業者が設置している事業所のうち特定事業所に該当する事業所がある場合 | IV-97 |
| 様式第2 | フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報 | 関連情報の提供を行う場合 | IV-98 |
| 様式第3 | 磁気ディスク提出票 | 磁気ディスクによる報告書等の提出を行う場合 | IV-100 |
| 様式第4 | 電子情報処理組織使用届出書 | 電子報告システムによる報告書等の提出を行う場合 | IV-101 |
| 様式第5 | 電子情報処理組織使用変更届出書 | 電子報告システムの使用届出の内容に変更が生じた場合 | IV-102 |
| 様式第6 | 電子情報処理組織使用廃止届出書 | 電子報告システムの使用を廃止する場合 | IV-103 |

第Ⅳ編 付 録

(表面)

様式第 1 (第 4 条関係)

フロン類算定漏えい量等の報告書

年 月 日

事業所管大臣 殿

報告者 住^(ふりがな)所 〒
氏^(ふりがな)名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(平成 13 年法律第 64 号。以下「法」という。)第 19 条第 1 項及び第 2 項の規定により、フロン類算定漏えい量等に関する事項について、次のとおり報告します。

| | | | | | | | | | |
|------------------------------------|---------------------|--|---------|--------|-------|-----------|--|--|--|
| 特 定 漏 え い 者 コ ー ド | | | | | | | | | |
| 特 定 漏 え い 者 の 名 称 (前回の報告における名称) | (ふりがな) | | | | | | | | |
| 所 在 地 (ふりがな) | 〒 ー | | 都 道 府 県 | | | 市 区 町 村 | | | |
| 商 標 又 は 商 号 等 | | | | | | | | | |
| 主 たる 事 業 | | | | | | 事 業 コ ー ド | | | |
| 主 たる 事 業 を 所 管 す る 大 臣 | | | | | | | | | |
| フ ロ ン 類 算 定 漏 え い 量 | 第 1 表、第 2 表及び別紙のとおり | | | | | | | | |
| その他の関連情報の提供の有無(該当するものに○をすること) | | | | | | 1. 有 2. 無 | | | |
| 担 当 者 (問い合わせ先) | 部 署 | | | | | | | | |
| | (ふりがな) | | | | | | | | |
| | 氏 名 | | | | | | | | |
| | 電 話 番 号 | | | | | | | | |
| | メー ル ア ド レ ス | | | | | | | | |
| ※受理年月日 | 年 月 日 | | | ※処理年月日 | 年 月 日 | | | | |

- 備考 1 本報告書は、特定漏えい者ごとに作成すること。
 2 特定漏えい者コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、特定漏えい者ごとに付された番号を記載すること。
 3 前回の報告における名称の欄は、変更された場合のみ記載すること。
 4 特定漏えい者が連鎖化事業者に該当する場合にあつては、商標又は商号等の欄に当該連鎖化事業者が行う連鎖化事業に係る特定の商標、商号その他の表示について記載すること。
 5 主たる事業の欄は、日本標準産業分類の細分類に従つて事業の名称を記載し、二以上の業種に属する事業を行う特定漏えい者にあつては、そのうちの主たる事業を記載するとともに、それ以外の事業について裏面に記載すること。
 6 その他の関連情報の提供の有無の欄は、法第 23 条第 1 項の規定による情報の提供がある場合は右欄「1. 有」に○をすること。
 7 ※の欄には、記載しないこと。
 8 報告書及び別紙の用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

第IV編 付 録

(裏面)

| | | | | | | | |
|---|-------------|--|-------|--|--|--|--|
| 1 | 事 業 の 名 称 | | 事業コード | | | | |
| | 当該事業を所管する大臣 | | | | | | |
| 2 | 事 業 の 名 称 | | 事業コード | | | | |
| | 当該事業を所管する大臣 | | | | | | |
| 3 | 事 業 の 名 称 | | 事業コード | | | | |
| | 当該事業を所管する大臣 | | | | | | |

備考 二以上の業種に属する事業を行う特定漏えい者にあつては、番号1から3までの欄に、主たる事業以外の事業の名称を日本標準産業分類の細分類に従って記載すること。また、番号3までの欄で記載できない場合は、欄の追加を行うこと。

第IV編 付 録

【特定漏えい者単位の報告】

漏えい年度： _____ 年度

第1表 特定漏えい者のフロン類算定漏えい量

| フロン類 の種類 | 1 | | ② | | ③ | | ④ | | ⑤ | | 合計 |
|------------------|------------------------------------|-------------------|------------------------------------|-------------------|------------------------------------|-------------------|------------------------------------|-------------------|------------------------------------|-------------------|------------------------------------|
| | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | |
| 特定 漏えい者 全体 | | | | | | | | | | | |
| 都道府県 | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) | 実 漏えい量 (kg) | 算定 漏えい量 (t-CO ₂) |
| 1. | | | | | | | | | | | |
| 2. | | | | | | | | | | | |
| 3. | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | |

- 備考 1 漏えい年度の欄には、フロン類算定漏えい量の対象となる年度を記載すること。
 2 ①～⑤の欄には、フロン類算定漏えい量等の内訳となるフロン類の種類を記載すること。⑤欄までで記載できない場合は、欄の追加を行うこと。
 3 番号1～4の欄には、都道府県名を記載すること。番号4の欄までで記載できない場合は、欄の追加を行うこと。

第IV編 付 録

第2表 特定漏えい者が設置する特定事業所の一覧

| 特定事業所番号 | 特定事業所の名称 | 特定事業所の所在地 | 特定事業所において行われる事業 | | | | |
|---------|----------|-----------|-----------------|--|--|--|-------|
| | | | 事業コード | | | | 事業の名称 |
| 1 | | 〒 | | | | | |
| 2 | | 〒 | | | | | |
| 3 | | 〒 | | | | | |
| 4 | | 〒 | | | | | |
| 5 | | 〒 | | | | | |
| 6 | | 〒 | | | | | |
| 7 | | 〒 | | | | | |
| 8 | | 〒 | | | | | |
| 9 | | 〒 | | | | | |
| 10 | | 〒 | | | | | |

- 備考 1 本表には、特定漏えい者が設置している全ての特定事業所について必要事項を記載すること。特定事業所番号10までの欄で記載できない場合は、欄の追加を行うこと。
- 2 特定事業所において行われる事業の欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業コード及び事業の名称を記載し、二以上の業種に属する事業を行う特定事業所にあつては、そのうちの主たる事業を記載すること。
- 3 本表に記載した特定事業所については、当該特定事業所ごとのフロン類算定漏えい量等を、別紙を添付することにより報告すること。

第Ⅳ編 付 録

(別紙) 【特定事業所単位の報告】

| | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|--|--------------|--|--|--|--|--|--|--|-----------|--|------|--|
| | | | | | | | | | | 特定事業所番号 | | | |
| 特定事業所の名称 (ふりがな) (前回の報告における名称) | | | | | | | | | | | | | |
| 所在地 (ふりがな) | | | | | | | | | | 都道府県 | | 市区町村 | |
| 特定事業所において行われる事業 | | | | | | | | | | | | | |
| 特定漏えい者コード | | | | | | | | | | | | ※ | |
| 都道府県コード | | | | | | | | | | 事業コード | | | |
| フロン類算定漏えい量 | | | | | | | | | | 別紙第1表のとおり | | | |
| その他の関連情報の提供の有無 (該当するものに○をすること) | | | | | | | | | | 1. 有 | | 2. 無 | |
| 担当者 (問い合わせ先) | | 部署 | | | | | | | | | | | |
| | | (ふりがな) 氏名 | | | | | | | | | | | |
| | | 電話番号 | | | | | | | | | | | |
| | | メールアドレス | | | | | | | | | | | |

- 備考
- 1 本別紙は、第2表に記載する特定事業所ごとに作成すること。
 - 2 特定事業所番号の欄には、第2表の特定事業所番号を本別紙の各ページに記載すること。
 - 3 前回の報告における名称の欄は、変更された場合のみ記載すること。
 - 4 特定事業所において行われる事業の欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業コード及び事業の名称を記載し、二以上の業種に属する事業を行う特定事業所にあつては、そのうちの主たる事業を記載すること。
 - 5 特定漏えい者コード、都道府県コード及び事業コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、それぞれ特定漏えい者、都道府県及び事業ごとに付された番号を記載すること。
 - 6 その他の関連情報の提供の有無の欄は、法第23条第1項の規定による情報の提供がある場合は右欄「1. 有」に○をすること。
 - 7 ※の欄には、記載しないこと。

第IV編 付 録

別紙第1表 特定事業所に係るフロン類算定漏えい量

| フロン類 の種類 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 合計 |
|---------------------------------|---|---|---|---|---|----|
| 算定漏えい量 (t・CO ₂) | | | | | | |
| 実漏えい量 (k g) | | | | | | |

備考 ①～⑤の欄には、フロン類算定漏えい量等の内訳となるフロン類の種類を記載すること。⑤の欄までで記載できない場合は、欄の追加を行うこと。

第IV編 付 録

様式第2 (第6条関係)

フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報

提供年度： _____ 年度

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第23条第1項の規定により、フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報について、次のとおり提供します。

1. この情報は、特定漏えい者全体に係るものであり、環境大臣及び経済産業大臣により公にされることに同意の上提供するものです。(特定漏えい者として1枚のみ提出可)
2. この情報は、当特定事業所のみに係るものであり、環境大臣及び経済産業大臣により公にされることに同意の上提供するものです。(特定事業所として1枚のみ提出可)

(該当するいずれかの番号を記載すること) →

| | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--|--|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|---|
| 特定漏えい者コード | | | | | | | | | | | | ※ |
| 都道府県コード | | | 事業コード | | | | | | | | | |
| 事業所番号 | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------|--|--|--------|--|--|-------|--|--|
| 1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 5. その他の情報 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 担 当 者 | | | 部 署 | | | | | | | | |
| (問い合わせ先) | | | (ふりがな) | | | | | | | | |
| | | | 氏 名 | | | | | | | | |
| | | | 電 話 番 号 | | | | | | | | |
| ※受理年月日 | | | 年 月 日 | | | ※処理年月日 | | | 年 月 日 | | |

- 備考
- 1 本様式の提出は任意であること。必要に応じ、特定漏えい者又は特定事業所ごとに1枚作成し、様式第1の報告書に添えて、提出すること。
 - 2 提供された特定漏えい者又は特定事業所に係る情報については公表されるものであること。ただし、製品の販売のための広告等法の規定の趣旨に反して記載された情報であると認められるものについては、この限りでない。
 - 3 すべての欄に記載する必要はないこと。
 - 4 記載した情報の詳細について環境報告書、ホームページ等を通じて参照できる場合には、その参照先を記載する等により、各欄への記載は、簡潔にまとめて行うよう努めること。
 - 5 特定漏えい者コード、都道府県コード及び事業コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定

第Ⅳ編 付 録

- めるところにより、それぞれ特定漏えい者、都道府県及び事業ごとに付された番号を記載すること。
- 6 フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報の欄には、フロン類算定漏えい量の増減の状況のほか、増減の理由その他の増減の状況に関する評価について記載することができる。
 - 7 フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報の欄には、フロン類算定漏えい量について、管理第一種特定製品の種類ごとの内訳及び製品の台数並びに年間漏えい率及びその算定方法等を記載することができる。
 - 8 フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報の欄には、特定漏えい者又は特定事業所における管理第一種特定製品の管理の適正化に係る取組、フロン類代替物質を使用した製品又は使用フロン類の環境影響度が低い製品の導入の状況等について記載することができる。その際、フロン類算定漏えい量の削減効果と併せて記載することができる。
 - 9 フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報の欄には、特定漏えい者又は特定事業所における管理第一種特定製品の管理の適正化に係る計画、フロン類代替物質を使用した製品又は使用フロン類の環境影響度が低い製品の導入に関する計画等について記載することができる。その際、フロン類算定漏えい量の削減効果の見込みと併せて記載することができる。
 - 10 担当者の欄は、フロン類算定漏えい量を報告した書類において記載した担当者と同一である場合には、記載する必要はないこと。
 - 11 ※の欄には、記載しないこと。
 - 12 本様式用の紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第IV編 付 録

様式第3 (第7条関係)

| | |
|-------|-------|
| ※受理日 | 年 月 日 |
| ※整理番号 | |

磁気ディスク提出票

年 月 日

事業所管大臣
(環境大臣)
(経済産業大臣)

殿

提出者 住 所 〒

氏 名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

担当者 部 署

(問い合わせ先) 氏 名

電話番号

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第19条第1項の規定による報告(第21条第1項(第23条第5項において準用する場合を含む。))の請求(第23条第1項の規定による提供)に際し提出すべき書類に記載すべきこととされている事項を記録した磁気ディスクを以下のとおり提出いたします。

本票に添付されている磁気ディスクに記録された事項は、事実と相違ありません。

1. 磁気ディスクに記録された事項
2. 磁気ディスクと併せて提出される書類

- 備考
- 1 ※の欄には、記載しないこと。
 - 2 宛先の欄には、法第19条第1項の規定による報告又は法第23条第1項の規定による提供にあつては事業所管大臣、法第21条第1項(法第23条第5項において準用する場合を含む。)の請求にあつては環境大臣、経済産業大臣又は事業所管大臣を記載する。
 - 3 磁気ディスクに記録された事項の欄には、磁気ディスクに記録されている事項を記載するとともに、二枚以上の磁気ディスクを提出するときは、磁気ディスクごとに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項を記載する。
 - 4 磁気ディスクと併せて提出される書類の欄には、当該報告の際に本票に添付されている磁気ディスクに記録されている事項以外の事項を記載した書類を提出する場合にあつては、その書類名を記載する。
 - 5 該当事項がない欄は、記載しないこと。
 - 6 提出票の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第IV編 付 録

様式第4 (第10条第1項関係)

| | |
|-------|-------|
| ※受理日 | 年 月 日 |
| ※整理番号 | |

電子情報処理組織使用届出書

年 月 日

(環境大臣)
(経済産業大臣)

殿

提出者 住 所 〒

氏 名

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第19条第1項の規定による報告及び第23条第1項の規定による提供に係る電子情報処理組織の使用について届け出ます。

作成担当者連絡先

| | | | | | | | | | | |
|------------|---------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 特定漏えい者コード | | | | | | | | | | |
| 特定漏えい者の名称 | | | | | | | | | | |
| 特定漏えい者の所在地 | | 〒 | | | | | | | | |
| 担当者 | 部 署 | | | | | | | | | |
| | 氏 名 | | | | | | | | | |
| | 電話番号 | | | | | | | | | |
| | メールアドレス | | | | | | | | | |

- 備考
- ※の欄には、記載しないこと。
 - 宛先の欄には、環境大臣又は経済産業大臣を記載すること。
 - 特定漏えい者コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、特定漏えい者ごとに付された番号を記載すること。
 - 本様式用の紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第IV編 付 録

様式第5 (第10条第3項関係)

| | |
|--------|-------|
| ※受 理 日 | 年 月 日 |
| ※整理番号 | |

電子情報処理組織使用変更届出書

年 月 日

(環境大臣) 殿
(経済産業大臣)

提出者 住 所 〒

氏 名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第19条第1項の規定による報告及び第23条第1項の規定による提供に係る電子情報処理組織の使用について、以下のとおり変更がありましたので届け出ます。

変更事項

変更前

変更後

作成担当者連絡先

| | | | | | | | | | | |
|------------|---------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 特定漏えい者コード | | | | | | | | | | |
| 特定漏えい者の名称 | | | | | | | | | | |
| 特定漏えい者の所在地 | | 〒 | | | | | | | | |
| 担当者 | 部 署 | | | | | | | | | |
| | 氏 名 | | | | | | | | | |
| | 電話番号 | | | | | | | | | |
| | メールアドレス | | | | | | | | | |

- 備考 1 ※の欄には、記載しないこと。
 2 宛先の欄には、環境大臣又は経済産業大臣を記載すること。
 3 特定漏えい者コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、特定漏えい者ごとに付された番号を記載すること。
 4 本様式 of 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第IV編 付 録

様式第6 (第10条第3項関係)

| | |
|-------|-------|
| ※受理日 | 年 月 日 |
| ※整理番号 | |

電子情報処理組織使用廃止届出書

年 月 日

(環境大臣) 殿
(経済産業大臣)

提出者 ^(ふり がな) 住 所 〒

^(ふり がな) 氏 名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第19条第1項の規定による報告及び第23条第1項の規定による提供に係る電子情報処理組織の使用の廃止について、以下の事項を届け出ます。

識別符号 ()

作成担当者連絡先

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 特定漏えい者コード | | | | | | | | | | | |
| ^(ふり がな) 特定漏えい者の名称 | | | | | | | | | | | |
| ^(ふり がな) 特定漏えい者の所在地 | | 〒 | | | | | | | | | |
| 担当者 | 部 署 | | | | | | | | | | |
| | ^(ふり がな) 氏 名 | | | | | | | | | | |
| | 電話番号 | | | | | | | | | | |
| | メールアドレス | | | | | | | | | | |

- 備考 1 ※の欄には、記載しないこと。
 2 宛先の欄には、環境大臣又は経済産業大臣を記載すること。
 3 識別符号の欄には、第10条第2項に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が付した識別符号を記載すること。
 4 特定漏えい者コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、特定漏えい者ごとに付された番号を記載すること。
 5 本様式の用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

5. チェックシート

(1) 様式第1 記入チェックシート

【フロン類算定漏えい量等の報告書】

| 記載事項 | 確認事項 | 確認 |
|-------------------|--|----|
| 1 年月日 | 窓口に提出する場合は提出日、送付の場合は発送日を記入しましたか？ | |
| 2 提出先 | 事業者において行っている事業（複数ある場合は、すべての事業）を所管する大臣（Ⅲ-40 ページ参照）を、報告書の提出先としましたか？ また、提出先が「〇〇省」や「事業所管大臣」「〇〇太郎（個人名）大臣」等となっていないですか？ | |
| 3 報告者 住所、氏名 | 報告日時点の「事業者」の住所、代表者名（法人の場合は、事業者名及び代表者の氏名）、ふりがなを記入しましたか？代表者の役職名は記載しましたか？なお、報告者とは報告書の記入者ではなく、算定漏えい量の報告義務を有する「事業者」を示します。 ・「事業者」の主たる事務所（本社等）の住所、郵便番号、ふりがな ・事業者名（登記上の名称）、代表者の役職名、氏名、ふりがな | |
| | 代理人に委任する場合は、「事業者」の住所、代表者氏名に続き、「代理人」として代理人の役職、氏名を記入しましたか？ なお、代理人への委任状の添付は不要です。 | |
| 4 特定漏えい者コード | 事業者ごとの特定漏えい者コードを記入しましたか？ 特定漏えい者コードの確認方法はⅢ-9 ページをご参照ください。 | |
| 5 特定漏えい者の名称 | 「特定漏えい者」は、算定漏えい量を報告する事業者（企業、会社、団体等）です。 事業者の登記上の名称、ふりがなを記入しましたか？ | |
| | 前回は報告した名称と異なっている場合、下段の「前回の報告における名称」に前回報告した際の事業者の名称を記入しましたか？ | |
| 6 所在地 | 事業者の主たる事務所（本社等）の住所、郵便番号及びふりがなを記入しましたか？ | |
| 7 商標又は商号等 | フランチャイズチェーン事業者（特定連鎖化事業者）の場合は、当該連鎖化事業に係る商標、商号等を記入しましたか？ | |
| 8 主たる事業、 事業コード | 事業者で行われている主たる事業について、日本標準産業分類の細分類（Ⅳ-50 ページ参照）の事業名を記入しましたか？ また、事業コード欄に細分類の番号を4桁で記入しましたか？ ・複数の事業を行っている場合、生産額、販売額等の適切な指標により主たる事業を判断します。なお、この方法が適切でない場合には、従業員数又は設備の規模等で判断することも可能です。 | |
| 9 主たる事業を所管する大臣 | 事業者において行っている主たる事業を所管する全ての大臣（Ⅲ-40 ページ参照）を記入しましたか？ | |
| 10 その他の関連情報の提供の有無 | 漏えい量の増減の状況などの情報の提供に関して、「1.有」「2.無」のいずれかに○印を付けましたか？ ・様式第2（フロン類算定漏えい量の増減の状況や増減の状況の評価など、報告した情報が開示された際の理解に資する情報）を提供する場合は「1.有」です。 ・提供しない場合は「2.無」です。 | |
| | 「1.有」に○印を付けた場合は、様式第2（フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報）を添付しましたか？ | |
| 12 担当者（問い合わせ先） | 行政側から問い合わせを行う際の、担当者の部署、氏名、ふりがな、電話番号及びメールアドレスを記入しましたか？ | |
| 13 裏面 | 2以上の業種に属する事業を行っている場合、主たる事業以外の事業の名称を記載しましたか？また、主たる事業への記載と同じ事業コードを記載していませんか？ | |

第Ⅳ編 付 録

【特定漏えい者単位の報告】

| 記載事項 | | 確認事項 | | 確認 |
|------|---|-----------------------------|---|----|
| 第1表 | 1 | 漏えい年度 | フロン類算定漏えい量の対象となる年度を記入しましたか？ | |
| | 2 | フロン類の種類 | 事業者において報告するフロン類の種類として、冷媒番号（Ⅱ-26 ページ表Ⅱ-3-1 参照）を記入しましたか？なお、報告するフロンが6種類以上ある場合は、表を追加して記入します。 <ul style="list-style-type: none"> 表Ⅱ-3-1 の表2に記載されていない混合冷媒を使用している場合は「その他混合冷媒」と記入します。なお、冷媒種ごとに、混合割合に応じた実漏えい量に冷媒種ごとの GWP を乗じることにより算定漏えい量を算定します。 表Ⅱ-3-1 の表1に記載されていない単一冷媒を使用している場合は「その他フロン類」と記入します。GWPは0と見なします。 | |
| | 3 | 算定漏えい量 (t-CO ₂) | フロン類の種類（冷媒番号）ごとに、実漏えい量 (kg) に GWP（フロン類の種類ごとの係数、Ⅱ-26 ページ表Ⅱ-3-1 参照）を乗じて算出した算定漏えい量をトン (t-CO ₂) 単位で記入しましたか？小数点以下は切捨てましたか？（小数点以下を切捨てた結果、0となる場合は0と記入して報告してください。充填又は回収を行っていない場合は空欄としてください。以下、同じ。）（Ⅲ-20 ページ参照） | |
| | 4 | 実漏えい量 (kg) | フロン類の種類（冷媒番号）ごとに、充填した量から回収した量を控除した量をキログラム (kg) 単位で記入しましたか？小数点以下は切捨てましたか？ <ul style="list-style-type: none"> 充填量及び回収量は充填回収業者の発行する「充填証明書」及び「回収証明書」に記載されている冷媒種ごとの量です。 回収がなく充填のみを行った場合も漏えい量の対象となります。この場合、様式第2に実漏えい量発生状況として情報を記入し提供することができます。 | |
| | 5 | 合計 | 報告する算定漏えい量の合計をトン (t-CO ₂) 単位の量で記入しましたか？小数点以下は切捨てましたか？ <ul style="list-style-type: none"> 都道府県別、特定漏えい者全体ともフロン類の種類ごとの合計値を記入します。 | |
| | 6 | 特定漏えい者全体 | 特定漏えい者全体の欄には、フロン類の種類（冷媒番号）ごとに事業者全体におけるフロン類の算定漏えい量 (t-CO ₂) 及び実漏えい量 (kg) を記入しましたか？小数点以下を切捨てましたか？ <ul style="list-style-type: none"> 特定漏えい者全体の算定漏えい量の合計が 1,000 (t-CO₂) 未満の場合は報告の必要はありません。 | |

第IV編 付 録

| 記載事項 | | 確認事項 | | 確認 |
|------|---|-----------------|---|----|
| | 7 | 都道府県 | 都道府県の欄には、事業を行っている都道府県名を記入するとともに、当該都道府県ごとに、フロン類の種類（冷媒番号）ごとの算定漏えい量及び実漏えい量を記入しましたか？小数点以下を切捨てましたか？ <ul style="list-style-type: none"> リースや貸出などにより他社の事業所に設置された第一種特定製品による漏えい量は、当該事業所が所在する都道府県における漏えい量として報告します。 移動体（車両など）における漏えい量は、当該移動体を管理している事業所が所在する都道府県における漏えい量として報告します。 | |
| 第2表 | 1 | 特定事業所番号 | 特定事業所番号を記入しましたか？ | |
| | 2 | 特定事業所の名称 | 特定事業所の名称を記入しましたか？ <ul style="list-style-type: none"> 特定事業所とは算定漏えい量が 1,000 (t-CO₂) 以上の事業所です。算定漏えい量が 1,000 (t-CO₂) 未満の事業所は特定事業所に該当しないため、記入の必要はありません。 リースや貸出などにより他社の事業所に設置された第一種特定製品による算定漏えい量が 1,000 (t-CO₂) 以上であっても、他社の事業所は自らの特定事業所には該当しません。 特定事業所を有していない場合も第2表を提出する必要があります。 | |
| | 3 | 特定事業所の所在地 | 当該特定事業所の所在地の郵便番号及び住所（都道府県名から番地まで）を記入しましたか？ | |
| | 4 | 特定事業所において行われる事業 | 当該特定事業所において行われる事業について、日本標準産業分類の細分類（IV-50 ページ参照）に従って事業コード及び事業の名称を記入しましたか？ なお、2以上の業種に属する事業を行う事業所は、そのうちの主たる事業について記入しましたか？ | |

(別紙) 【特定事業所単位の報告】

| 記載事項 | | 確認事項 | | 確認 |
|------|----|---|--|----|
| 別紙 | 全体 | 特定漏えい者が一つの事業所や店舗等の場合、特定事業所としての報告もしていますか？（特定漏えい者と同一名称・漏えい量で報告を実施します） | | |
| | 1 | 特定事業所番号 | 第2表に記入した特定事業所の一覧表における事業所番号を別紙の各ページに記入しましたか？ <ul style="list-style-type: none"> (別紙) 【特定事業所単位の報告】は特定事業所ごとに作成します。 | |
| | 2 | 特定事業所の名称 | 報告の対象（算定漏えい量が 1,000 t-CO ₂ 以上である事業所）となる特定事業所の名称を記入しましたか？ 前回は報告した名称と異なっている場合、下段の「前回の報告における名称」に前回報告した際の事業所の名称を記入しましたか？ | |
| | 3 | 所在地 | 報告の対象となる特定事業所の住所、郵便番号及びふりがなを記入しましたか？ | |

第IV編 付 録

| | 記載事項 | 確認事項 | 確認 |
|-----------|-------------------------------|---|----|
| | 4 特定事業所において行われる事業 | 報告の対象となる特定事業所で行われている主たる事業について、日本標準産業分類の細分類（IV-50 ページ参照）の事業名を1つのみ記入しましたか？ ここでは、算定漏えい量の報告を行う前年の4月1日（年度途中で事業を開始した場合は事業を開始した日）時点の情報を記入します。 | |
| | 5 特定漏えい者コード | 事業者ごとの特定漏えい者コードを記入しましたか？ 様式第1に記載した特定漏えい者コードと同じ番号となっていますか？ | |
| | 6 都道府県コード | 報告の対象となる特定事業所が所在する都道府県のコード番号（III-25 ページ）を数字2桁で記入しましたか？ | |
| | 7 事業コード | 報告の対象となる特定事業所において行っている主たる事業について、該当する日本標準産業分類における細分類（IV-50 ページ参照）の番号を4桁で記入しましたか？ | |
| | 9 その他の関連情報の提供の有無 | 報告の対象となる特定事業所について、漏えい量の増減の状況などの情報の提供に関して、「1.有」「2.無」のいずれかに○印を付けましたか？ ・様式第2（フロン類算定漏えい量の増減の状況や増減の状況の評価など、報告した情報が開示された際の理解に資する情報）を提供する場合は「1.有」です。 ・提供しない場合は「2.無」です。 「1.有」に○印を付けた場合は、様式第2（フロン類温室効果ガス算定漏えい排出量の増減の状況に関する情報その他の情報）を添付しましたか？ | |
| | 10 担当者（問い合わせ先） | 行政側から問い合わせを行う際の、担当者の部署、氏名、ふりがな、電話番号を記入しましたか？ | |
| 別紙 第1表 | 1 フロン類の種類 | 当該特定事業所におけるフロン類の種類として、冷媒番号（II-26 ページ表II-3-1 参照）を記入しましたか？なお、報告するフロン類が6種類以上ある場合、表を追加して記入します。 ・表II-3-1 の表2に記載されていない混合冷媒を使用している場合は「その他混合冷媒」と記入します。なお、冷媒種ごとに、混合割合に応じた実漏えい量に冷媒種ごとのGWPを乗じることにより算定漏えい量を算定します。 ・表II-3-1 の表1に記載されていない単一冷媒を使用している場合は「その他フロン類」と記入します。GWPは0と見なします。 | |
| | 2 算定フロン量 (t-CO ₂) | フロン類の種類（冷媒番号）ごとに、実漏えい量 (kg) にGWP（フロンの種類ごとの係数、II-26 ページ表II-3-1 参照）を乗じて算出した算定漏えい量をトン (t-CO ₂) 単位で記入しましたか？小数点以下を切捨てましたか？（小数点以下を切り捨てた結果、0となる場合は0と記入して報告してください。充填又は回収を行っていない場合は空欄としてください。以下、同じ。）（III-20 ページ参照） | |
| | 3 実漏えい量 (kg) | フロン類の種類（冷媒番号）ごとに、当該特定事業所において充填した量から回収した量を控除した量をキログラム (kg) 単位で記入しましたか？小数点以下を切捨てましたか？ ・充填量及び回収量は充填回収業者の発行する「充填証明書」及び「回収証明書」に記載されている冷媒種ごとの量です。 | |
| | 4 合計 | 当該特定事業所における算定漏えい量の合計量をトン (t-CO ₂) 単位の量で記入しましたか？小数点以下を切捨てましたか？ | |

第Ⅳ編 付 録

(2) 様式第2 記入チェックシート

| 記載事項 | | 確認事項 | 確認 |
|------|--|--|----|
| 1 | 提供年度 | 情報の提供を行う年度（漏えい量算定の対象となる年度と同じ）を記入しましたか？ | |
| 2 | 提供情報の範囲 | 様式第2に記載する情報について、次のとおり記入しましたか？ ・事業者（企業、会社、団体）全体に関する場合は、「1」です。 ・特定の事業所のみに関する場合は、「2」です。 | |
| 3 | 特定漏えい者コード | 「特定漏えい者」とは、事業者（企業、会社、団体等）です。様式1『特定漏えい者コード』の欄と同じ、事業者ごとの特定漏えい者コードを記入しましたか？ | |
| 4 | 都道府県コード | ②『提供情報の範囲』が「1」の場合、事業者の主たる事務所（本社等）の所在する都道府県のコード番号（Ⅲ-25 ページ参照）を記入しましたか？ | |
| | | ②『提供情報の範囲』が「2」の場合、算定の対象となる特定事業所が所在する都道府県のコード番号（同）を記入しましたか？様式第1別紙『都道府県コード』と同じ2桁の数字ですか？ | |
| 5 | 事業コード | ②『提供情報の範囲』が「1」の場合、事業者の主たる事業のコード番号（Ⅳ-50 ページ）を記入しましたか？ | |
| | | ②『提供情報の範囲』が「2」の場合、算定の対象となる特定事業所の主たる事業のコード番号（同）を記入しましたか？様式第1別紙『事業コード』と同じ数字4桁の数字ですか？ | |
| 6 | 事業所番号 | ②『提供情報の範囲』で「2」を選択した場合は、様式第1と同様に、算定の対象となる特定事業所について様式第1の第2表に記入した特定事業所番号を数字2ケタで記入しましたか？ | |
| 7 | <p>1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報</p> <p>2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報</p> <p>3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報</p> <p>4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報</p> <p>5. その他の情報</p> | <p>1.～5.のいずれかについて情報を記載しましたか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様式第2は、算定漏えい量の数値のみで判断できない漏えい状況等に関して自由に情報提供することが可能です。 ・「3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報」「4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報」については、Ⅲ-31～33 ページに示す方法に沿って記載をすることが推奨されています。 ・「5. その他の情報」については、事業所数や漏えい原因をⅢ-33～34 ページに示す方法に基づいて記載することが推奨されています。 ・様式第2には、自社の広告や特定の事業者の名称など、フロン類算定漏えい量の報告に無関係の情報を記述することはできません。 | |
| 8 | 担当者（問い合わせ先） | 行政側から問い合わせを行う際の、担当者の部署、氏名（ふりがな）、電話番号を記入しましたか？様式第1に記入した担当者と同一である場合は記入する必要はありません。 | |

第Ⅳ編 付 録

(4) 様式第3 記入チェックシート

| 記載事項 | | 確認事項 | 確認 | | | | | | | | | | |
|------------|---------------------------------|---|--------|---------------------------------|------|----------|------|----------|------------|----------|------------|----------|--|
| 1 | 年月日 | 窓口へ提出する場合は提出日、送付の場合には発送日を記入しましたか？ | | | | | | | | | | | |
| 2 | あて先 | 事業者において行っている事業(複数ある場合は、すべての事業)を所管する大臣(Ⅲ-40~42 ページ)を、記入しましたか？ | | | | | | | | | | | |
| 3 | 提出者 住所、 氏名 | 提出日時点の「事業者」の住所、代表者氏名を記入しましたか？ ・「事業者」の主たる事務所(本社等)の住所、郵便番号 ・事業者名(登記上の名称)、代表者の役職名、氏名 | | | | | | | | | | | |
| 4 | 担当者 部署、 氏名、 電話番号 | 行政側から問い合わせを行う際の、担当者の部署、氏名、電話番号を記入しましたか？ | | | | | | | | | | | |
| 5 | 本文 | <p>報告のために磁気ディスクに記録する内容に応じ、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律における規定に関する記述を次のように記入(又は不要箇所を取消線により削除)しましたか？</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>記録する内容</th> <th>フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律における規定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>様式第1</td> <td>第19条 第1項</td> </tr> <tr> <td>様式第2</td> <td>第23条 第1項</td> </tr> <tr> <td>開示請求(様式第1)</td> <td>第21条 第1項</td> </tr> <tr> <td>開示請求(様式第2)</td> <td>第23条 第5項</td> </tr> </tbody> </table> | 記録する内容 | フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律における規定 | 様式第1 | 第19条 第1項 | 様式第2 | 第23条 第1項 | 開示請求(様式第1) | 第21条 第1項 | 開示請求(様式第2) | 第23条 第5項 | |
| 記録する内容 | フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律における規定 | | | | | | | | | | | | |
| 様式第1 | 第19条 第1項 | | | | | | | | | | | | |
| 様式第2 | 第23条 第1項 | | | | | | | | | | | | |
| 開示請求(様式第1) | 第21条 第1項 | | | | | | | | | | | | |
| 開示請求(様式第2) | 第23条 第5項 | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 磁気ディスクに記録された事項 | 磁気ディスクに記録されている事項(様式第1、様式第2など)をすべて記入しましたか？ | | | | | | | | | | | |
| 7 | 磁気ディスクと併せて提出される書類 | 磁気ディスクに記録されている事項以外の書類を提出する場合、その事項を記入しましたか？ | | | | | | | | | | | |

6. 連絡先・問い合わせ先

(1) フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する問い合わせ先

| 省庁名 | 担当課 | 連絡先 |
|-------|-----------------------------|------------------------------|
| 環 境 省 | 地球環境局 地球温暖化対策課 フロン対策室 | TEL : 0570-055-520 |
| 経済産業省 | 製造産業局 化学物質管理課 オゾン層保護等推進室 | TEL : 03-3501-1511 (内線 3711) |

(2) 事業所管官庁の問い合わせ先 (令和5年4月現在)

| 省庁名 | 担当局部課 | 連絡先 |
|---------|-----------------------------|-------------------------------|
| 内 閣 官 房 | 内閣総務官室 | TEL : 03-5253-2111 (内線 85192) |
| 内 閣 府 | 大臣官房 企画調整課 | TEL : 03-5253-2111 (内線 38108) |
| 宮 内 庁 | 管理部 管理課 | TEL : 03-3213-1111 (内線 3495) |
| 警 察 庁 | 長官官房 企画課 | TEL : 03-3581-0141 (内線 2137) |
| 金 融 庁 | 総合政策局 総務課 | TEL : 03-3506-6000 (内線 2739) |
| 総 務 省 | 大臣官房 企画課 | TEL : 03-5253-5111 (内線 21905) |
| 法 務 省 | 大臣官房 秘書課 | TEL : 03-3580-4111 (内線 2888) |
| 外 務 省 | 大臣官房 会計課 | TEL : 03-5501-8000 (内線 2800) |
| 財 務 省 | 理財局 総務課 たばこ塩事業室 | TEL : 03-3581-4111 (内線 2259) |
| 文部科学省 | 大臣官房 文教施設企画・防災部 施設企画課 | TEL : 03-5253-4111 (内線 3696) |
| 厚生労働省 | 政策統括官 政策統括室 | TEL : 03-5253-1111 (内線 7744) |
| 農林水産省 | 大臣官房 環境バイオマス政策課 | TEL : 03-3502-8111 (内線 4315) |
| 経済産業省 | 製造産業局 化学物質管理課 オゾン層保護等推進室 | TEL : 03-3501-1511 (内線 3711) |
| 国土交通省 | 総合政策局 環境政策課 | TEL : 03-5253-8111 (内線 24411) |
| 環 境 省 | 地球環境局 地球温暖化対策課 フロン対策室 | TEL : 0570-055-520 |
| 防 衛 省 | 地方協力局 環境政策課 | TEL : 03-3268-3111 (内線 36365) |